




令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 光学関連産業をはじめとする特徴的な産業の効果的なプロモーションを推進するとともに、地域資源を活かした高い付加価値の創造、産学公連携、広域連携、販路開拓などによって、区内産業の活性化を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区は産業振興の視点で産業の活性化をめざし、板橋区産業振興公社は企業振興の視点で個別の企業支援まで踏み込み産業の活性化をめざす。板橋区の特徴であるものづくり企業は、受発注の拡大につながる区内外の展示会への出展支援や受発注相談会を推進し、企業支援の役割を果たしている。</p> <p>【主な取り組み】 産業ブランド戦略事業、（公財）板橋区産業振興公社助成など</p>	<p>① 地場産業を中心に産業都市板橋というブランドが区内外に広く認知されている</p> <p>② 光学産業などでの産学公連携が進められている</p> <p>③ 企業支援が行われ産業の活性化が図られている</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 産業都市板橋の認知度	%	54.2	—	—	—	80.0
		達成率(%)	67.8	—	—	—	令和7年度
	② 製造業事業者の新規分野への参入実績・意向比率	%	19.2	19.2	—	—	25.0
		達成率(%)	76.8	76.8	—	—	令和7年度
	③ 区外展示会出展ブース数	件	—	—	—	16.0	20.0
		達成率(%)	—	—	—	80.0	令和7年度
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					

特記事項

「産業都市板橋の認知度」については、31年度からOPIE（光関連の専門展示会）で行っていたアンケートの調査項目から削除されたため根拠となるデータがなくなりとなっている。令和3年度は板橋オプトフォーラム内のアンケートで調査予定。
「製造業事業者の新規分野への参入実績・意向比率」については令和2年度より製造業調査による調査項目から外れたため、令和3年度より「区外展示会出展ブース数」（OPIE、メドテック、Mテック等大規模展示会への区内企業出展数）を新たな指標として設定した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	176,203	181,429	196,489	245,805	229,104	
事業費	千円	167,284	168,791	183,851	233,343	216,642	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	36,871	36,666	36,734	29,668	38,648
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	130,413	132,125	147,117	203,675	177,994	
人件費合計	千円	8,919	12,638	12,638	12,462	12,462	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

公社の事業の拡充及びブランド戦略事業を行う職員が再任用職員を正規職員へ変更したため、事業費及び人件費の増となった。

施策名	230100 ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化
------------	--------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	230100 - 001 板橋ブランド戦略事業				
担当所属	産業振興課	担当者	森戸 美紀	連絡先	3579-2193
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化			
戦略展開	予 算	産業経済費			
	項 目	産業振興費			
	科 目	産業振興推進費			
	事 業 1	商工業振興経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民及び区内ものづくり企業（インナーブランディング） 区外を含む産業関係者（ブランド価値の向上）</p> <p>【手段】 ①光学技術に関連する学術研究機関の連携による学会の招致や研究会の共同開催 ②企業間又は産学連携のプロジェクトなど ③展示会その他各種事業を活用した効果的なプロモーション等の事業</p> <p>【意図】 上記の事業を通じて、区がその中核的（ハブ）機能を果たし、区内産業のネットワーク力及び発信力を高める。また、地域との関わりを持つことで、区内産業の認知度を上げ住民の理解を深める。</p> <p>【成果】 板橋区の産業文化都市としての求心力を高め、産業ブランドイメージを確立する。</p>	<p>【区民意識意向調査】 板橋区は、都内有数の工業区であるにもかかわらず、その強みが十分に区民に認知されていない。</p> <p>【アンケート・統計調査】 産業都市としての認知度は：大田区75.3%、川崎市52.4%、板橋区38.3%（30年度実施の機械要素技術展アンケート調査）</p> <p>【他自治体との比較】 大田区や川崎市は産業都市としての認知度が高く、工業の強みを活かしたブランド戦略に取り組んでいる。 なお、地域産業の強みを活かしたブランド戦略に取り組む自治体は多い。（大田区、台東区、墨田区等）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	区内製造業事業所数（経済センサス）	箇所	3,019.0	3,019.0	2,000.0	3,019.0	151.0	2,000.0	2,000.0
		達成率(%)	151.0	151.0	100.0	151.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	板橋オプトフォーラム参加人数（延べ）	人	298.0	473.0	500.0	253.0	50.6	500.0	500.0
		達成率(%)	59.6	94.6	100.0	50.6		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	I・NEXT（次世代経営者会議）参加企業数	社	16.0	15.0	18.0	14.0	77.8	18.0	18.0
		達成率(%)	88.9	83.3	100.0	77.8		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	産業都市板橋の認知度	%	54.2	—	—	—	—	65.0	80.0
		達成率(%)	67.8	—	—	—		81.3	令和 7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

産業都市板橋の認知度については、31年度からOPIE（光関連の専門展示会）で行っていたアンケートの調査項目から削除されたため根拠となるデータがなく「—」となっている。令和3年度は板橋オプトフォーラム内のアンケートで調査予定。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	9,306	13,104	13,280	13,192	12,829	
事業費	千円	2,077	2,151	2,480	2,392	2,029	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	967	1,064	1,239	1,195	1,014
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,110	1,087	1,241	1,197	1,015
人件費	千円	7,229	10,953	10,800	10,800	10,800	
正職員	千円	5,069	10,953	10,800	10,800	10,800	
	人員	人	0.6	1.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	2,160	0	0	0	0	
	人員	人	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区内製造業事業者1社あたり	千円	4.65	6.24	—	6.60	—

フルコストの増減理由

事務事業名	230100 - 001 板橋ブランド戦略事業
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	<p>「第7回オプトフォーラム」については、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた対策の一環として、展示企業数を減らし、講演をオンライン配信で行ったため、会場への来場者数が減少する結果となった。</p> <p>また、I・NEXTについては、新型コロナウイルスの感染拡大により、今年度は講師を招致せず、フリーディスカッションでの電子会議形式となり、新会員の募集活動を行えなかったため、目標値である参加企業数18社を達成できなかった。</p>		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
<p>「第7回オプトフォーラム」の開催やOPIE等の大規模の展示会における板橋ブースの出展により、確実に「光学の板橋」「ものづくりの板橋」というブランドイメージの向上に貢献したと考える。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>各事務事業のブランド戦略に対する有効性を検証し、より効果的な事務事業を精査することにより、適正な予算確保に努めている。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	<p>区ともものづくり企業・大学・研究機関等が連携し、イベントや会議の実施により対外的にプロモーションを図ること、それを継続・拡大することが重要である。引き続き新型コロナウイルス感染防止を図りつつ、ニューノーマルに対応した事業の実施方法を検討していく。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
<p>工業部門での事業所数は以前として23区内でも高い水準を保持しており、都内有数の工業区である一方で、「産業都市板橋の認知度」については、他区と比較しても決して高いとは言えない状況である。単なる事務事業の遂行ではなく、「産業都市板橋」のブランド力向上に向けて、新たな事業展開の検討及び既存事業の見直し等を図っていく。</p>	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	230100 - 002 (公財) 板橋区産業振興公社助成経費	
担当所属	産業振興課	担当者 梶山 幸俊
関連所属		連絡先 3579-2193

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち	
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力	
施策	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化
戦略展開	予 算	産業経済費
	項 目	産業振興費
戦略事業名	目 的	産業振興推進費
	事業 1	(公財) 板橋区産業振興公社助成経費
事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	板橋区及び公益財団法人板橋区産業振興公社覚書、公益財団法人板橋区産業振興公社事業費補助金交付要綱	
計画事業番号	事業期間	平成24年度 ~
		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内中小企業者</p> <p>【手段】 板橋区の産業振興を図るための調査研究、情報発信、事業者の経営支援・取引拡大・交流推進・技術開発支援、人材の確保・育成、中小企業勤労福祉の増進、信用保証に関する事業を行うため、公益財団法人板橋区産業振興公社に補助金を交付する。</p> <p>【意図】 区内中小企業者の支援及び中小企業勤労者福祉等の向上を通じ、地域産業の活性化を図る。</p> <p>【成果】 地域産業、中小企業等への総合的な支援を展開し、区内産業の持続的な発展を促進することにより、活力ある地域社会の実現に寄与している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 少子高齢・人口減少社会が到来し、消費絶対量の減少、人材確保の困難さの増大、事業承継や技術・技能継承の困難化による経営資源の散逸等、産業界は多大な影響が生じている。</p> <p>【他自治体との比較】 23区内で産業振興に関する公社(財団)を有するのは、大田、世田谷、台東、練馬の4区である。どの区においても、公社は個別事業者向け事業を担っている。 令和2年3月時点で大田、世田谷、練馬の3区は「区と公社の役割の明確化」を課題として挙げている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	区内事業所数(経済センサス)	箇所	17,825.0	17,825.0	20,000.0	17,825.0	89.1	20,000.0	20,000.0
		達成率(%)	89.1	89.1	100.0	89.1		100.0	令和 7年度
② 活動指標	新製品・新開発チャレンジ支援事業補助件数	件	5.0	7.0	5.0	5.0	100.0	5.0	5.0
		達成率(%)	100.0	140.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	いたばし産業見本市満足度	%	73.7	70.3	75.0	42.0	56.0	75.0	75.0
		達成率(%)	98.3	93.7	100.0	56.0		100.0	令和 7年度
④ 活動指標	勤労者福利共済事業会員数	人	6,663.0	6,558.0	7,000.0	6,361.0	90.9	7,000.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤		達成率(%)							

特記事項

指標の経済センサスについては、平成28年度調査の結果について、公表された平成30年度に入力している。
令和2年度産業見本市はオンラインのみの実施であったため、満足度の大きな低下があった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	166,897	168,325	184,165	232,613	216,275	
事業費	千円	165,207	166,640	182,503	230,951	214,613	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	35,904	35,602	35,602	28,473	37,634
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	129,303	131,038	146,901	202,478	176,979
人件費	千円	1,690	1,685	1,662	1,662	1,662	
正職員	千円	1,690	1,685	1,662	1,662	1,662	
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区内事業者あたり	千円	9.36	9.44	10.33	13.05	10.81

フルコストの増減理由

令和元年度と令和2年度との比較において、専門家派遣事業や区外専門展示会事業、ものづくり企業へのPR事業の拡充のためコストが増加している。

事務事業名	230100 - 002 (公財) 板橋区産業振興公社助成経費
-------	---------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	<p>コロナ禍において事業の中止等があったが、見本市やセミナーのオンラインでの開催など工夫をして実施した。また、コロナ対応ということで、補助制度を新設し、柔軟に対応した。</p>		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
<p>オンラインでの開催、中小企業診断士を活用した営業力の強化、企業サポートコーディネーターの充実など、公社に求められる個別企業への支援を柔軟に対応し、区内産業の発展に貢献した。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>令和2年度は補正予算を組むなどの措置を講じることで、コロナ禍において柔軟で機動的な事業執行を実施した。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	<p>コロナ禍において、支援の対象、手法を見極めると共に、webを活用した非接触の情報発信を強化していく。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>コロナ禍において公社の強みである柔軟で機動的な事業執行により緊急経済対策に取り組むことができた。公社のあり方の検討を進め、区と公社との役割を見直す中で、専門性を発揮した個別支援の充実に取り組んでいく。</p>	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230200	産業集積の維持・発展の促進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち						
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力						
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 企業の地域共生促進と共に充実した支援策など産業集積を区内外に周知し、産業まちづくりを推進し地域産業の活性化を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 企業誘致や区内企業動向の情報源として区内産業団体、金融機関、東京都、（一財）日本立地センター、宅建事業者（協会）等の参画が必要である。ものづくり企業の活性化のためには、（公財）板橋区産業振興公社が個別企業支援を行うほか、区内ものづくり企業とベンチャー企業を仲介するなどのコーディネート機能が重要である。産業技術支援機能の充実のために東京都産業技術研究センター、（独法）理化学研究所、理系大学等の試験・研究機関が重要な役割がある。</p> <p>【主な取り組み】 産業活性化戦略経費（地域共生、立地継続・促進のための助成、企業活性化支援等）、ものづくり研究開発連携センター、産業技術支援センターなど</p>	<p>①事業活動に参考となる情報が提供され満足度が高い</p> <p>②助成事業が適切に活用され企業立地に役立っている</p> <p>③専門員が企業からの相談に的確に対応し、課題解決が進むとともに、企業の技術力も向上している。</p> <p>④区の充実した企業支援環境が求心力となり、区外からの企業移転が促進し、産業集積が維持・発展している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内立地支援企業数	件	—	—	—	15.0	15.0
		達成率(%)	—	—	—	100.0	令和7年度
	② 製造品出荷額等の23区中順位	位	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 製造業付加価値率	%	38.7	42.1	39.8	43.7	50.0
		達成率(%)	77.5	84.2	79.6	87.5	令和7年度
	④ 産業技術支援センター機器利用件数	件	541.0	542.0	679.0	700.0	700.0
		達成率(%)	77.3	77.4	97.0	100.0	令和7年度
	⑤						
		達成率(%)					

特記事項

「製造品出荷額等の23区中順位」は5年に1回調査が実施される経済センサスより確認している。「企業誘致・移転支援件数」については事業内容が変更となり、実績の把握が困難となったため、令和3年度より新たに「区内立地支援企業数（ベンチャー賃料補助金・地域共生助成金の交付決定数）」を指標として設定した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	263,402	256,965	423,040	347,462	383,533	
事業費	千円	168,655	162,336	328,411	255,110	291,181	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	21,177	28,535	48,394	31,670	37,025
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	88,601	79,950	106,981	97,459	107,398
一般財源	千円	58,877	53,851	173,036	125,981	146,758	
人件費合計	千円	45,855	45,840	45,840	45,422	45,422	
経費	千円	48,892	48,789	48,789	46,930	46,930	

フルコストの増減理由

令和2年度から「ベンチャー・創業支援家賃助成事業」の新設、「先端設備等設備投資支援助成事業」の廃止による。

施策名	230200 産業集積の維持・発展の促進
-----	----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度事務事業)

事務事業名	230200 - 001 産業活性化戦略経費				
担当所属	産業振興課	担当者	梶山 幸俊	連絡先	3579-2193
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230200 産業集積の維持・発展の促進				
戦略展開	8: 産業・都市連携によるまちづくり	予算科目	産業経済費		
			産業振興費		
			産業振興推進費		
			産業活性化戦略経費		
戦略事業名	産業集積の維持・発展の促進	事業種別	自治事務		
根拠法令要綱	板橋区産業活性化基本条例、板橋区産業活性化推進会議設置要綱、板橋区先端設備等設備投資支援事業助成金交付要綱、板橋区先端設備等設備投資支援事業助成金交付審査会設置要綱、板橋区ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣事業実施要綱、板橋区ものづくり企業賃工場家賃補助金交付要綱、板橋区先端設備等設備投資支援事業助成金交付要綱、板橋区先端設備等設備投資支援事業助成金事業認定審査会設置要綱				
計画事業番号	048	事業期間	平成18年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内産業、区内ものづくり企業</p> <p>【手段】 ①産業活性化推進会議による産業施策に対する助言 ②生産性向上に向けた設備投資への助成事業 ③企業立地を継続又は促進する助成等事業 ④理化学研究所との共同研究事業 ⑤ものづくり企業活性化支援事業 ⑥住工商共存のまちづくり検討、景況調査等</p> <p>【意図】 産業振興のための施策のあり方の検討及び工業の3つの戦略「ものづくり産業の基盤整備」「地場産業力の向上」「新たな企業立地や産業集積の推進」に基づく施策の推進</p> <p>【成果】 産業振興構想2025の速やかな実現、特に工業の基本目標「受け継がれるものづくりの基盤と新たな価値の融合により、光輝く板橋ブランドを確立する。」の実現</p>	<p>【開始時の周辺環境】 少子高齢社会やアジア消費社会の到来、金融緩和など、内外の環境変化により、地域産業を取り巻く環境は厳しい状況になっている</p> <p>【現状の周辺環境】 少子高齢社会やアジア消費動向の変化、コロナ禍の影響による経済の停滞、AIやIoTなど、内外の環境変化により、地域産業を取り巻く環境は厳しい状況になっている</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 生産年齢人口の減少による事業承継、新型コロナウイルス感染症感染拡大の長期化による企業の経営不振が大きな課題であり、デジタルトランスフォーメーションの加速化や技術革新などの対応が求められる。</p> <p>【アンケート・統計調査】 平成29年度実施の製造業調査では、経営者の高齢化や事業承継できない事業所が多いなどの深刻な問題が表面化している</p> <p>【区民からの意見】 工業（製造業）に関しては区民の声は少ない。一方、全国でも希少である操業環境を保全する地区計画が2例あるなど、区民からは、生活と産業の共存・調和に一定の理解をいただいている</p> <p>【議会からの意見】 区内企業の厳しい状況にかんがみ、施策の拡充が求められている</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	区内事業所数（経済センサス）	箇所	17,825.0	17,825.0	20,000.0	17,825.0	89.1	20,000.0	20,000.0
		達成率(%)	89.1	89.1	100.0	89.1		100.0	令和7年度
② 対象指標	区内製造業事業所数（経済センサス）	箇所	3,019.0	3,019.0	3,000.0	3,019.0	100.6	3,000.0	3,000.0
		達成率(%)	100.6	100.6	100.0	100.6		100.0	令和7年度
③ 活動指標	立地継続・設備投資助成件数	件	18.0	25.0	28.0	26.0	92.9	8.0	28.0
		達成率(%)	64.3	89.3	100.0	92.9		28.6	令和7年度
④ 成果指標	専門員相談・解決件数	件	590.0	101.0	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
⑤ 成果指標	助成事業による企業誘致・移転支援件数	件	4.0	—	35.0	11.0	31.4	21.0	21.0
		達成率(%)	—	—	166.7	52.4		100.0	令和7年度

特記事項

専門員相談・解決件数については、専門員による支援事業を公社の企業サポートコーディネーター事業に統合したため、指標として機能しておらず、今後産業振興事業計画2025の策定とあわせて新たな指標を設ける予定。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	80,518	81,635	170,487	79,727	89,135	
事業費	千円	60,240	61,415	150,548	59,788	69,196	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	21,118	28,535	48,394	31,670	37,025
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	39,122	32,880	102,154	28,118	32,171
人件費	千円	20,278	20,220	19,939	19,939	19,939	
正職員	千円	20,278	20,220	19,939	19,939	19,939	
	人員	人	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区内製造業事業所1箇所当り	千円	26.67	27.04	56.83	26.41	29.71

フルコストの増減理由

区独自の先端設備等設備投資支援事業を実施したところ、件数は増加したが一件あたりの金額が若干低くなり、令和元年度と比較して減少した。令和2年度予算に対して決算コストが下回っているのは、新規で実施したベンチャー・創業支援家賃助成事業が、コロナ禍において国や都が実施した家賃補助事業との重複利用が不可であったため、利用が低迷したこと起因している。

事務事業名	230200 - 001 産業活性化戦略経費
-------	------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>企業の設備投資支援は一定の成果があり評価できるが、個別企業支援を目的とする産業振興公社とのすみ分けを明確にすること。また、工業振興施策の柱である企業立地誘致支援については、令和元年度から企業誘致促進PR事業を開始し、令和2年度からは事業の中で新たにSNSの活用も始めたため成果が見込める。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
<p>企業の設備投資支援については、立地に資する助成及び法制度の認定に関連する事業については区が実施し、技術開発や経営改善に関する個別企業支援については、産業振興公社が実施した。コロナ禍に対応する助成についても国や都の制度に関連するものは区が、備品購入に対する助成事業など個別企業対応は公社が実施した。立地誘致支援は、令和2年度からベンチャー・創業を支援するための家賃助成事業を開始した。</p>	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	<p>場所の提供や情報の提示など、企業ニーズに応えることができない状況もあった。事業の見直しやコロナ禍での事業の中止、経済活動の停滞などで指標が取れない状況があったが、家賃助成事業などの助成事業の拡充など支援策の充実に努めた。</p>		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
<p>板橋区の地場産業である、ものづくり産業の基盤整備や、地場産業力の向上、産業集積の推進において、ソフト面・ハード面双方で支援を行い、産業振興に貢献している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>企業連携加速化事業の見直しを行い、専門スタッフの派遣事業として経費の見直しを行った。先端設備等の導入に関する助成を終了し、企業誘致に資する賃料助成事業として拡充している。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	<p>労働生産性向上に向けたサポートの強化、産業集積を維持し経済活動を活性化していくための誘致促進、住工共生のまちづくりの支援など、事業手法を見直し、より効果的な事業運営に取り組む。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>産業振興事業計画2025策定に向けて、コロナ禍で影響を受けた地域経済の回復と、ポストコロナ時代を見据えた産業施策の方向性を打ち出し、区と産業振興公社が連携・分担して、効果的な事業展開を図る必要がある。</p>	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 中小企業の経営安定化と競争力の強化、事業承継の促進を図るとともに、大学や研究機関との連携による企業人材の育成や若年層の就職を支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 板橋区産業振興公社をはじめとし、日本政策金融公庫や民間金融機関、中小企業診断士協会などと連携のうえ、経営者・創業者に適切な情報を提供する。また、ハローワークや東京しごとセンター、都立中央城北職業能力開発センター、区内産業団体、近隣区、関係団体等と連携を図って雇用就労を促進する。</p> <p>【主な取り組み】 産業融資利子補給、経営相談、企業活性化センター運営、ハイライフプラザ運営、就職活動サポート事業など</p>	<p>中小企業の経営が安定しており、企業人材の育成や若年層の就職が促進された、地域経済が活性化したまちが実現されている。</p> <p>【具体的なイメージ】 ・区内での創業が増え、雇用を含めた地域経済が活性化し、区の税収増につながっている。企業側は安定した経営をもとに、幅広い人材を雇用、事業拡大を図っている。 ・円滑な事業承継により、技術・技能・ノウハウが次世代に引き継がれている（優秀な職人や技術者が地域の中で育っている）。 ・産業人の育成・活躍により、区の地域文化が形作られている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内企業の年間倒産件数	件	38.0	32.0	26.0	35.0	32.0
		達成率(%)	118.8	100.0	81.3	109.4	令和7年度
	② 創業比率	%	—	—	—	—	7
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 廃業件数	件	—	—	—	—	5
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	④ 創業支援融資貸付件数	件	31.0	29.0	32.0	42.0	42.0
		達成率(%)	73.8	69.0	76.2	100.0	令和7年度
	⑤ 板橋区若者・女性のための就職サポート事業（就職決定者）	人	24.0	24.0	—	30.0	40.0
		達成率(%)	60.0	60.0	—	75.0	令和7年度

特記事項

・創業比率…【経済センサス】新規開設事業所数の年平均をその期間の初めに存在していた総事業所数で割った比率。平成24年度～26年度…6.52%。平成26年度～28年度…4.41% ・廃業件数…【経済センサス】平成26年度～28年度3,171件 ※【経済センサス】令和元年度調査結果については、各数値の公表後に反映する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	295,239	420,888	390,124	287,315	410,853	
事業費	千円	235,853	361,612	328,320	221,100	344,638	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	33,186	58,924	48,150	3,465	43,115
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	14,429	8,054	14,608	8,847	10,671
一般財源	千円	188,238	294,634	265,562	208,788	290,852	
人件費合計	千円	38,865	38,755	41,283	45,694	45,694	
経費	千円	20,521	20,521	20,521	20,521	20,521	

フルコストの増減理由

令和2年度は令和元年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止・縮小などに伴い、フルコストが減少した。

施策名

230300 創業・経営支援と人材育成・就労支援

【前回の評価結果への対応状況】**前回の評価内容**

評価評語／改善の方向性

前回の評価結果への対応状況

対応状況

【一次評価】所管部長による評価**【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移**

評価

【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因**【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か**

評価

【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）

評価

【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	230300 - 002 産業融資利子補給	
担当所属	産業振興課	担当者 須田 美紀
関連所属		連絡先 3579-2172

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち	
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力	
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援
戦略展開	予 算	産業経済費
	項 目	産業振興費
	事 業 1	産業振興推進費 経営支援経費
戦略事業名		事業種別 自治事務
根拠法令要綱	板橋区産業融資制度運営要綱、板橋区小規模事業者経営改善資金融資の利子補給に関する要綱	
計画事業番号	事業期間	昭和40年度 ~
		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内中小企業者・創業者</p> <p>【手段】 事業者が必要な事業資金等について金融機関への融資のあっせんと利子補給を行う</p> <p>【意図】 経営の安定化と経営活動の円滑化を図る</p> <p>【成果】 企業の円滑な資金調達、経営の高度化及び経営改善を促し業績の拡大に貢献する</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症に対応した東京都融資制度新設以降、区産業融資の斡旋は減少した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和3年度は緊急経済対策の一環として、新たな特例融資制度を新設したため、斡旋件数の増加が見込まれる。</p> <p>【他自治体との比較】 板橋区は他の周辺自治体とは異なり、「板橋健康づくり協力店」や「エコアクション21認証企業」などの他課の事業や、「先端設備等導入計画」や「ハイライフいたばし」への加入など他グループ事業との連携をした利子補給率の優遇加算措置を実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	産業融資貸付額	百万円	11,709.0	10,345.0	10,862.0	5,538.0	51.0	10,934.0	14,740.0
		達成率(%)	79.4	70.2	73.7	37.6		74.2	令和7年度
② 活動指標	産業融資貸付件数	件	1,274.0	1,170.0	1,228.0	534.0	43.5	1,217.0	1,424.0
		達成率(%)	89.5	82.2	86.2	37.5		85.5	令和7年度
③ 活動指標	創業支援融資貸付件数	件	31.0	29.0	30.0	32.0	106.7	42.0	42.0
		達成率(%)	73.8	69.0	71.4	76.2		107.1	令和7年度
④ 活動指標	マル経融資交付件数	件	381.0	355.0	463.0	384.0	82.9	674.0	546.0
		達成率(%)	69.8	65.0	84.8	70.3		123.4	令和7年度
⑤ 活動指標	先端設備等導入計画加算件数	件数	2.0	9.0	10.0	1.0	10.0	10.0	10.0
		達成率(%)	20.0	90.0	100.0	10.0		100.0	令和2年度

特記事項

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、感染症に対応した東京都等の融資制度の利用が増加し、板橋区産業融資への申込数が減少した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症に対応した、信用保証料の全額を区が負担する特例融資制度を新設し、区産業融資の利用件数増加を見込んでいる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	119,178	122,654	188,557	119,542	188,990	
事業費	千円	104,815	108,332	174,433	105,418	174,866	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	104,815	108,332	174,433	105,418	174,866
人件費	千円	14,363	14,322	14,124	14,124	14,124	
正職員	千円	14,363	14,322	14,124	14,124	14,124	
	人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	融資一件当たり	千円	72.01	80.43	111.51	130.22	—

フルコストの増減理由

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対応した東京都の融資が新設されたことにより、区産業融資の貸付件数は減少した。

事務事業名	230300 - 002 産業融資利子補給
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症に対応した都の融資制度が新設された影響から、区の産業融資制度への利用が低迷したため。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
融資の斡旋や利子補給により、区内中小企業が資金を調達しやすい環境を整えることで、経営の安定化と経営活動の円滑化を図り、区内産業の支援・活性化に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
区内中小企業者にとって、より利用しやすい制度になるよう、国や都の制度と連動した内容の拡充や、社会経済状況及び企業ニーズに応じた内容に随時見直していく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト増大／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
新型コロナウイルス感染症の影響が長期に継続していることから、区内事業者の資金需要は高止まりしている。令和3年度に新設した感染症に対応した特例融資制度への申込状況及び国や都の動向等を注視しながら、融資制度の内容や優遇加算の新設等、区独自の支援策を検討していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／目標値・指標の見直し
令和3年度は、前年度の社会情勢や中小企業の状況から、新たな融資メニューを新設した。今後も様々な状況を的確に調査分析しながら、区内事業者への継続的な支援を検討、実施していく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 個々の商店に対する支援などを通じて魅力的で個性ある商店街づくり、地域コミュニティの担い手としての商店街機能の強化を支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 (区民) 商店街のイベントなどに積極的に参加 (商業関係者) 商店街の振興のための協力</p> <p>【主な取り組み】 商店街振興、個店支援、環境配慮型商店街支援、いたばし健康づくりプロジェクトなど</p>	<p>個々の商店に対する支援が進むことで、魅力的な個店が区内各所に点在し、個店への来客数の増加が商店街に波及することで来街者数も増加している。イベントを通して商店街への来街者が増えることで商店街に活気があふれるとともに、環境に配慮した街路灯の整備を通して街の安心安全対策にも寄与することで、地域コミュニティの核としての商店街の役割も増している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区民の商店街イベント事業への参加者延人数	人	491,600.0	534,500.0	245,830.0	500,000.0	500,000.0
		達成率(%)	98.3	106.9	49.2	100.0	令和7年度
	② 1店舗(個店)当たりの売上高	千万円	0.9	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合	%	—	52.8	—	60.0	60.0
		達成率(%)	—	88.0	—	100.0	令和7年度
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
施策指標①の令和2年度実績については、新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街のイベントが多数中止となったため、大幅に減少している。施策指標②については、経済センサス(5年に1回)による数値(次回は令和5年度) 施策指標③については、板橋区区民意識意向調査・区民満足度調査(2年に1回)における「身近な商店街に対する印象」において、好意的な印象を持っている区民の割合を集計する。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	129,953	144,067	176,120	98,867	160,290	
事業費	千円	102,839	115,305	147,358	70,434	134,349	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	39,194	45,566	53,694	32,481	59,030
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	63,645	69,739	93,664	37,953	75,319	
人件費合計	千円	27,114	28,762	28,762	28,433	25,941	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、商店街のイベント事業等が中止になったことによりフルコストが減となっている。

施策名	230400 地域特性を活かした魅力ある商業振興
-----	--------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	230400 - 002 にぎわいのあるまちづくり事業				
担当所属	産業振興課	担当者	日比野 慈	連絡先	03-3579-2171
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興			
戦略展開	予	款	産業経済費		
	算	項	産業振興費		
	科	目	産業振興推進費		
	目	事業 1	商工業振興経費		
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	板橋区にぎわいのあるまちづくり事業補助金交付要綱、板橋区魅力ある個店の連携支援事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内商店街(補助事業)区内店舗経営者(実践型講座)</p> <p>【手段】 ・商店街が主体的に行うイベント事業や活性化事業(街路灯の設置、放送設備改修、アーケード改修、看板改修、フラッグ作成、AED設置、ポイントカード導入など)に対し、精査したうえで必要な補助金を交付する。 ・店舗の経営者を対象に、高い成果を出せる実践的な経営をきめ細かく支援する人材育成プログラムを実施する。</p> <p>【意図】 地域コミュニティの核として、商店街の活性化及び新しい商店街づくりの振興を図る。また、個店が自ら学び稼ぐ力を身に付け、地域・商店街にぎわい創出・活性化事業と関連性を持たせることで、一過性ではないにぎわいの創出に繋げる。</p> <p>【成果】 地域の特性や消費者ニーズに的確に対応して、商店街が主体的に行う事業を支援することで、商店街に携わる中小商業の経営の安定と発展及び地域経済の活性化に寄与する。また、個店単位で更なる向上意欲のある経営者を発掘し、支援することで商店街にも魅力ある個店のネットワークを広げていく。</p>	<p>【現状の周辺環境】 東京都商店街実態調査(令和元年度) 商店街の景況について、板橋区内の商店街の回答によると「衰退している」が36%と最も多く、「やや衰退している」が18%となっており、「衰退している」と「やや衰退している」の合計が54%を占めている。また商店街を取り巻く環境を2~3年前と比較した場合、来街者数の変化は、「減少した」が51%を占め、「変化なし」が21%、「増加した」は5%に留まっている。</p> <p>【区民意識意向調査】 区の近隣商店街に対する区民の満足度推移 平成21年度35.8% 平成23年度44.1% 平成25年度38.6% 平成27年度43.8% 身近な商店街に対する印象(活気がある・便利・個性的などの好意的な意見を集計) 平成29年54.4% 令和元年度52.8%</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	イベント事業数	事業	59.0	60.0	63.0	28.0	44.4	62.0	62.0
		達成率(%)	95.2	96.8	101.6	45.2		100.0	令和 3年度
② 活動指標	活性化事業数	事業	9.0	10.0	9.0	8.0	88.9	9.0	9.0
		達成率(%)	100.0	111.1	100.0	88.9		100.0	令和 3年度
③ 活動指標	「魅力ある個店の連携支援事業」事業数	事業	—	3.0	5.0	4.0	80.0	5.0	5.0
		達成率(%)	—	60.0	100.0	80.0		100.0	令和 3年度
④ 成果指標	イベント参加者延べ人数	人	491,600.0	534,500.0	500,000.0	245,830.0	49.2	500,000.0	500,000.0
		達成率(%)	98.3	106.9	100.0	49.2		100.0	令和 3年度
⑤ 成果指標	街区内商店街加入率	%	—	—	85.0	83.1	97.8	85.0	85.0
		達成率(%)	—	—	100.0	97.8		100.0	令和 3年度

特記事項

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や規模の縮小が多数あった。活動指標③については、平成31年度から実施した事業のため、平成31年度から実績の入力を行っている。また、成果指標⑤については、令和2年度から計測を開始した指標のため、令和2年度から実績の入力を行っている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	89,165	91,392	133,214	64,741	124,865	
事業費	千円	72,267	74,542	116,598	48,125	108,249	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	36,062	39,284	51,894	30,681	57,230
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	36,205	35,258	64,704	17,444	51,019
人件費	千円	16,898	16,850	16,616	16,616	16,616	
正職員	千円	16,898	16,850	16,616	16,616	16,616	
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1事業あたり	千円	1,311.25	1,235.03	1,707.87	1,579.05	1,287.27

フルコストの増減理由

商店街から提出された交付申請に基づき補助金を交付するため、年度により事業内容に違いが出る。特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や規模の縮小が多数あった。

事務事業名	230400 - 002	にぎわいのあるまちづくり事業
-------	--------------	----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの商店街イベントが中止となったため。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の商店街事業の実施が困難であったことから、実施件数が少なくなっているが、緊急経済対策として、キャッシュレスポイント還元事業や商店街活動支援金による商業支援事業を行い、魅力あるまちの根幹を成す商業の事業継続を支援することができた。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
補助金の支出にあたっては、要綱に基づき、適正な審査を毎年続けているだけでなく、細かい部分は事務マニュアルを作成し、毎年更新をしながら最適な処理を行っている。また、委託費に関しては毎年見直しを行い、必要経費のみを計上するようにしている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
6月のマニュアル改定に合わせて、感染防止策を施したイベントの実施例などを商店街と共有し、可能な範囲で商店街のイベントが継続できるように努める。一方で、コロナ禍においては状況が刻々と変化していくので、都と連携し、状況に合わせた事業者支援を実施していく。また、令和2年度に作成した商店街カルテを活用し、各商店街の実情を把握しながら、ニーズに合った支援につなげていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/事業手法の見直し
新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等への補助金を通じた商店街支援が停滞している。一方で、令和2年度に実施した商店街活動支援金や区内店舗の紹介冊子の作成など、コロナ禍を踏まえた緊急経済対策による事業者支援策は着実に成果を上げている。令和3年度も引き続き社会情勢の変化を的確に捉え、商店街や事業者のニーズに沿った支援を模索していく必要がある。また、事業の実施においては、商店街カルテ等のデータを活用するとともに事業実施後は成果の分析が定量的に行えるように事業の構築を行う必要がある。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230500	都市農業の支援と農の活用						
SDGs (関連性のあるGOAL)								
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	赤塚支所長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 都市農業を支援し、営農意欲の向上と安心・安全な農作物の生産意欲を高めるとともに、農地を保全し農業体験や地産地消の推進など、農にふれる機会を提供する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・区民：区内で生産された新鮮な農産物の利用に努める。 ・農業従事者：農地の保全と活用を図る。 ・区：農業従事者を支援し、農地の保全と活用を図る。</p> <p>【主な取り組み】 農業振興対策、農業まつり、区民農園など</p>	<p>農地保全や農業体験、地産地消の推進には、区と農業者の強固な連携が必要不可欠であり、様々な農業施策を遂行する中で農業者との対話を積極的に行い、相互協力ができる体制が構築されている。</p> <p>また、収穫体験や区民農園利用、農業まつりやさつきフェスティバル等の農業振興事業を各関係者との信頼関係のもとに構築したうえで、創り上げた各種事業を区民に積極的に広報することにより、区民が農にふれる機会を拡充・創出することができている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 農産物販売農家戸数	戸	49.0	47.0	46.0	46.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 農産物販売額年間100万円以上の農家戸数	戸	12.0	14.0	13.0	13.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 区民農園用地面積	m ²	41,098.2	41,418.0	39,286.0	34,349.2	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	④ 過去1年間に区内農業に触れた区民の割合	%	25.1	25.0	6.3	13.2	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、農業まつりやさつきフェスティバル等の事業が中止となったため「過去1年間に区内農業に触れた区民の割合」が大幅に減少した。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	93,068	100,413	103,596	80,472	107,498
事業費	千円	56,209	59,128	62,310	39,763	66,789
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	194	194	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	12,687	12,321	12,735	10,015
	その他	千円	1,000	1,000	1,000	0
一般財源	千円	42,328	45,613	48,575	29,748	44,112
人件費合計	千円	36,859	41,285	41,286	40,709	40,709
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由 新型コロナウイルス感染症の影響による農業振興関連事業の中止						

施策名	230500 都市農業の支援と農の活用
------------	---------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価用語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 004 農業振興対策経費				
担当所属	赤塚支所	担当者	佐藤 英行	連絡先	3938-5114
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230500	都市農業の支援と農の活用			
戦略展開	予算科目	産業経済費			
	項目	農業費			
	事業1	農業振興推進費			
	事業1	農業振興対策経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	板橋区都市型農業振興・農地保全推進事業費補助金交付要綱				
計画事業番号	051	事業期間	~		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内に農地を所有し耕作している農業従事者</p> <p>【手段】 都市型集約的農業に対する支援・助成</p> <p>【意図】 営農意欲の向上及び安心・安全な農産物への意識を高揚する。</p> <p>【成果】 区内農地(農業者)の減少を抑制する。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 令和2年度板橋区農業経営実態調査(カッコ内は前年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家数 144戸(144戸) ・区内耕作農地面積 1,962.04アール(2,013.79アール)

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 成果指標	生産農家戸数	戸	129.0	136.0	136.0	131.0	96.3	131.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	区内耕作農地面積	アール	1,955.4	2,013.8	2,013.8	1,962.0	97.4	1,962.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	援農ボランティア登録者数	人	—	15.0	40.0	26.0	65.0	40.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	認定農業者登録者数	人	—	4.0	4.0	4.0	100.0	5.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	11,549	13,417	13,657	17,034	28,007	
事業費	千円	3,926	4,992	5,349	8,726	19,699	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	10,000	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	534	560	550	195	370
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,392	4,432	4,799	8,531	9,329
人件費	千円	7,623	8,425	8,308	8,308	8,308	
正職員	千円	6,759	8,425	8,308	8,308	8,308	
	人員	人	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	864	0	0	0	0	
	人員	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	生産農家1戸あたり	千円	89.53	98.65	100.42	130.03	213.79

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症緊急支援対策事業(子ども食堂食材提供事業)等による増加

事務事業名	230500 - 004 農業振興対策経費
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
区内農業者を支援する環境整備に関しては、労働力や経営基盤などの支援を目的とした新規制度の導入等により徐々に整いつつある。今後はそれらの新規制度の活用の充実を図るとともに、多岐に渡る農業振興施策事業のブラッシュアップや重点事業の明確化に努めることにより、従来ある支援制度との融合を進め、効果的効率的に事業を展開していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
農業施策事業について「農業者を支援する担い手の育成」及び「農業者の農業経営基盤強化の促進」に重点を置く事業展開を開始した。担い手の一助となる「援農ボランティア」登録者は26名に達し、4名の認定農業者も都補助事業を活用した農業生産力増強を検討している。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	令和元年度より開始した「援農ボランティア」については、毎年新規登録者20名を計画していたが、農業体験学校受講生や区民農園利用者への制度の認知度が高いとは言えず、令和元年度は15名、令和2年度は26名と、目標値に届かなかった。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
各種助成制度や補助金等を区内農業者に積極的に案内しており、近年は「生産農家戸数」「区内耕作農地面積」についてはほぼ横ばいを維持できている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	引き続き農業者個々が行政に求める支援のニーズを把握し、農業者からの相談が多い補助金の活用についても、適正予算の確保に努める。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	区民や農業者への「援農ボランティア制度」の周知を強化し、「農業者を支援する担い手になる区民と担い手を活用する農業者」という構図を活性化させるための事業スキームを構築していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
「生産農家数」や「区内耕作農地面積」といった、都市農業の要と言える分野の大幅な減少は抑えられている。今後も、高齢化が進む農業者の生産活動を支えるために、農業活動を支える人材の確保と、農業経営を支える補助制度の充実を引き続き図るとともに、区民や農業者への農業振興施策事業の広報活動を積極的に展開していく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 006 農業まつり実施経費				
担当所属	赤塚支所	担当者	佐藤 英行	連絡先	3938-5114
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230500	都市農業の支援と農の活用			
戦略展開	予算科目	産業経済費			
	項目	農業費			
	科目	農業振興推進費			
	事業1	農業まつり実施経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱					
計画事業番号			事業期間	昭和53年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 農業振興に係るイベント等を実施する。</p> <p>【意図】 区民と農業者との交流の場を設け、都市農業に対する区民の理解を一層深めるとともに、農業者の生産意欲の高揚を図る。</p> <p>【成果】 近年は90,000人以上の来場があり、「板橋農業ここにあり」を盛大にアピールした。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p>	<p>【現状の周辺環境】 農業振興のメインイベントとして、また板橋4大イベントの一つとして、区民が板橋農業に触れる機会として既に定着している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	共進会出品者数	人	38.0	37.0	38.0	32.0	84.2	38.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	共進会出品点数	点	173.0	157.0	157.0	151.0	96.2	157.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	農業まつり来場者数	人	93,000.0	94,000.0	95,000.0	0.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	農業まつり参加団体数	団体	133.0	129.0	135.0	0.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、農業まつりは中止（共進会のみ赤塚庁舎にて開催）。令和3年度も前年度と同様の理由で開催中止となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	27,533	29,869	31,054	9,139	24,161	
事業費	千円	18,652	20,601	21,915	0	15,022	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	843	843	857	0	423
	その他	千円	1,000	1,000	1,000	0	1,000
	一般財源	千円	16,809	18,758	20,058	0	13,599
人件費	千円	8,881	9,268	9,139	9,139	9,139	
正職員	千円	8,449	9,268	9,139	9,139	9,139	
	人員	人	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
再任用等	千円	432	0	0	0	0	
	人員	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	来場者100人あたり	千円	29.61	31.78	32.69	—	—

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は事業中止

事務事業名	230500 - 006 農業まつり実施経費
-------	------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の農業まつりは中止となった。しかしながら、区内農業者の農業生産意欲の向上を目的とした農産物品評会・展示会（共進会）は赤塚庁舎にて開催し、コロナ禍にも関わらず多くの農業者に農作物を出品していただいた。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
コロナ禍にも関わらず「共進会出品点数」は例年と同程度であり、農業者の生産意欲向上の一助となっている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	令和2年度の農業まつりについては、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、区民にとって安心安全な事業運営が厳しい状況や、区の財政状況等様々な要因を考慮した。そして、コロナ禍での開催では農業啓発における費用対効果が期待できないと判断し、中止という結論に至った。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	令和2年度の農業まつりは中止となったが、その中でも行われた農産物品評会・展示会（共進会）は農業者にとっても耕作意欲を向上させる優良事業であり、農業者目線での事業運営の必要性を再認識できた。今後は、農業振興におけるまつりのあり方を見直し、より都市農業の啓発に効果的な事業メニューの構築を目指す。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
令和2年度は残念ながら中止となったが、これを契機に今後の農業まつりの事業スキームを見直し、区民にとって板橋農業がより身近なものに感じられる事業内容や、農業者にとっても農業生産力増強に繋がるメニューを検討し、板橋農業の魅力を全面に出した企画立案と事業運営を目指していく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 007 区民農園運営経費	
担当所属	赤塚支所	担当者 佐藤 英行
関連所属		連絡先 3938-5114

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230500	都市農業の支援と農の活用	
戦略展開	予算項目	産業経済費	
	科目	農業費	
	事業1	区民農園運営経費	
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	板橋区民農園運営要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和44年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 区内農家から農地を借用し、区画分けして区民に貸し出す。</p> <p>【意図】 休耕農地を区で一定期間借用することで、転用を抑制し、将来の耕作に望みをつなげる。</p> <p>【成果】 農業者の減少に比して、農地の減少が抑制されている。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 区民農園申込倍率 H30 1.45 H31 1.36 R2 1.32 R3 1.65</p> <p>【他自治体との比較】 板橋区の区民農園は区部では最も農園数が多い。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区民農園用地面積	m ²	41,098.2	41,418.0	39,825.6	39,286.0	98.6	34,349.2	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	区民農園農園数	農園	36.0	36.0	34.0	34.0	100.0	29.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	区画数	区画	1,950.0	1,956.0	1,879.0	1,879.0	100.0	1,623.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	22,897	25,946	26,528	25,309	25,220	
事業費	千円	13,114	13,308	14,066	12,847	12,758	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	10,963	10,349	10,758	9,388	10,334
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,151	2,959	3,308	3,459	2,424	
人件費	千円	9,783	12,638	12,462	12,462	12,462	
正職員	千円	6,759	12,638	12,462	12,462	12,462	
	人員	人	0.8	1.5	1.5	1.5	1.5
再任用等	千円	3,024	0	0	0	0	
	人員	人	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1農園あたり	千円	636.03	720.72	780.24	744.38	869.66

フルコストの増減理由

事業内容に大きな変更はなく、コスト増減はほぼない。

事務事業名	230500 - 007	区民農園運営経費
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
「区民農園用地面積」の確保は、農地保全と区民が農に触れる機会の創出に大きく貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
農業者から無償提供された農地を区民農園として整備し、利用者から利用料を徴して運営する区民農園事業は、収支均衡が保たれている事業である。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
区民、農業者、そして行政の3者にとってメリットのある事業である。一方で、年々農園数や農園區画数が減少傾向にあるため、今後は行政が区民農園用地確保に向けて積極的に農地所有者に働きかけることや今後の区民農園のあり方の検討を深めるとともに、事業経費全体を鑑みつつ農園利用料の適正化も検討していく必要がある。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 008 板橋ふれあい農園運営経費				
担当所属	赤塚支所	担当者	佐藤 英行	連絡先	3938-5114
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230500	都市農業の支援と農の活用			
戦略展開	予算項目	産業経済費			
	科目	農業費			
	事業1	農業振興推進費			
	事業1	板橋ふれあい農園運営経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和62年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 区内産農産物を共同して供給しようとする農業者団体である板橋ふれあい農園会を支援し、学校給食共同出荷等の事業を実施する。</p> <p>【意図】 農地の保全及び農業振興対策の強化を図り、区内農業に対する区民の理解を深める。</p> <p>【成果】 学校給食共同出荷等の事業を例年通り継続できた。</p>	<p>【現状の周辺環境】 農業者の高齢化、後継者不足</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ふれあい農園会会員数	人	60.0	59.0	60.0	57.0	95.0	57.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	学校給食用食材供給校	校	73.0	73.0	73.0	73.0	100.0	73.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③									
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	4,013	4,417	4,405	3,811	3,611	
事業費	千円	1,046	1,047	1,082	488	288	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,046	1,047	1,082	488	288
人件費	千円	2,967	3,370	3,323	3,323	3,323	
正職員	千円	2,535	3,370	3,323	3,323	3,323	
	人員	人	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	432	0	0	0	0	
	人員	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	会員1人あたり	千円	66.88	74.86	73.42	66.86	63.35

フルコストの増減理由

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止（七草がゆの集い等）

事務事業名	230500 - 008 板橋ふれあい農園運営経費
-------	---------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	令和2年度より「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生活困窮世帯に対する子どもの食の確保」対策として、区内農業者が作った農作物を子ども食堂に提供する事業を開始した。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
「学校給食用食材提供校」は、区内全小中学校の児童生徒が区内産農産物を食することができ、区民が農に触れる機会の創出に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	ふれあい農園会の活動として必要最小限の経費を当初予算に計上しつつ、状況に応じた無駄のない予算執行を行っている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>農業者の高齢化や後継者不足に対する対策の強化が必要である。あわせて、区内の生産農家が主体となっている板橋ふれあい農園会との連携をさらに深め、区内農業の振興、農業生産性の向上に向けて行政と一体となって、学校給食用食材提供をはじめとした各種事業を今後展開していく。</p>	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 009 農業体験学校運営経費				
担当所属	赤塚支所	担当者	佐藤 英行	連絡先	3938-5114
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230500	都市農業の支援と農の活用			
戦略展開		予算科目			
		項目			
		事業1			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	板橋区農業体験学校事業運営要綱				
計画事業番号		事業期間	平成30年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 農業体験学校運営 【意図】 板橋農業を継承する人材のすそ野の拡大と農業技術の継承 【成果】 農業の新たな継承者の育成	【現状の周辺環境】 農業者の高齢化や農業従事者不足による、労働力の減少

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	通年型講習受講修了者数	人	12.0	20.0	20.0	18.0	90.0	20.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	短期型講習受講者数	人	18.0	53.0	40.0	19.0	47.5	40.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	収穫体験イベント等参加者数	人	102.0	90.0	100.0	81.0	81.0	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	14,440	14,332	14,313	14,134	14,126	
事業費	千円	11,905	11,805	11,821	11,642	11,634	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	327	549	550	432	550
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,578	11,256	11,271	11,210	11,084
人件費	千円	2,535	2,527	2,492	2,492	2,492	
正職員	千円	2,535	2,527	2,492	2,492	2,492	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	通年型講習受講修了者数	千円	1,203.33	716.60	715.65	785.22	706.30

フルコストの増減理由

事業内容に大きな変更はなく、コスト増減はない。

事務事業名	230500 - 009	農業体験学校運営経費
-------	--------------	------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		





【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、短期型講習や収穫体験イベントの回数が減少したため。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
農業に興味のある区民が農業体験学校を受講し、受講終了後に援農ボランティア等で農業者の耕作補助や区主催事業の運営補助等で活躍するための、農業スキル向上の場として貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	C
1. コストは最適であるか	最適化に取り組む予定である		
2. コスト最適化への取り組み状況	農業体験学校が開校して3年が経過したため、今後は事業内容のローリングと再構築、また費用対効果の検証を進めていく。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	農業体験学校のカリキュラムを見直し、区内農業者が受講生や修了生、援農ボランティア等実際に耕作補助をする人材に求める内容を積極的に取り入れていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
農業体験学校事業は、区民が農業スキル向上を図ることができる貴重な場であり、今後の農業施策の要である「農業者を支援する担い手の育成」には必要不可欠なツールである。今後は、受講生が受講修了した後に活躍できる環境を視野に入れ、その環境で即戦力として農業スキルを発揮することができるよう、カリキュラム内容等の検証とあわせ、再構築を図っていく必要がある。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	   							
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	くらしと観光課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】魅力あるイベントの開催や都市交流によって、住みたくなる・訪れたいまちづくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】区の4大イベントである「いたばし花火大会」や「区民まつり」の運営は、区と観光協会が負担金を拠出した共催で実施しており、観光協会は協賛金収入の確保に努めている。また、両イベントは多数の観客が来場するため安全対策が重要であり、警察、消防、鉄道、バス事業者等関連団体の協力が不可欠であり、連絡調整を重ねている。なお、区民まつりは、出店団体も主体であり、ルールを守ったうえでの演出がまつりの魅力を一層高める。また、出店団体として区との交流自治体にもご協力をいただき、自治体間および、住民同士の交流を深めると同時に相互のイメージアップを図る。</p> <p>【主な取り組み】区民まつり、花火大会、観光振興事業(観光センター、各種ツアー等)、都市交流事業(各種イベント・講座等)</p>	<p>魅力あるイベントの開催や都市交流を実施することにより、区民からは、地域に愛着や誇りをもって住み続けたいと思われ、区外の方からは、訪れたい、住んでみたいと思われる街が実現する。ひいては、定住人口及び交流人口の増加、経済の活性化が図られる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① ボランティアガイド利用件数	件	238.0	211.0	—	?	250.0
		達成率(%)	95.2	84.4	—	—	令和7年度
	② 板橋区民まつり満足度	人	—	50.0	—	60.0	60.0
		達成率(%)	—	83.3	—	100.0	令和7年度
	③ いたばし花火大会満足度	人	—	—	—	60.0	60.0
		達成率(%)	—	—	—	100.0	令和7年度
	④ 都市交流自治体数	団体	38.0	42.0	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
<p>【令和2年度実績】新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、観光ボランティアによるガイドの受付を中断、いたばし花火大会・板橋区民まつりの開催を中止した。交流自治体の行事も中止が相次ぎ、イベントを通じた都市交流の機会が減少している。【指標の補足】令和元年度よりタウンモニターアンケートにて区民まつり・花火大会の質問を追加した(ただし、区民まつりの満足度をはかる質問項目はあったが、花火大会についてはなし)。</p>							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	163,433	163,240	182,321	101,390	152,383
事業費	千円	85,396	85,270	108,565	27,534	78,527
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	401	750	750	750
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	4,084	21	538	409
一般財源	千円	80,911	84,499	107,277	26,375	78,031
人件費合計	千円	78,037	77,970	73,756	73,856	73,856
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
いたばし花火大会・板橋区民まつりの中止による負担金の減						

施策名	230600 「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進
-----	------------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度 事務事業)

事務事業名	230600 - 001 観光振興				
担当所属	くらしと観光課	担当者	戸田 海太	連絡先	3579-2251
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230600 「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進				
戦略展開	8: 産業・都市連携によるまちづくり	予算科目	産業経済費	事業1	観光振興経費
			産業振興費		
			産業振興推進費		
			観光振興経費		
戦略事業名	観光振興の推進	事業種別	自治事務		
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 ①区民・観光客、②観光ボランティア、③産業観光受入れ事業者</p> <p>【手段】 ①観光ツアーの開催、各種刊行物の作成、②ボランティアガイドや勉強会の実施、③産業観光ツアーの開催、見学者の受入</p> <p>【意図】 ①区の観光資源のPR、区内周遊環境の整備、②もてなしの観光に寄与する観光ボランティアの育成、③“産業のまち板橋”のものづくりを重要な観光資源と捉え、その魅力を内外に発信する</p> <p>【成果】 ①②区内周遊環境の整備や観光ボランティアによる受入環境を整え、観光滞在基盤を充実させる、③区の産業にふれ、理解を深めてもらうことで、人と産業が共生できるまちづくりをめざす</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、観光ツアーの開催を中止し、観光ボランティアによるガイドの受付を中断した。令和3年度当初も、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、ツアー及びガイドの実施を見送る状況が続いている。</p> <p>【他自治体との比較】 板橋区は大田区と並ぶ都内有数の工業都市である。産業観光の受入れ事業者にも、工業製品を扱う事業者は多いが、一方で伝統工芸など、手工業での繊細な技術をもつ事業者もあり、高い水準で保っている。他区との差別化をする上で、伝統工芸などの職人技を持つ事業者の重要性も高まってくると考えられる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	観光ボランティア数	人	52.0	52.0	55.0	52.0	94.5	7	55.0
		達成率(%)	94.5	94.5	100.0	94.5		—	令和7年度
② 活動指標	産業観光受入れ事業者数	者	23.0	23.0	25.0	20.0	80.0	7	25.0
		達成率(%)	92.0	92.0	100.0	80.0		—	令和7年度
③ 成果指標	観光ガイド参加者数	人	3,669.0	2,514.0	3,800.0	—	—	7	4,000.0
		達成率(%)	91.7	62.8	95.0	—		—	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

【令和2年度実績】新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、観光ツアー(区民散策ツアー、外国人向け観光ツアー、産業観光散策ツアー)の開催を中止し、観光ボランティアによるガイドの受付を中断した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	46,935	44,995	55,631	44,779	40,711	
事業費	千円	17,134	15,163	28,486	17,634	13,566	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	401	750	750	750	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	3,824	11	28	0	10
	一般財源	千円	12,909	14,402	27,708	16,884	13,556
人件費	千円	29,801	29,832	27,145	27,145	27,145	
正職員	千円	19,433	19,378	16,616	16,616	16,616	
	人員	人	2.3	2.3	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	10,368	10,454	10,529	10,529	10,529	
	人員	人	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	観光ガイド参加者1人あたり	千円	12.79	17.90	14.64	—	—

フルコストの増減理由

令和元年度から令和2年度の間で、新規事業(渋沢栄一関連ガイドブック、東京2020大会観光PR冊子)による委託料の増

事務事業名	230600 - 001	観光振興
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、観光ツアーの開催を中止し、観光ボランティアによるガイドの受付を中断した。また、産業観光受入れ事業者についても、コロナ禍における事業継続の中で、見学者の受入れが困難であった。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
令和2年度は、観光ツアーや観光ボランティアガイドの実施を見送ったが、観光アプリ「ITA-マニア」を用いた非接触型のスタンプラリー「ぐるっと板橋スタンプラリー」を実施し、区の観光資源のPR、区内周遊環境の整備に寄与した。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	C
1. コストは最適であるか	最適化に取り組む予定である		
2. コスト最適化への取り組み状況	令和3年度より、区全域を紹介する「観光いたばしガイドマップ」と地域別に紹介する「いたばしまちあるきマップ」を統合し、印刷製本費を削減している。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	令和2年度に実施した「ぐるっと板橋スタンプラリー」で得た知見を生かし、観光ツアーの開催や観光ボランティアの運営など、新しい生活様式を踏まえたマイクロツーリズムなどの事業の実施方法を試行していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
指標の数値は目標値に達していないが、令和3年4月にリニューアルした板橋区観光協会公式HP「ぶらり、いたばし」で、観光ボランティアや産業観光受入れ事業者を紹介するなど、各種媒体を活用した事業のPRは拡大継続している。また、令和2年度から区の産業や医療の発展に大きな影響を与えた「渋沢栄一翁」を新たな観光資源と捉え、書籍及びリーフレットの制作、「渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定」の加入を進めるなど、令和3年度以降も観光振興と産業振興を包括した魅力発信を予定している。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	230600 - 002 区民まつり	
担当所属	くらしと観光課	担当者 川口 純志
関連所属		連絡先 3579-2251

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	
戦略展開	予	款	産業経済費
	算	項	産業振興費
	科	目	産業振興推進費
	目	事業 1	観光振興経費
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①区民・観光客</p> <p>【手段】</p> <p>①板橋区民まつりの開催</p> <p>【意図】</p> <p>①区内外の団体による文化活動の発表や、交流自治体を含む物産の提供などを通じ、自分たちの住むまちへの愛着を深めると同時に地域の活性化を図り、区の魅力を内外に発信する</p> <p>【成果】</p> <p>①区を代表するイベントに磨きをかけ、地域への愛着や誇りを醸成する</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、板橋区民まつりの開催を中止した。令和3年度当初も、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、各自治体のイベントの中止・縮小傾向が続いている。今後は、新しい生活様式を踏まえ、事業の新たな実施方法を検討しながら、区を代表するイベントの魅力を磨き、にぎわいの創出を図っていく。</p> <p>また、まつりの会場となっている地域で都市計画事業が予定されており、計画の進捗に気を配り、対応策を検討していく必要がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	出店団体数	団体	179.0	184.0	—	—	—	—	190.0
		達成率(%)	94.2	96.8	—	—	—	—	令和 7年度
② 活動指標	おまつりひろば演目出演者数(みこしは除く)	人	3,383.0	3,205.0	—	—	—	—	3,500.0
		達成率(%)	96.7	91.6	—	—	—	—	令和 7年度
③ 成果指標	区民まつり観客数	人	460,000.0	440,000.0	—	—	—	—	450,000.0
		達成率(%)	102.2	97.8	—	—	—	—	令和 7年度
④ 成果指標	板橋区民まつり満足度	%	—	50.0	—	—	—	60.0	60.0
		達成率(%)	—	83.3	—	—	—	100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

【令和2年度実績】新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、板橋区民まつりの開催を中止した。【指標の補足】令和元年度よりタウンモニターアンケートにて区民まつりの質問を追加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算
フルコスト	千円	37,905	39,165	39,218	17,540	37,914
事業費	千円	20,124	21,415	22,093	0	20,374
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	20,124	21,415	22,093	0
人件費	千円	17,781	17,750	17,125	17,540	17,540
正職員	千円	16,053	16,008	15,370	15,785	15,785
	人員	人	1.9	1.9	1.9	1.9
再任用等	千円	1,728	1,742	1,755	1,755	1,755
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	観客100人あたり	千円	8.24	8.90	—	—

フルコストの増減理由

板橋区民まつりの中止による負担金の減

事務事業名	230600 - 002	区民まつり
-------	--------------	-------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか		-	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、板橋区民まつりの開催を中止した。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
令和2年度は板橋区民まつりの実施を見送ったが、まつりでの物産展の代替として、板橋及び交流都市の特産品をオンラインで販売するイベント「お届け！板橋うまいもんマルシェ」を実施し、出店者の事業支援、自治体間交流の活性化に寄与した。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	C
1. コストは最適であるか	最適化に取り組む予定である		
2. コスト最適化への取り組み状況	板橋区民まつりは区と観光協会の共催で実施している。令和2年度は事業の中止により収入・支出がなかったが、令和3年度からは収入の確保(出店料)や支出の削減(報償費など)によるコストの最適化に努めていく。また、クラウドファンディングを活用した資金調達についても検討する。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	来場者、出店・出演者、近隣住民の感染リスク回避のため、事業手法の見直しが必要となる。式典、演目、出店、周辺商店街との連携の検討など、ポストコロナを見据えた新たな実施方法を試行しながらイベントの魅力を磨いていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
板橋区民まつりは区内外から多くの人々が訪れる観光資源として定着しているが、新しい生活様式を踏まえ、事業の開催方法を検討することが必要である。令和2年度に実施した「お届け！板橋うまいもんマルシェ」で得た知見を生かし、特産品のオンライン販売などまつりのデジタルトランスフォーメーションを進めるとともに、区内飲食店や商店街を支援するため、産業施策と連動した事業展開に取り組んでいく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	230600 - 003 いたばし花火大会	
担当所属	くらしと観光課	担当者 川口 純志
関連所属		連絡先 3579-2251

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	
戦略展開	予	款	産業経済費
	算	項	産業振興費
	科	目	産業振興推進費
	目	事業 1	観光振興経費
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和26年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①区民・観光客</p> <p>【手段】</p> <p>①いたばし花火大会の開催</p> <p>【意図】</p> <p>①区内外から多くの人々が訪れる花火大会の開催を通じ、区民生活に憩いと潤いを与え、自分たちの住むまちへの愛着を深めると同時に地域の活性化を図り、区の魅力を内外へ発信する</p> <p>【成果】</p> <p>①区を代表するイベントに磨きをかけ、地域への愛着や誇りを醸成する</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、いたばし花火大会の開催を中止した。令和3年度当初も、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、各自治体のイベントの中止・縮小傾向が続いている。今後は、新しい生活様式を踏まえ、事業の新たな実施方法を検討しながら、区を代表するイベントの魅力を引き、にぎわいの創出を図っていく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	打ち上げ発数	発	6,059.0	6,079.0	—	—	—	—	6,100.0
		達成率 (%)	99.3	99.7	—	—	—	—	令和 7年度
② 成果指標	花火大会観客数	人	520,000.0	520,000.0	—	—	—	—	520,000.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	—	—	—	—	令和 7年度
③ 成果指標	有料指定席販売数	席	29,757.0	31,354.0	—	—	—	—	32,000.0
		達成率 (%)	93.0	98.0	—	—	—	—	令和 7年度
④ 成果指標	いたばし花火大会満足度	—	—	—	—	—	60.0	60.0	
		達成率 (%)	—	—	—	—	100.0	100.0	令和 7年度
⑤									
		達成率 (%)							

特記事項

【令和2年度実績】新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、いたばし花火大会の開催を中止した。【指標の補足】令和元年度よりタウンモニターアンケートにて花火大会の質問を追加した(ただし満足度をはかる質問項目はなし)。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算
フルコスト	千円	60,279	63,069	70,645	26,965	61,060
事業費	千円	42,498	45,319	53,520	9,425	43,520
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	42,498	45,319	53,520	9,425	43,520
人件費	千円	17,781	17,750	17,125	17,540	17,540
正職員	千円	16,053	16,008	15,370	15,785	15,785
人員	人	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
再任用等	千円	1,728	1,742	1,755	1,755	1,755
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	花火大会観客100人あたり	千円	11.59	12.13	—	—

フルコストの増減理由

いたばし花火大会の中止による負担金の減(一部、準備段階で要した経費を支出)

事務事業名	230600 - 003	いたばし花火大会
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		










【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満したか		-	
2. 成果指標の計画値を満したか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、いたばし花火大会の開催を中止した。		
[施策への貢献度]		貢献度	C
1. 上位施策に貢献しているか	あまり貢献していない		
令和2年度はいたばし花火大会の実施を見送った。ただし、いたばし花火大会は区を代表するイベントのひとつとして定着しており、地域への愛着を深めると同時に、区の魅力発信においても重要な役割を担っていると認識している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	C
1. コストは最適であるか	最適化に取り組む予定である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
いたばし花火大会は区と観光協会の共催で実施している。令和2年度は事業の中止により準備段階で要した経費のみの支出であったが、令和3年度からは収入の確保(有料指定席)によるコストの最適化に努めていく。また、クラウドファンディングを活用した資金調達についても検討する。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
来場者、近隣住民の感染リスク回避のため、事業手法の見直しが必要となる。座席間隔、打ち上げ時間、来場・退場時間、会場周辺の三密回避の検討など、ポストコロナを見据えた新たな実施方法を試行しながらイベントの魅力を磨いていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
いたばし花火大会は区内外から多くの人々が訪れる観光資源として定着しているが、新しい生活様式を踏まえ、事業の開催方法を検討することが必要である。新型コロナウイルス感染症の収束時期が見えず、不確定要素が多いが、感染症の拡大状況や国・都の意向、他自治体の状況を鑑みながら、様々な方法での実施を視野に入れ、魅力あるイベントとなるよう取り組んでいく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230700 消費生活の安定と向上	
SDGs (関連性のあるGOAL)	        	
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち	
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力	
所管部長	産業経済部長	所管課長 くらしと観光課長
関連所管		

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 消費生活にかかるトラブル防止に努め、消費生活講座等の充実や効果的な情報発信によって、消費生活にかかる知識の普及と意識啓発を図ります。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 防災危機管理課（生活安全協議会）、介護保険課（介護事業者）、予防対策課（自殺対策）、おとしより保健福祉センター（ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議、おとしより相談センター）、福祉部生活支援課（民生・児童委員） 法テラスや東京パブリックなど公的な法曹界等の相談体制 自立した消費者（区民） 消費者団体の自主的な活動の活性化（団体）</p> <p>【主な取り組み】 消費者センター運営、消費生活展</p>	消費生活講座等の充実や、消費生活に関する効果的な情報発信、消費者団体の活性化のためのサポート等により、消費生活に関する知識が普及して自立した消費者が増え、消費生活トラブルが減少する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 消費生活講座等に参加した区民の人数	人	1,351.0	717.0	500.0	500.0	800.0
		達成率(%)	168.9	89.6	62.5	62.5	令和7年度
	② 消費生活相談解決率	%	98.5	99.2	99.5	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③						
達成率(%)							
④							
	達成率(%)						
⑤							
	達成率(%)						

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度は2・3月に実施予定の講師派遣による消費生活講座(3件)が中止、令和2年度は4・5月に実施予定の消費生活学習会講師派遣(2件、40人)、消費生活講座(3件、120人)が中止となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	90,546	81,473	88,017	84,669	77,138	
事業費	千円	31,403	30,923	37,466	34,821	35,598	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	403	208	226	167	216
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,116	3,114	3,770	3,770	3,761
一般財源	千円	27,884	27,601	33,470	30,884	31,621	
人件費合計	千円	59,143	50,550	50,551	49,848	41,540	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

令和2年度から消費生活相談員を会計年度任用職員として雇用するようになったため増

施策名	230700	消費生活の安定と向上
-----	--------	------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か		
評価		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度事務事業)

事務事業名	230700 - 001 消費者センター経費				
担当所属	くらしと観光課	担当者	土方 孝	連絡先	3579-2266
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230700	消費生活の安定と向上			
戦略展開	予	款	産業経済費		
	算	項	産業振興費		
	科	目	産業振興推進費		
	目	事業1	消費者センター経費		
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、東京都板橋区消費者センターの組織及び運営等に関する条例、板橋区消費生活相談運営要綱、板橋区消費生活相談員設置要綱				
計画事業番号	事業期間		昭和47年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内在住、在勤、在学の消費者</p> <p>【手段】 消費生活上の契約トラブル等に関する相談事業（助言・交渉）の実施、消費生活講座の開催、情報誌・広報等での啓発、生活安全協議会専門部会の開催、消費者団体連絡会の開催、小中学校家庭科副読本作成や講師派遣等による消費者教育の実施、確保浴場、店舗立入検査</p> <p>【意図】 契約トラブルや悪質商法等における消費者の被害救済、各種啓発による消費生活トラブルの未然防止、消費者団体の支援、児童生徒・新社会人などに対する消費者教育の実施による自立した消費者の育成</p> <p>【成果】 消費者被害の軽減を図るとともに、消費者の消費生活の安定と向上を図り、地域で自立する消費者を育成する</p>	<p>【現状の周辺環境】 巧妙化する悪質商法、スマートフォンの普及、架空請求など消費者を取り巻く環境は常に変化し、それに伴い消費者問題も複雑・多様化している。また、消費者のSDGsやエシカル消費に関する理解促進、成人年齢の引き下げに伴う若年者の消費者被害防止など、啓発活動や消費者教育の重要性が増している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 消費生活相談の質の向上に資するため、毎年、来庁相談で回答にご了解いただいた相談者に対しアンケートを実施している。 ・相談員はあなたの話をよく聞いてくれましたか？ 満足71% やや満足24% どちらともいえない5% やや不満・不満0% ・相談員の示した解決へ向けての助言は参考になりましたか？ 満足68% やや満足17% どちらともいえない10% やや不満・不満5%</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	消費生活相談	件	4,247.0	4,408.0	—	4,592.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	消費者団体連絡会・研修会の開催	回	5.0	5.0	5.0	5.0	100.0	5.0	5.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	令和3年度
③ 活動指標	消費生活情報誌「くらしのEye」の発行	部	105,000.0	105,000.0	130,000.0	130,000.0	100.0	115,000.0	115,000.0
		達成率(%)	91.3	91.3	113.0	113.0	—	100.0	令和3年度
④ 成果指標	消費生活講座等に参加した区民の人数	人	1,351.0	717.0	640.0	500.0	78.1	400.0	800.0
		達成率(%)	168.9	89.6	80.0	62.5	—	50.0	令和7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度は2・3月に実施予定であった講師派遣による消費生活講座(3件)が中止、令和2年度は4・5月に実施予定であった消費生活学習会講師派遣(2件、40人)、消費生活講座(3件、120人)が中止となった。令和3年度は講座の定数を半分にして運営するため、成果指標の計画値(参加人数)も半分となっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	83,774	74,797	80,654	78,773	70,831	
事業費	千円	30,545	30,145	36,622	34,741	35,107	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	403	208	226	167	216
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,116	3,114	3,770	3,770	3,761
	一般財源	千円	27,026	26,823	32,626	30,804	31,130
人件費	千円	53,229	44,652	44,032	44,032	35,724	
正職員	千円	53,229	44,652	44,032	44,032	35,724	
	人員	人	6.3	5.3	5.3	5.3	4.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	コスト指標	千円	62.01	104.32	—	157.55	177.08

フルコストの増減理由

令和2年度から消費生活相談員を会計年度任用職員として雇用するようになったため増

事務事業名	230700 - 001	消費者センター経費
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4~5月に実施予定であった消費生活講座・消費生活学習会講師派遣を中止したが、6月以降については、感染予防対策に十分留意しながら実施した。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
消費生活相談において消費者のトラブル解決を図るとともに、各種啓発により消費者被害を防止している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	C
1. コストは最適であるか	最適化に取り組む予定である		
2. コスト最適化への取り組み状況	令和3年度から、執務参考図書の購入について見直し、消耗品費を削減している。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	新型コロナウイルス感染防止のため、会場に区民を集めて催す消費生活講座等は、一回あたりの参加人数を従来の半数程度にして実施している。これを補完するため、広報いたばし、ツイッターなどを用いて区民に向けて啓発・情報発信をしていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
消費生活相談員の専門知識を活用することにより、消費者トラブルの未然防止と相談内容の解決が効果的に行われている。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための新しい生活様式に対応しつつ、巧妙化する悪徳商法への対応、成人年齢の引き下げに伴う若年者の被害防止のための啓発、SDGsやエシカル消費の理解促進などの新たな課題に、国・都と連携し、区民の消費生活の安定と向上のための方策を検討・実施していく。	

令和 3年度 施策評価表

施策名	310100 スマートシティ“エコポリス板橋”の推進										
SDGs (関連性のあるGOAL)	3	4	6	7	9	11	12	13	14	15	17
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生										
所管部長	資源環境部長					所管課長	環境政策課長				
関連所管	資源循環推進課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 都市の脱炭素化を図る「スマートシティ」の概念を取り入れたまちづくりを推進し、人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」の実現をめざす</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 [主体] 区民・事業者等 ・環境に対する関心を持ちエコライフスタイルを実践して環境保全活動に積極的に参加する ・温室効果ガス削減に向けて率先的に行動する ・ごみの減量に努め、リデュース・リユース・リサイクルを実践する ・商品包装の簡素化や資源回収に努める</p> <p>【主な取り組み】 「板橋区環境基本計画2025」が掲げる基本目標を具現化する計画である「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」、「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」、「板橋区環境教育推進プラン2025」の推進、スマートシティ推進事業の実施</p>	<p>スマートシティの実現に向けて最先端の技術の導入が進み、資源やエネルギーを効率的に使用するライフスタイルが普及している。また水素や再生可能エネルギーなどの有効なエネルギーが活用され、環境と防災の両面で持続可能な脱炭素社会を実現するまちづくりが進んでいる。さらには、区民などのごみ減量・リサイクルなどに対する意識が高く、地域全体の連携した活動により資源循環型社会が進み、区が有する自然環境や生物の多様性が保全されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 環境基本計画の進捗状況	%	47.0	33.3	46.1	—	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 実証実験の件数	件	0.0	0.0	1.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③	達成率(%)					
達成率(%)							
④	達成率(%)						
	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
	達成率(%)						

特記事項

①の計画は2016年から2025年までの10年間の計画で、進捗管理のために18の成果指標を10年後の目標値とともに設定している。10年間の計画であるため目標値に対して1年で10%ずつ数値を改善の方向に押し上げたものを「順調」とし、2年目は20%、3年目は30%…10年目には100%の改善が見られるものを「順調」と評価する。各年度の実績値については「順調」の数を全体の母数である18で割った数値となっている。【R1】6(順調)÷18=33.3%、※【R2】6(順調)÷13=46.1% ※現時点で集計可能な成果指標は13項目であり暫定値である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	34,294	32,019	42,044	37,184	33,147
事業費	千円	3,032	846	10,871	6,444	2,407
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	4,086	2,365
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	22
一般財源	千円	3,032	846	6,785	4,057	2,341
人件費合計	千円	31,262	31,173	31,173	30,740	30,740
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

資源環境審議会の開催回数とスマートシティ推進協議会の開催回数が増えたことにより、フルコストが増加している。

施策名	310100 スマートシティ“エコポリス板橋”の推進
-----	----------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	停滞
<p>施策指標①については計画で掲げている成果指標のうち半数程度の指標が目標値に達している状況に留まっている。施策指標②については令和2年度に1件実施しており今後も引き続き年に1件程度の実証実験を積み重ねていく。</p>	
【成果の分析】2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
<p>施策指標①について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施する予定であった環境イベントや講座が開催できない等、環境教育分野の指標の向上を図れなかった。</p>	
【フルコストの把握・分析】施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	概ね妥当
<p>施策指標①については、環境イベントや講座など環境教育に関する取組指標が含まれているが、今後新型コロナウイルス感染症が長期化する場合などに対応できるように手法の見直しの検討が必要である。例えば、リモートでの講座やホームページ・SNSなどを活用した情報提供を検討していくなど、コロナ禍においても環境教育を推進できるよう事業展開を図っていく。</p>	
【環境変化の分析】環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	一部対応済
<p>昨年、国は2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする（カーボンニュートラル）方針を発表し、今年度は「プラスチック資源循環促進法案」を閣議決定するなど国の動きが活発化している。区としても今年度策定する「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」において長期目標として2050年までに温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティの実現に向けた目標を掲げていくとともに、全庁的なワンウェイプラスチックの削減に向けた取り組みを進めている。</p>	
【今後の展開方針】施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	
<p>令和2年度に策定した「いたばしNo.1実現プラン2025」において新たに掲げた重点戦略である「SDGs戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」に資する新たな環境事業を推進する。環境学習はSDGsの概念を導入しDX化を図ることで「エコポリス板橋」のブランド価値を向上させていく。またスマートシティの推進については、まち（区）が抱える課題を解決する手段と捉え、まちづくりの部署や民間事業者と連携し、積極的に新しい事業を試み既存市街地のブランド価値向上を図り持続可能なまちづくりに貢献していく。</p>	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	310100 - 001 環境基本計画推進経費				
担当所属	環境政策課	担当者	室本	連絡先	3579-2591
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生				
施策	310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進			
戦略展開	予算科目	資源環境費			
	項目	環境管理費			
	事業1	環境基本計画推進経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	東京都板橋区資源環境審議会条例・東京都板橋区資源環境審議会条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成 7年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 ①板橋区資源環境審議会 ②環境白書の作成 ③ICLEI(イクレイ)への参加</p> <p>【手段】 ①板橋区資源環境審議会の開催 ②定期的な環境白書の作成 ③継続したICLEI(イクレイ)への参加</p> <p>【意図】 ①資源及び廃棄物並びに環境に関する行政の円滑な運営を図る。②「板橋区環境基本計画2025」に定める指標の進捗を発信する。③世界各国における最新情報を取得する。</p> <p>【成果】 ①環境行政全般に係る施策の推進に関し公平・公正性を担保する。②「板橋区環境基本計画2025」の適正な進行管理を期待できる。③世界各国における最新かつ多様な情報を取得することができることとともに、区の取組に関する機動的な情報発信が期待できる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 2021年4月現在、ICLEI(イクレイ)参加自治体(東京都内)…東京都、墨田区、武蔵野市</p> <p>【備考】 資源環境審議会 設置年月 平成9年11月 構成メンバー 学識経験者5名、団体代表8名、区民代表2名、議会選出5名、行政機関2名、区職員1名 計23名</p> <p>イクレイ(ICLEI) 「イクレイ(ICLEI)ー持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会ー」は、持続可能な社会の実現を目指す1,750以上の自治体で構成された国際ネットワークであり、区は平成7年度より加盟している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	環境基本計画の進捗状況	%	47.0	33.3	—	46.1	—	—	100.0
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

①の計画は2016年から2025年までの10年間の計画で、進捗管理のために18の成果指標を10年後の目標値とともに設定している。10年間の計画であるため目標値に対して1年で10%ずつ数値を改善の方向に押し上げたものを「順調」とし2年目は20%、3年目は30%…10年目には100%の改善が見られるものを「順調」と評価する。各年度の実績値については「順調」の数を全体の母数である18で割った数値となっている。【R1】6(順調)÷18=33.3%、※【R2】6(順調)÷13=46.1%
※現時点で集計可能な成果指標は13項目であり暫定値である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	15,181	13,484	13,669	13,585	13,681	
事業費	千円	2,507	846	1,207	1,123	1,219	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,507	846	1,207	1,123	1,219
人件費	千円	12,674	12,638	12,462	12,462	12,462	
正職員	千円	12,674	12,638	12,462	12,462	12,462	
	人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

資源環境審議会の開催回数が増えたことにより、フルコストが増加している。

事務事業名	310100 - 001 環境基本計画推進経費
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施する予定であった環境イベントや講座が開催できないなど、環境教育分野の指標の向上を図れなかった。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
成果指標である「環境基本計画の進捗状況」が施策「スマートシティ“エコポリス板橋”の推進」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	環境基本計画の進捗状況を発信するため区では環境白書を発行しているが、白書の体系が定まってきたことから、令和3年度から白書の発行にあたって実施していた編集会議を取りやめ報償費の削減を行うこととした。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	未だ終息のみえない新型コロナウイルス感染症が長期化することに備え、今後の環境教育の手法については、SNSやオンラインなどを工夫して取り入れていく等の検討を行う。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
事業のコストに関しては、随時見直しを行い、不要と判断したものについて削減が出来ている。また、今後の新型コロナウイルス感染症の長期的な影響を踏まえ、環境教育における普及啓発事業である環境イベントや講座などの手法について見直しを行う予定である。例えば、リモートでの講座やホームページ・SNSなどを活用した情報提供などを検討する。また、既存の指標については継続して進捗管理していく一方で、時代に合わせた手法を取り入れ指標についても適切なものに変え、見える化していく。	

令和 3年度 施策評価表

施策名	310200 脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進										
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生										
所管部長	資源環境部長					所管課長	環境政策課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 区民、事業者、区の各主体が省エネルギー化や再生可能エネルギー等の導入などに取り組み、エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の削減を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 [主体] 区民・事業者等 ・環境に対して関心を持ち、エコライフスタイルの実践や環境活動に積極的参加をする。 ・温室効果ガス削減に向けて率先的に行動する。 ・緑のカーテンなど身近で取り組める地球温暖化対策に努める。</p> <p>【主な取り組み】 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進、新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発、水素等の低炭素技術の導入など</p>	<p>環境負荷低減機器等の普及の拡大、板橋エコアクションやISO14001等の環境マネジメントシステムへの取組み、板橋中小企業診断士協会や産業連合会といった各団体との連携により区民や事業者等の環境に関する意識の醸成が確実に図られている。また区施設で緑のカーテン事業を行うことにより、身近なところから環境活動に参加できることを示している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内エネルギー消費量（熱量換算）	TJ	21,298.0	—	—	∟	∟
		達成率(%)	—	—	—	—	
	② 区内温室効果ガス排出量（CO2換算）	万t-CO2	204.8	—	—	∟	∟
		達成率(%)	—	—	—	—	
	③						
④							
⑤							

特記事項
エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量を算出しているオール東京62市区町村共同事業による数値の取りまとめに時間を要するため、①②の令和元年度実績（数値）は令和4年5月頃、令和2年度実績（数値）は令和5年5月頃確定見込
※TJ；熱量を示す単位。テラジュール。テラは10の12乗

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	84,380	92,381	93,546	84,004	69,447
事業費	千円	44,668	48,570	49,735	40,802	27,907
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	6,202	7,434	7,000	7,000
一般財源	千円	38,466	41,136	42,735	33,802	26,907
人件費合計	千円	39,712	43,811	43,811	43,202	41,540
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由
・区立保育園の紙オムツの廃棄処理をしたためコスト増
・新エネ省エネ普及啓発の計画数を下げたことによるコスト減

施策名	310200 脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進
-----	----------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	順調
平成30年度の数値が確認できる最新の年度である。平成30年の温室効果ガス排出量は、204.8万t-CO ₂ で、環境基本計画2025の目標である令和2年度220.1万t-CO ₂ に対して7%上乗せし前倒しで達成できた。また、エネルギー消費量は、21,298.0TJで、同様に22,901.0TJに対して7%上乗せして達成できた。	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	概ね妥当
区民・事業者・区が、それぞれ主体となって取組む施策である。区によるPDCAサイクルによる実施や支援により、目標に向け推進している。区による補助支援の新エネルギー設備を導入する事業を始め、各事業において数値が確認できる年度において、CO ₂ の排出量の削減が進んだ。しかし、コロナ禍により、施設の休館によるCO ₂ 削減量の増加や緑のカーテン育成事業が中止になり区施設の設置数は減少し、CO ₂ 削減量の減少となった。	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	一部対応済
区は、区民・事業者の取組を促進するための支援もしている。エネルギー消費量、CO ₂ 排出量削減に寄与している新エネルギー設備補助金において、区民ニーズにより蓄電池のメニューを年度途中に加えた。コロナ禍により、社会経済活動の制限の影響を受け、事業中止になったものもあったが、郵送、リモートやオンラインなどにて対応した。	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	
エネルギー消費量、温室効果ガスの排出量削減に寄与していた設備補助金事業を一区切りとし一旦終了し、令和3年度より区民や事業者がより取組みやすい新規事業「いたばし環境アクションポイント」にて、温室効果ガス削減に向けての行動変容を促す。また、温暖化実行計画の策定・推進によりSDGsのゴールも目指し、不断の改善・向上を加速させなければならない。令和2年度は、コロナ禍による影響で、社会経済活動の制限によりCO ₂ 排出量は減少の傾向が予想されるが今後経済の回復を急ぐあまりその反動で急増する恐れがある。	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度事務事業)

事務事業名	310200 - 003 地球温暖化防止対策				
担当所属	環境政策課	担当者	山崎・平野	連絡先	3579-2622
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生				
施策	310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進			
戦略展開	予算科目	資源環境費			
	項目	環境管理費			
	事業1	環境公害費			
	事業1	地球温暖化防止経費			
戦略事業名		事業種別	自治事務		
根拠法令要綱	エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律（地球温暖化対策推進法）				
計画事業番号		事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①ESCO事業:文化会館,上板橋体育館,教育科学館,大原生涯学習センター</p> <p>②板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定:板橋区内</p> <p>【手段】</p> <p>①ESCO事業:空調設備や照明設備等の改修工事や運用改善による制御</p> <p>②板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定:計画書の作成</p> <p>【意図】</p> <p>①ESCO事業:区施設のエネルギー消費量削減及びCO2排出量削減を図る。</p> <p>②板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定:板橋区内のエネルギー消費量等の削減により温室効果ガスの排出量の削減を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>①ESCO事業:設備改善や運用改善を行い、省エネ及びCO2削減</p> <p>②板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定:本計画に基づく施策等の実施により、板橋区内の温室効果ガス排出量を削減</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>①ESCO事業</p> <p>平成29年度末をもって、教育科学館及び大原生涯学習センターは事業が終了した。</p> <p>令和3年度末をもって、文化会館及び上板橋体育館は事業が終了する。</p> <p>②板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定</p> <p>現在の計画は令和2年度までの計画である。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>①ESCO事業</p> <p>板橋区ほか、23区内においてESCO事業が実施されている。</p> <p>②板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定</p> <p>23区内において計画の策定・改定が行われている。令和2年度に本調査を行い次期計画を策定予定。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ESCO事業導入施設数	施設数	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	ESCO事業エネルギー削減量	kℓ	256.4	257.1	260.0	287.5	110.6	260.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	ESCO事業CO2排出削減量	t	434.6	436.4	444.8	491.9	110.6	444.8	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	5,767	12,636	13,107	11,419	31,303	
事業費	千円	1,542	4,211	4,799	3,111	6,379	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,542	4,211	4,799	3,111	6,379
人件費	千円	4,225	8,425	8,308	8,308	24,924	
正職員	千円	4,225	8,425	8,308	8,308	24,924	
	人員	人	0.5	1.0	1.0	1.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	CO2削減量(1tあたり)	千円	13.26	28.98	29.45	23.21	—

フルコストの増減理由

平成30年度→平成31年度:事業費・人件費によるコストの増(消費税率の改定、計画策定に伴う基礎調査・アンケート調査)

令和元年度→令和2年度:計画繰延によるコストの減(印刷製本)

令和2年度→令和3年度:新規事業・人件費によるコストの増(消耗品)

事務事業名	310200 - 003 地球温暖化防止対策
-------	------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	








【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
区内のエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の削減において、省エネ及びCO2排出量の削減が図られており、貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定に係る本調査委託においては、要求仕様書を作成し、競争入札により事業者選定をすることで、事業費を削減した。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
ESCO事業によりエネルギー消費量及びCO2排出量の削減については十分達成でき、省エネ設備の導入や機器の制御の有効性を確認できた。今後は、「板橋区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）2025」の策定に向けて、建物のさらなる省エネ化の手法を検討していく。また、新たに策定する「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」に基づき、板橋区全体における温室効果ガス排出量の削減に努める。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	310300 環境教育・協働の推進
SDGs (関連性のあるGOAL)	      
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生
所管部長	資源環境部長
所管課長	環境政策課長
関連所管	

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 区民・団体・事業者・学校等の各主体における環境教育・環境活動にかかる協働を推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 環境に対して関心を持ち、エコライフスタイルを実践する。地域の環境保全活動へ自主的に参加する。</p> <p>【主な取り組み】 環境教育プラン推進、エコポリスセンター運営、環境協働推進</p>	<p>区民は環境に関心を持って学び、学んだことを他の人に教えるとともに自ら※エコ生活（エコアクション9）等の環境保全活動を実践している。団体・事業者・学校等は地域社会を構成する一員として、地域における環境保全活動に参加するとともに、人材交流やノウハウ・場所の提供など、各主体相互の協力が進められている。 ※エコ生活（エコアクション9）とは地球温暖化防止のために日々の暮らしの中でできる9つの行動のこと。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 人材育成に関わる環境講座参加者数	人	336.0	451.0	185.0	228.0	400.0
		達成率(%)	84.0	112.8	46.3	57.0	令和7年度
	② エコ生活（エコアクション9）の実施状況	%	81.7	81.3	84.3	87.4	100.0
		達成率(%)	81.7	81.3	84.3	87.4	令和7年度
	③ 環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合	%	67.4	77.1	88.1	90.5	100.0
		達成率(%)	67.4	77.1	88.1	90.5	令和7年度
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					

特記事項

【エコ生活（エコアクション9）9つの行動内訳】

①冷暖房は適切に使っている（室内温度目安・夏28℃、冬20℃） ②テレビを見ていないときは消している ③照明はこまめに消し、買い替え時にはLEDランプを選んでいる ④冷蔵庫の温度は適切に設定し、開けている時間を短くしている ⑤調理の火力をこまめに調節している ⑥シャワーのお湯はこまめに止めている ⑦お風呂はできるだけ間をあけずに入浴している ⑧できるだけ公共交通・自転車・徒歩で移動し、車を運転するときは燃費の良い運転を心がけている ⑨マイボトル・エコバッグを使っている

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	235,442	250,486	239,243	244,408	239,161
事業費	千円	158,975	174,167	162,924	168,674	163,427
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	84	152	111	305
一般財源	千円	158,891	174,015	162,813	168,369	163,311
人件費合計	千円	42,245	42,125	42,125	41,540	41,540
経費	千円	34,222	34,194	34,194	34,194	34,194

フルコストの増減理由

R1→R2 環境教育ハンドブックの電子化による印刷製本費の減、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う各種事業の中止による委託料及び消耗品費の減、エコポリスセンターの施設改修工事の総額の減。

施策名	310300 環境教育・協働の推進
------------	-------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	310300 - 001 環境協働推進経費				
担当所属	環境政策課	担当者	梨本	連絡先	3579-2233
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生				
施策	310300	環境教育・協働の推進			
戦略展開	予算科目	資源環境費			
	項目	環境管理費			
	事業 1	環境公害費			
	事業 1	環境協働推進経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	環境教育等促進法、環境教育推進協議会設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民・区民団体・事業者・学校等</p> <p>【手段】 区民団体等と協働事業を実践しながら、区内の環境活動を拡大させていく。あわせて、環境教育推進協議会（環境教育推進協議会設置要綱）の専門部会において、板橋区環境教育プログラムの活用及び実践のための研究を行う。</p> <p>【意図】 区民・団体・事業者・学校等の各主体が行う環境保全活動を推進するとともに、環境教育に寄与する人材を育成する。</p> <p>【成果】 エコ生活（エコアクション9）の実施率、人材育成に関わる環境講座参加者数</p>	<p>【アンケート・統計調査】 区立保育園・幼稚園・小学校・中学校を対象に、環境教育・学習に関する活動についてアンケートを実施。環境教育プログラムを活用している割合は約8割、外部人材を活用している割合は約6割であった。</p> <p>【他自治体との比較】 環境教育等促進法第8条の規定に基づく行動計画の策定状況（23区）…3区（板橋区・足立区・目黒区）※足立区・目黒区は環境基本計画に統合</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	協働による講座・講習会等の実施回数	回	15.0	12.0	14.0	8.0	57.1	12.0	12.0
		達成率(%)	136.4	109.1	127.3	72.7		109.1	令和 7年度
② 成果指標	エコ生活（エコアクション9）の実施状況	%	81.7	81.3	84.4	84.3	99.9	87.4	100.0
		達成率(%)	81.7	81.3	84.4	84.3		87.4	令和 7年度
③ 成果指標	人材育成に関わる環境講座参加者数	人	336.0	451.0	400.0	185.0	46.3	228.0	400.0
		達成率(%)	84.0	112.8	100.0	46.3		57.0	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響で事業の回数や定員を減らしたことにより、保育士や教員に対する研修や区民向けの指導者養成講座などの参加者数が減少した。R2年度から新規事業として、児童館職員を対象にした研修を実施した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	34,655	34,314	34,057	33,630	33,745	
事業費	千円	859	614	825	398	513	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	67	20	20	0
	一般財源	千円	859	547	805	378	513
人件費	千円	33,796	33,700	33,232	33,232	33,232	
正職員	千円	33,796	33,700	33,232	33,232	33,232	
	人員	人	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	人材育成講座参加者一人あたり	千円	103.14	76.08	85.14	84.08	84.36

フルコストの増減理由

R1→R2 環境教育ハンドブックの電子化による印刷製本費の減、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業中止による委託料及び消耗品費の減。

事務事業名	310300 - 001 環境協働推進経費
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
環境教育プログラムについては、従来より区立保育園・小学校・中学校のカリキュラムで活用されているが、今後は児童館やあいキッズ等、子どもたちが過ごす様々な施設とも連携し、環境教育の推進に努めていく。また、私立保育園・幼稚園・区内大学等と情報を共有し、子どもの発達段階に応じた環境教育、協働取組のあり方を検討していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
各主体における環境教育活動を推進するため、従来の区立保育園・小学校・中学校に加え、児童館・あいキッズ、私立保育園・幼稚園に対して、環境教育プログラムの普及啓発を行った。また、児童館・あいキッズ対象の新しいプログラムの開発やWEBコンテンツの改善（探索性の向上）など、発達段階に応じた環境教育のための基盤整備を行った。	







【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症の影響で事業の回数や定員を減らしたことにより、「協働による講座・講習会等の実施回数」および「人材育成に関わる環境講座参加者数」が計画値に達しなかった。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
人材育成に関わる環境講座の内容を見直し、児童館職員対象の研修を実施したことで、計画値には満たなかったものの、環境協働の新たな主体として対象を広げることができ、上位施策に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	環境教育プログラムハンドブック（紙媒体）の作成を廃止し、インターネットによる公開のみとし、WEBコンテンツを充実させた。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	今後は、リモートでの講座の開催などコロナ禍のもとでも環境教育を推進できるよう事業展開を図っていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、事業中止や回数・定員抑制などにより参加者数が大幅に減少した。一方、児童館職員研修や環境教育プログラムのWEBコンテンツの充実など、幅広い世代に向けた環境教育を着実に進めてきている。今後は、リモートでの講座やホームページ・SNSなどを活用した情報提供など、コロナ禍においても環境教育を推進できるよう事業展開を図っていく。	

令和 3年度 施策評価表

施策名	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	     						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生						
所管部長	資源環境部長			所管課長	環境政策課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 環境汚染物質及び化学物質の適正管理の啓発、自動車の排気ガスによる大気汚染の改善等によって、快適な生活環境をめざす。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 [主体 区] 環境保全活動の普及啓発を図る。 [主体 区民・事業者] 排気、騒音など事業活動に伴う周辺環境への影響に配慮する。</p> <p>【主な取り組み】 公害防止、大気監視、騒音監視等</p>	<p>事業者や区民に対し、環境汚染物質の調査結果公表及び化学物質適正管理の啓発、自動車の排気ガスによる大気汚染の改善への取組等、公害防止のための事業が実施されている。また区内事業者へ、環境活動と公害防止活動の取り組みと周知が図られており、区と連携して環境保全事業が展開されている。地球温暖化対策や省エネルギー対策等について、意識啓発や情報提供を目的とした事業者向けの研修会等が開催されており、これらの取り組みにより、快適で健康に暮らせる生活環境を実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 微小粒子状物質（PM2.5）の基準値Bレベル以上の日数	日	9.0	1.0	3.0	3.0	23.0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 騒音に係る環境基準の達成率	%	84.9	81.7	81.2	85.0	85.0
		達成率(%)	99.9	96.1	95.5	100.0	令和7年度
	③ 自動車騒音に関する相談件数	件	5.0	6.0	9.0	6.0	∞
達成率(%)		—	—	—	—	令和7年度	
④							
⑤							

特記事項
微小粒子状物質の（PM2.5）の基準値Bレベル以上の日数については、新型コロナウイルス感染予防対策に伴う車の利用が増加したことが一因と考える。騒音に係る環境基準の達成率及び自動車騒音に関する相談件数については、新型コロナウイルス感染予防対策に伴い公共交通機関から車による移動が増加したことや外出抑制に伴う宅配サービスの利用増加等が原因と考える。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	151,710	619,399	256,512	254,424	156,398	
事業費	千円	54,101	522,365	159,478	158,649	56,701	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	3,365	3,420	2,710	2,530	2,462
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	138	92	113	129	119
	その他	千円	2	0	0	0	0
一般財源	千円	50,596	518,853	156,655	155,990	54,120	
人件費合計	千円	97,259	97,034	97,034	95,775	99,697	
経費	千円	350	0	0	0	0	

フルコストの増減理由
令和元年度と令和2年度比較では、高濃度PCB廃棄物処理量が減少したためコストが減少した。また、令和2年度と令和3年度比較については、事業の見直し及び高濃度PCB廃棄物の処分が無いことから減少した。

施策名	310400 快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進
-----	-------------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	概ね順調
<p>①令和2年度は前年度より増となったが、目標値より良い結果となった。</p> <p>②前年度より達成率が微減となった。</p>	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
<p>騒音に係る環境基準の達成率が減少となった。</p> <p>この要因としては新型コロナウイルス感染予防対策に伴う外出抑制のため宅配サービスの利用増加や密な空間を避けるために公共交通機関から車での移動が増加したことが要因と考える。</p>	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	妥当
<p>常に環境変化に応じた対応に努め、国や都の動向を注視しながら適切な規制あるいは調査を実施している。</p>	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	対応済
<p>令和2年度については、新型コロナウイルス感染予防対策の一環で在宅勤務を行う区民等が大幅に増加した。このため、近隣の工場や建築現場等の騒音や振動等に関する苦情が多かったが、発生源に対し適正な指導を行うことで対応をした。</p>	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	
<p>東京都は、2030年の都内の常用新車販売に占めるゼロエミッション・ビーグル（ZEV）の割合を50%まで高めると目標を掲げたため、自動車排ガス量は減少し大気環境がより改善していくことが見込まれる。</p> <p>今後は、大気測定室のあり方などについて大気状況を踏まえながら検討していきたい。</p>	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	310400 - 003 大気監視	
担当所属	環境政策課	担当者 紺野
連絡先	3579-2594	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生		
施策	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	
戦略展開	予	款	資源環境費
	算	項	環境管理費
	科	目	環境公害費
	目	事業 1	大気保全経費
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	環境基本法、大気汚染防止法、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、板橋区環境基本計画2025		
計画事業番号		事業期間	~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 自動車公害に関わる区民や事業者</p> <p>【手段】 区内の大気汚染物質の測定・調査を実施し、結果を分かりやすく公表している。</p> <p>【意図】 自動車の排気ガスによる大気汚染を改善する。</p> <p>【成果】 大気環境は改善傾向にある。Ox、PM2.5の発令回数が増加したことに伴いホームページアクセス数はピーク時と比較し落ち着いたが、大気汚染の低減に係る啓発の一環として、今後もホームページを通じた情報提供に対する体制を維持していく。</p>	<p>【現状の周辺環境】 当課において実施した令和2年度の測定において、二酸化炭素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、一酸化炭素、微小粒子状物質は環境基準を満たしていた。オキシダントは年間値で環境基準を超えた。「板橋区環境基本計画2025」では、運輸部門における温室効果ガス排出量を数値指標としており、より一層、自動車から排出される環境負荷物質の低減・抑制に努めるべく周知徹底を図る。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 東京都は、2030年の都内の乗用車新車販売に占めるゼロエミッション・ビークル（ZEV）の割合を50%まで高めるとの目標を掲げたことから、自動車排ガスの減少が見込まれる。</p> <p>【区民からの意見】 令和2年度に当課へ寄せられた大気に関する区民相談は1件だった。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	大気情報システムのアクセス数	件	1,011,394.0	237,311.0	400,000.0	310,081.0	77.5	320,000.0	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
② 活動指標	環境情報のツイッター発信数	件	161.0	155.0	170.0	137.0	80.6	140.0	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
③ 成果指標	PM2.5のBレベル以上の日数	日	9.0	1.0	3.0	3.0	—	3.0	23.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
④ 成果指標	区役所の低公害車率	%	73.0	73.0	74.0	72.0	97.3	74.0	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

指標②環境情報のツイッター発信数は、新型コロナウイルス感染予防対策に伴う事業中止等の影響で減少した。指標④区役所の低公害車率の減少要因は、清掃車両（同型の低公害車は製造が無い）の2台増車及び低公害車を1台減車し、カーシェアに切り替えたこと。引き続き、車両の入れ替えの際には、低公害車とするように周知していく。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	41,088	42,118	43,782	44,500	43,426
事業費	千円	33,134	33,228	34,989	35,707	33,456
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	33,134	33,228	34,989	35,707	33,456
人件費	千円	7,604	8,890	8,793	8,793	9,970
正職員	千円	7,604	7,583	7,477	7,477	9,970
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	1.2
再任用等	千円	0	1,307	1,316	1,316	0
人員	人	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	350	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	350	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1日あたり 千円	112.57	115.39	119.95	121.92	118.98

フルコストの増減理由

令和元年度と令和2年度のフルコストの比較では増加しており、主な要因としては相生町のPM2.5測定器の経年劣化に伴う部品交換委託による事業費の増額である。令和2年度と令和3年度のフルコストの比較では、人件費は増加しているが、リース満了に伴う再リースへの切り替え等に伴う事業費の減額により減少となった。

事務事業名	310400 - 003 大気監視
-------	-------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	指標①大気情報システムのアクセス数は、近年大気状況が改善されており、落ち着いていることからアクセス数が減少している。指標②環境情報のツイッター発信数は、新型コロナウイルス感染予防対策に伴う事業中止等の影響で減少した。指標④区役所の低公害車率は、清掃需要に伴う2台増車（同型の低公害車無し）と当課が保有していた低公害車を1台減車したため減少した。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
微小粒子状物質（PM2.5）の基準値Bレベル以上の日数			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	令和3年度予算について、事業の見直しにより通信費を361千円削減した。今後は、大気環境の改善に伴う測定室のあり方について検討していきたい。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	大気情報システムのアクセス数については、大気環境が改善され、PM2.5のBレベル以上の発生日数が減少している等、区民が大気状況を注視する必要が格段に減少したため、目標値の見直しをする必要がある。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
PM2.5のBレベル以上の日数が既に目標値を達成しており、令和2年度には、これまで基準を満たしていなかった微小粒子状物質の基準を達成していることから、板橋区における大気環境は改善傾向であり、概ね順調と評価する。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	310400 - 004 騒音監視				
担当所属	環境政策課	担当者	紺野	連絡先	3579-2594
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生				
施策	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進			
戦略展開	予	款	資源環境費		
	算	項	環境管理費		
	科	目	環境公害費		
戦略事業名		事業1	大気保全経費	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、エコポリス板橋クリーン条例				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 自動車や鉄道の騒音公害に関わる区民や事業者</p> <p>【手段】 区内の自動車騒音等の測定・調査を実施し、結果を分かりやすく公表する。</p> <p>【意図】 自動車等による騒音公害を改善する。</p> <p>【成果】 騒音の環境基準の達成率は、目標値をほぼ達成している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区が実施した自動車公害調査（騒音、定点17地点）の要請限度の達成率は、平成29年度及び平成30年度は82%、令和元年度は76%、令和2年度は82%であり、未だ達成されていない。新幹線鉄道騒音については、環境基準の75dB以下を達成しているものの、平成24年2月に環境省が東北新幹線の一部において環境基準を超過していることを公表していることから、引き続き注視していくことが必要である。「板橋区環境基本計画2025」では、運輸部門における温室効果ガス排出量を数値指標としており、より一層自動車から発生する環境負荷を削減しなければならないとしている。</p> <p>【区民からの意見】 令和2年度に区民から課に寄せられた自動車の騒音・振動に関する相談は10件であった。航空機に関する相談は27件（うち、羽田空港の機能強化に関する問い合わせは26件）だった。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	騒音の環境基準の達成率	%	84.9	81.7	85.0	81.2	95.5	85.0	85.0
		達成率(%)	99.9	96.1	100.0	95.5		100.0	令和 7年度
② 成果指標	自動車騒音に関する相談件数	件	5.0	6.0	6.0	9.0	—	6.0	↘
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

騒音の環境基準の達成率は、前年度とほぼ同じであるが減少となった。
自動車騒音に関する相談件数は増加となった。
要因としては、新型コロナウイルス感染対策の一環として、密な空間を避けるために、車の利用が増えたためと考える。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	12,383	9,837	10,732	9,738	9,208	
事業費	千円	3,483	2,254	3,255	2,261	1,731	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,483	2,254	3,255	2,261	1,731
人件費	千円	8,900	7,583	7,477	7,477	7,477	
正職員	千円	7,604	7,583	7,477	7,477	7,477	
	人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
再任用等	千円	1,296	0	0	0	0	
	人員	人	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1日あたり	千円	33.93	26.95	29.40	26.68	25.23

フルコストの増減理由

令和元年度と令和2年度のフルコストを比較すると微増だった。
令和2年度と令和3年度のフルコストを比較すると減少となった。減少要因は、委託の見直しに伴う事業の削減による減額である。

事務事業名	310400 - 004 騒音監視
-------	-------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
騒音に係る環境基準の達成率			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
消耗品費の見直しを行い、25千円の削減を行った。また、微小粒子状物質（PM2.5）の常時測定箇所が少ないことから、委託業務により局所的に調査を行っていたが、近年、大気環境が改善され基準を満たしていることから委託事業を終了し1,214千円削減した。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
区内における騒音の環境基準が既に目標年度の計画値を達成していることから、順調と評価できる。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)							
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生						
所管部長	資源環境部長			所管課長	資源循環推進課長		
関連所管	板橋東清掃事務所 板橋西清掃事務所						

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 ごみの発生抑制と資源の再利用・リサイクルなど環境に配慮した意識啓発と資源回収を推進し、資源循環型都市の実現をめざす。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 [区（行政）] ごみの発生抑制と適正な処理に取り組む [区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア] ごみの減量に努め、リデュース・リユース・リサイクルを実現する [関係機関・事業者] 商品包装の簡素化や資源回収に努める</p> <p>【主な取り組み】 資源回収、集団回収、不燃ごみの資源化、まちの美化の普及啓発など</p>	<p>循環型社会の実現に向け、3R（リデュース：発生抑制、リユース：再利用、リサイクル：再生利用）を推進していくために、区による資源回収の充実、ふれあい指導・大規模排出指導・環境学習等を通じた区民・事業者への意識啓発、町会・自治会等と連携した意識啓発活動並びに集団回収等の区民の自主的な活動への支援など多角的な事業が実施されている。</p> <p>また、社会全体で、ごみを出さない暮らし方や、ごみの発生源を増やさない生産方法を区、区民及び事業者等による協働の手法によって生み出す、板橋区版資源循環型都市を実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区民1人あたりごみ排出量（ごみ量＋資源量）	g	646.4	640.3	—	634.4	598.0
		達成率(%)	108.1	107.1	—	106.1	令和7年度
	② リサイクル率（総資源化量÷総排出量×100）	%	22.2	21.9	—	25.4	28.0
		達成率(%)	79.3	78.2	—	90.7	令和7年度
	③ 区民1人あたりごみ排出量の削減率（平成27年度689gに対して）	%	6.2	7.1	—	8.0	13.2
		達成率(%)	47.0	53.8	—	60.6	令和7年度
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
各指標における令和2年度実績については、9月に数値が確定する見込みである。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	7,054,121	7,206,704	7,557,839	7,438,596	7,526,622	
事業費	千円	5,247,151	5,410,360	5,750,978	5,664,951	5,770,265	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	10,000	20,000	0	20,100
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	473,556	508,602	558,455	462,373	510,304
	その他	千円	336,878	344,080	355,851	297,417	263,426
一般財源	千円	4,436,717	4,547,678	4,816,672	4,905,161	4,976,435	
人件費合計	千円	1,755,803	1,747,640	1,758,593	1,723,547	1,705,820	
経費	千円	51,167	48,704	48,704	50,537	50,537	

フルコストの増減理由

令和2年度のフルコストは7,460,857千円で、令和元年度と比較して、254,153千円の増となっている。増となった主なものは、中間処理経費209,536千円増、車両雇上15,807千円増、不燃ごみ資源化（資源化委託料）36,000千円増であり、減となった主なものは、東清掃事務所維持管理経費（空調設備改修等工事請負費等）95,537千円減である。

施策名	310500 循環型社会の実現に向けた取り組みの推進
-----	----------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価用語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
310500 -001 板橋かたつむり運動推進経費	14,425	14,190
310500 -001 食品廃棄物減量	3,028	3,236
310500 -002 環境美化啓発経費	42,612	57,683
310500 -003 エコポリス板橋環境行動会議、エコポリス板橋地区環境行動委	12,490	15,224
310500 -004 ふれあい指導	310,767	309,951
310500 -005 大規模建築物排出指導	4,385	4,438
310500 -006 浄化槽指導経費	1,742	1,761
310500 -007 集団回収	105,596	116,507
310500 -008 東清掃事務所維持管理経費	43,720	42,805
310500 -009 西清掃事務所維持管理経費	26,588	26,893
310500 -010 志村清掃事業所維持管理経費	33,922	54,805
310500 -011 中継所維持管理経費	14,672	14,517
310500 -012 リサイクルプラザ運営経費	64,941	64,837
310500 -013 安全衛生管理経費	34,732	34,963
310500 -014 事務諸経費（収集総務）	31,028	30,186
310500 -015 車両雇上	2,406,946	2,419,549
310500 -016 車両更新・維持	295,963	296,134
310500 -017 中継所作業運営	318,205	306,122
310500 -018 古紙回収	195,334	198,891
310500 -018 ペットボトル回収	344,030	348,646
310500 -018 びん・缶回収	336,147	328,350
310500 -018 トレイ・ボトル回収	27,732	27,928
310500 -018 使用済小型電子機器等回収	27,394	29,857
310500 -018 拠点回収	43,248	34,020
310500 -019 不燃ごみ資源化	269,306	253,680
310500 -020 し尿収集経費	10,591	11,427
310500 -021 動物死体処理経費	13,647	14,271
310500 -022 ごみ処理券経費	52,282	52,969
310500 -023 粗大ごみ受付センター経費	44,518	56,637
310500 -024 資源化施設運営経費	242,055	212,185

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	310500 - 001 板橋かたつむり運動推進経費				
担当所属	資源循環推進課	担当者	小浦、田中	連絡先	3579-2258
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
戦略展開	予	款	資源環境費		
	算	項	資源管理費		
	科	目	資源循環推進費		
	目	事業 1	板橋かたつむり運動推進経費		
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民 ・区内小学4年生、保育園・幼稚園児 <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発冊子の配布 ・町会、自治会から推薦された区民をリサイクル推進員に委嘱し、研修を実施。任期2年。 ・啓発ポスターの掲示 <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの出し方やリサイクルへの正しい理解 ・リサイクル推進員の資質向上 ・3Rの周知と啓発 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に対する意識の向上により、資源循環型社会の構築に寄与する ・地域でのごみの減量、リサイクルの啓発を図る 	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>国内のみならず地球規模で資源が効率的かつ持続的に使われる社会を実現することが目標とされている。</p> <p>【アンケート・統計調査】</p> <p>板橋かたつむり運動の認知度：「名称も内容も知っている」(7.7%) 「名称は知っているが内容は知らない」(15.8%)</p> <p>【区民からの意見】</p> <p>「劇やクイズなどにより、児童が飽きずに学ぶことができた」 「ごみの分別やリサイクルに対する意識が向上した」など（出前講座実施施設から）</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>啓発冊子：「北区の家庭ごみ・資源の分け方出し方」（東京都北区）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	リサイクル推進員	人	546.0	544.0	544.0	536.0	98.5	536.0	536.0
		達成率(%)	101.9	101.5	101.5	100.0		100.0	令和 3年度
② 活動指標	小学校、幼稚園・保育園 出前講座実施回数	回	44.0	43.0	44.0	0.0	0.0	44.0	44.0
		達成率(%)	100.0	97.7	100.0	0.0		100.0	令和 3年度
③ 活動指標	かたつむりのおやくそく ハンドブック発行部数	部	43,000.0	43,000.0	43,000.0	41,000.0	95.3	41,000.0	41,000.0
		達成率(%)	104.9	104.9	104.9	100.0		100.0	令和 3年度
④ 活動指標	リサイクル推進員研修会 開催回数	回	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	2.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 3年度
⑤ 成果指標	小学校、幼稚園・保育園 出前講座の参加人数	人	4,003.0	3,518.0	4,000.0	0.0	0.0	4,000.0	4,000.0
		達成率(%)	100.1	87.9	100.0	0.0		100.0	令和 3年度

特記事項

※令和2年度小学校、保育園・幼稚園出前講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を中止した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	16,676	14,767	14,674	14,425	14,190	
事業費	千円	5,692	3,814	3,874	3,625	3,390	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	34	32	30	26	30
	一般財源	千円	5,658	3,782	3,844	3,599	3,360
人件費	千円	10,984	10,953	10,800	10,800	10,800	
正職員	千円	10,984	10,953	10,800	10,800	10,800	
	人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和元年度：リサイクル推進員委嘱式による経費減（隔年実施）、ごみ分別アプリ構築委託経費の減

事務事業名	310500 - 001	板橋かたつむり運動推進経費
-------	--------------	---------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		










【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した事業があった。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
ごみ減量、リサイクルに対する意識啓発は、循環型社会形成の基礎となるものである。とりわけ、幼少期からの学習や家庭での意識向上は、上位施策「資源循環型社会の実現に向けた取り組み」に欠かせないものである。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	毎年作成している小学4年生向け啓発冊子を、今年度からデータ納品に変更し、印刷製本費の削減を図る等、啓発にかかるコストについて、適宜見直している。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	今年度内を目標に、啓発動画の作成や発信等の啓発手法を検討しており、実際に出前講座（小学4年生や保育園・幼稚園児対象）については、現在、関係各所職員と調整を進めているところである。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き、講座の開催が困難となる場合も想定されるため、万一、講座が開催できない場合でも周知・啓発できる手段を検討している。実際に、環境学習出前講座については、今年度実施予定であったが、感染症拡大の影響により中止となったため、啓発動画の作成、発信に向け（今年度内目標）、関係各所と調整を進めているところである。	

令和 3年度 施策評価表

施策名	310600	自然環境と生物多様性の保全						
SDGs (関連性のあるGOAL)	        							
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生							
所管部長	資源環境部長			所管課長	環境政策課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 自然環境に関する基礎的な情報提供やイベント等を実施し、水と自然・生物多様性への関心を高め、保全行動を推進し、快適な環境や良好な水辺空間を維持・創出する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民・事業者が環境に対して関心を持ち、環境保全活動に積極的に参加するとともに、エコライフスタイルを実践する。</p> <p>【主な取り組み】 都市の水循環回復、水辺ふれあい、熱帯環境植物館運営など</p>	<p>都市の健全な水循環が回復し、湧水や河川の水がきれいで、区民は安心して生活している。郷土の多様な生物との共存により、人も自然生態系の一員であることを知り、自然と調和した社会となっている。</p> <p>熱帯環境植物館では自然とふれあい、多くの区民が自然に対する関心を高めて、自然の恵みを実感している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 石神井川における生物化学的酸素要求量（BOD75%値）	mg/L	1.4	1.8	0.9	1.0	1.0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 白子川における生物化学的酸素要求量（BOD75%値）	mg/L	3.0	3.4	2.7	2.6	2.0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 熱帯環境植物館の入館者数	人	122,021.0	114,666.0	35,861.0	100,000.0	130,000.0
達成率(%)		93.9	88.2	27.6	76.9	令和6年度	
④ 自然・いきものさがしの報告件数	件	—	2,228.0	2,709.0	3,000.0	3,000.0	
	達成率(%)	—	74.3	90.3	100.0	令和3年度	
⑤							
		達成率(%)					

特記事項

①②施策指標は減少する目標値の為、達成率を表示しない
 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、臨時休館 令和2年4月4日～令和2年5月31日、令和3年4月26日～5月11日（予定） 改築工事の為の休館 令和2年9月23日～令和3年4月19日。臨時休館により、入館者数が大幅に減少している
 ④区民参加型いきもの情報共有事業 区民からの報告件数

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	219,876	236,563	665,722	624,084	213,765	
事業費	千円	133,701	150,520	579,679	538,685	128,366	
特定財源	国庫支出金	千円	104	129	135	65	0
	都支出金	千円	2,117	61	121	76	108
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,588	2,197	1,989	3,597	950
一般財源	千円	128,892	148,133	577,434	534,947	127,308	
人件費合計	千円	46,470	46,338	46,338	45,694	45,694	
経費	千円	39,705	39,705	39,705	39,705	39,705	

フルコストの増減理由

令和元年度は、自然との共生 区民参加型いきもの情報共有事業を開始し委託料の増
 令和元・2年度は、熱帯環境植物館運営経費 実施計画による委託料、工事請負費の増

施策名	310600 自然環境と生物多様性の保全
-----	----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	概ね順調
<p>①令和2年度は目標値より良い結果となった。①②ともに河川の水質調査を継続し、把握して行く。 ③コロナ対策また改修工事による休館期間があり、令和2年度の開館日が101日であった。</p>	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
<p>熱帯環境植物館の入館者数については、休館やコロナ禍における事業の縮小があり、入館者数が減となった。</p>	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	概ね妥当
<p>水質調査の分析方法を改善するなど、業務の見直しを行った。 熱帯環境植物館の改修は、館の延命を目的とし適切に行われた。</p>	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	一部対応済
<p>熱帯環境植物館では改修後に、二次元コードを活用した生き物の紹介などのDX化を推進するとともに、SDGsに関する情報提供を行うイベント等を予定している。</p>	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	
<p>区民等が環境や環境保全活動に対する関心を持ち、自然と調和した社会を目指す。人も自然社会の一員であることの意識付けが課題である。情報提供やイベント等で自然・生物多様性への関心を高めていく環境教育が必要である。</p>	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	310600 - 001 水辺ふれあい	
担当所属	環境政策課	担当者 江原
関連所属		連絡先 3579-2593

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生		
施策	310600	自然環境と生物多様性の保全	
戦略展開	予	款	資源環境費
	算	項	環境管理費
	科	目	環境公害費
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	環境基本法、水質汚濁防止法、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、板橋区地下水及び湧水を保全する条例、板橋区環境基本計画2025		
計画事業番号		事業期間	昭和59年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 水辺に親しむ区民</p> <p>【手段】 河川の水質汚濁の状況や湧水量などの調査を実施し、結果を分かりやすく公表する</p> <p>【意図】 河川等に対して、環境保全や水質改善の意識を高める</p> <p>【成果】 快適な水辺環境の確保に努めていく</p>	<p>【現状の周辺環境】 環境政策課で実施した令和元年度の4河川（荒川、石神井川、新河岸川、白子川）の年間平均の調査結果では、水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、浮遊物質、溶存酸素の生活環境保全に関する環境基準をすべて満たしていた。</p> <p>また、水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定について、平成29年度から石神井川、新河岸川、白子川は東京都告示により基準が引き上げられた。</p> <p>【区民意識意向調査】 「緑地が保全され潤いのある自然環境が整っている」は、令和元年度調査において『満足』が47.3%であった。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	水質調査	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	湧水水量調査	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	石神井川のBOD (75%値)	mg/L	1.4	1.8	1.2	0.9	—	1.0	1.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	令和 7年度
④ 成果指標	白子川のBOD (75%値)	mg/L	3.0	3.4	2.8	2.7	—	2.6	2.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	令和 7年度
⑤ 成果指標	自然・いきものさがしの報告件数	件	—	2,228.0	—	2,709.0	—	3,000.0	3,000.0
		達成率(%)	—	74.3	—	90.3	—	100.0	令和 3年度

特記事項

- ①②活動指標は定例業務の為、目標値を設定しない。
- ③④成果指標は減少する目標値の為、達成率を表示しない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	12,961	12,800	11,607	11,905	11,517	
事業費	千円	2,822	2,690	1,637	1,935	1,547	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,822	2,690	1,637	1,935	1,547
人件費	千円	10,139	10,110	9,970	9,970	9,970	
正職員	千円	10,139	10,110	9,970	9,970	9,970	
	人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和元年度イオンクロマトグラフ賃貸借の終了 令和2年度より使用料及び賃借料の減 △1,393千円

事務事業名	310600 - 001	水辺ふれあい
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		







【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況			
分析方法の改善を検討し、令和2年度より液体イオンクロマトグラフの賃貸借を取りやめ、分析の一部を委託化することでコストを削減した。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト削減／活動・成果指標の維持		
3. 改善策について			
河川の水質分析調査について、業務の見直しを図り検討して行く。調査結果の質を保ちつつ、分析方法の手法を検討し、コスト削減に努める。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
調査結果の質を下げることなく、分析方法の改善を検討し、必要経費の見直しを継続する。 区民が水辺に親しみ水環境保全の意識が向上するよう、水質の調査結果及び河川の水質状況、湧水水量などをホームページや課のツイッターを使ってわかり易く公表していく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出						
SDGs (関連性のあるGOAL)	     							
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生							
所管部長	土木部長			所管課長	みどりと公園課長			
関連所管	生涯学習課 産業振興課 くらしと観光課 赤塚支所 施設経営課、高島平ランドデザイン担当課、防災危機管理課、障がい者福祉課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 緑化意識の啓発と緑のまちづくりを進め、緑地の保全を図るとともに、地域ニーズにこたえる公園の整備などによって、潤いのある自然環境を創出する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 関係課：公共空間における緑と水を保全し創出する。 区以外：敷地・建物の緑化と保全に努める。</p> <p>【主な取り組み】 「グリーンプラン2025」の推進、まちなみの緑の継承、公園の新設・改修、「光と風の荒川」整備、高島平緑地の環境整備など</p>	<p>都市公園法等の改正を踏まえ、緑の量的な目標だけでなく、利用者の視点に立った公園等の緑地の整備を行い、緑地の保全を図るとともに、潤いのある自然環境を創出する。また、区民の主体的な参加による緑地の維持管理を支援する仕組みの構築など、「緑の質」を向上する取り組みにシフトし、新たなニーズにも柔軟に対応しながら、誰もが楽しめ、暮らしやすく、住み続けたいまちを実現する。 ※都市公園法等の改正（平成29年6月15日施行）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区民意識意向調査（自然環境・公園に関する満足度）	%	—	47.1	—	—	60.0
		達成率(%)	—	78.5	—	—	令和2年度
	② 公園率	%	5.8	5.8	5.8	6.0	6.1
		達成率(%)	95.1	95.1	95.1	98.4	令和7年度
	③ 緑化面積（緑化指導）	m ²	15,477.6	9,619.3	14,108.8	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
指標②：区面積（32.22km ² ）に対する都市公園面積の占める割合であり、潤いのある自然環境創出のための公園面積を増加させる必要がある。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	2,086,243	3,221,285	3,527,036	3,430,481	1,114,499	
事業費	千円	1,743,311	2,756,441	3,018,944	2,899,844	648,873	
特定財源	国庫支出金	千円	145	416	489	489	0
	都支出金	千円	3,001	58,054	28,204	26,566	27,500
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	60	31	30	0	1,238
	その他	千円	66,190	65,746	100,225	98,532	49,334
一般財源	千円	1,673,915	2,632,194	2,889,996	2,774,257	570,801	
人件費合計	千円	310,702	365,092	408,340	401,094	336,083	
経費	千円	32,230	99,752	99,752	129,543	129,543	

フルコストの増減理由

・公園樹木整備委託や公園清掃委託などの業務を南北の土木サービスセンターに移管したため、維持管理のコストが減少した。

施策名	310700 緑化の推進と自然にふれあう機会の創出
------------	---------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
310700 -001 緑と公園の推進会議運営経費	6,321	6,194
310700 -002 グリーンフェスタ	5,234	10,463
310700 -003 地域緑化啓発	15,414	13,411
310700 -004 民間施設緑化	8,885	9,157
310700 -005 保存樹木等保護	24,783	26,631
310700 -006 分収造林育成	5,271	6,729
310700 -007 維持管理	1,844,937	459,078
310700 -008 こども動物園等	99,248	85,540
310700 -009 こどもの池	0	30,167
310700 -010 赤塚植物園	56,488	57,626
310700 -011 公園・公衆便所	259,349	79,035
310700 -012 公園遊具	49,534	54,669
310700 -013 公園灯	173,320	228,999
310700 -014 計画改修	143,552	23,415
310700 -015 東板橋公園改修	51,476	0
310700 -016 小豆沢公園改修	457,061	0
310700 -017 赤塚植物園改修	204,728	13,000
310700 -018 平和公園改修	24,880	0
310700 -019 (仮称) 史跡公園整備経費 (みどりと公園課)	0	10,385

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	310700 - 003 地域緑化啓発	
担当所属	みどりと公園課	担当者 加藤 菜々子
関連所属		連絡先 3579-2533

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち	
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生	
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出
戦略展開	予算科目	土木費
	項目	緑化対策費
	事業 1	緑化推進費
	事業 1	緑化啓発経費
戦略事業名		事業種別
根拠法令要綱	板橋区緑化の推進に関する条例	
計画事業番号	事業期間	~
		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民全体</p> <p>【手段】 緑に関するイベントや協働活動を実施し、緑化意識の啓発を行う。</p> <p>【意図】 区民にみどりの価値や魅力を知ってもらおう。</p> <p>【成果】 2年ごとに政策企画課が実施している板橋区区民意識意向調査の結果で、公園・自然について満足・やや満足と回答した人の割合</p>	<p>【現状の周辺環境】 「緑確保の総合的な方針」の改定（令和2年7月） 都市緑地法の改正（平成29年6月、平成30年4月）</p> <p>【アンケート・統計調査】 （令和元年度調査結果） 公園・自然に関する区民満足度（2年度ごと調査） 満足・やや満足と答えた人の割合：47.1% 不満・やや不満と答えた人の割合：11.6%</p> <p>【区民からの意見】 緑と公園の推進会議において委員から、緑の基本計画等の進捗状況や緑の課題について意見をもらっている。</p> <p>【他自治体との比較】 各自治体において、緑化啓発の取組を行っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	緑のイベント・協働活動参加者数（単年度）	人	50,633.0	51,034.0	62,500.0	44,320.0	88.6	62,500.0	62,500.0
		達成率(%)	101.3	102.1	100.0	88.6		100.0	令和 7年度
② 成果指標	公園・自然に関する満足度（自然環境・公園に関する満足度）	%	—	47.1	—	—	—	—	60.0
		達成率(%)	—	78.5	—	—		—	令和 2年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

①②緑の基本計画 いたばしグリーンプランにおける計画の目標数値。また、区民意識意向調査による「自然環境・公園に対する満足度調査」では平成29年42.9%、令和元年度47.1%と満足・やや満足と答えた人の割合が増加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	17,721	38,733	16,400	15,414	13,411	
事業費	千円	1,668	27,780	5,600	4,614	2,611	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	15	10	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,653	27,770	5,600	4,614	2,611
人件費	千円	16,053	10,953	10,800	10,800	10,800	
正職員	千円	16,053	10,953	10,800	10,800	10,800	
	人員	人	1.9	1.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	対象10人あたり	千円	3.48	7.75	3.28	3.08	2.68

フルコストの増減理由

平成30年度は「緑の基本計画」改定のための印刷費が含まれる。
令和元年度は5年に一度の緑地・樹木の実態調査経費が含まれていたが、令和2年度は緑化指導基準の改定経費が含まれている。主にこの差額が増減理由となっている。

事務事業名	310700 - 003	地域緑化啓発
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
「いたばしグリーンプラン2025」に基づき、緑化意識の啓発や協働によるまちづくりの更なる推進に向けた施策展開を図っていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	コロナ禍により緑のガイドツアーなどの募集人数やイベント回数が減ったため。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
いたばしグリーンプラン2025に基づき緑化の推進等に取り組むことで上位施策である「緑化の推進と自然にふれあう機会の創出」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	緑のガイドツアーは区民目線に立ち、ボランティアによるガイドなど創意工夫を持って取り組んでいる。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	緑化意識の啓発や協働によるまちづくりの更なる推進に向けた施策展開の内容を見直していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/工夫して継続
コロナ禍による感染症防止のために、イベントや協働活動の参加人数が減少した。しかし、緑への関心の高まりを受け、創意工夫して実施可能な手法を検討していく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	310700 - 007 維持管理				
担当所属	みどり公園課	担当者	加藤 千夏	連絡先	3579-2525
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち					
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生					
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出				
戦略展開	予	款	土木費			
	算	項	緑化対策費			
	科	目	公園管理費			
	目	事業 1	公園等管理運営経費			
戦略事業名	新たな公園管理・運営手法の創出			事業種別	自治事務	
根拠法令要綱						
計画事業番号	037、041	事業期間	~		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要 【対象】 公園等利用者 【手段】 公園清掃、樹木剪定及び公園施設破損箇所等の修理を実施する。 * 公園面積 (緑道等含む) 平成29年4月1日 1,550,698.7㎡ 平成30年4月1日 1,550,766.5㎡ 平成31年4月1日 1,550,766.5㎡ 令和2年4月1日 1,550,689.5㎡ 令和3年4月1日 1,552,242.09㎡ 【意図】 公園等利用者が多様な担い手により、公園の維持管理を行う。また、公園の適切な管理により、利用者の快適性・安全性を高める。 【成果】 公園等利用者が、快適かつ安全に公園を利用できる環境が整備された。	環境変化・備考 【区民意識意向調査】 令和元年度 板橋区区民意識意向調査では、「公園等とまちなみが調和して美しいと感じるか」について「感じる」の割合が24.8%で、平成29年度22.5%と比べ増加し、「感じない」の割合は37.4%で平成29年度38.3%と比べ減少した。 【区民からの意見】 (区長への手紙) ・木が伸び日当たりと風通しが悪い。虫も発生するので剪定と除草を要望する。 ・蚊が発生していて子供を安心して遊ばせられない。駆除や対策を要望する ・ゴミが散乱しているので清掃し、気持ちよく使える公園にして欲しい。
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	公園維持補修工事	件	98.0	186.0	—	182.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	花壇づくり活動団体数	団体	81.0	82.0	—	83.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	公園台帳整備	か所	36.0	23.0	—	21.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	陳情件数	件	1,630.0	1,674.0	—	1,543.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	1,483,511	1,617,624	1,816,027	1,844,937	459,078	
事業費	千円	1,263,408	1,331,510	1,511,686	1,511,686	150,545	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	64,575	62,034	95,429	95,429	48,169
	一般財源	千円	1,198,833	1,269,476	1,416,257	1,416,257	102,376
人件費	千円	190,198	189,706	207,933	207,933	183,215	
正職員	千円	185,878	185,350	203,546	203,546	182,776	
	人員	人	22.0	22.0	24.5	24.5	22.0
再任用等	千円	4,320	4,356	4,387	4,387	439	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	0.1
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	29,905	96,408	96,408	125,318	125,318	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	29,905	96,408	96,408	125,318	125,318	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	公園面積100㎡あたり	千円	95.66	104.31	117.11	118.97	29.60

フルコストの増減理由

事業の一部が南北の土木サービスセンターに移管されたため、コストが減少した。

事務事業名	310700 - 007 維持管理
-------	-------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
コストパフォーマンス向上に向けて、標準化及び協働への工夫に積極的に取り組み、成果の確認と施策の見直しを間断なく行いながら具体的成果と効率的・効果的な管理制度の導入につながる。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
こども動物園がある2公園の指定時管理者制度を令和2年6月から導入済みである。また、新たな公園管理や運営手法について、引き続き検討を進めている。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満したか			-
2. 成果指標の計画値を満したか			-
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
当事業は事業の性質上、施策目標を達成する手段や役割を直接的に果たす事業ではないが、公園を適正に維持管理するためには、必要不可欠な事業であることから、上位施策に貢献していると考えられる。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況			
毎年委託使用内容について適正であるか確認を行い、コスト抑制に努めている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト削減/活動・成果指標の維持		
3. 改善策について			
維持管理費用の縮減や平準化を図るため、耐用年数の高い製品の使用や製品部材の共通化、地域参加型の運営管理、民間との協力について今後さらに検討を進めていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
維持管理の標準化によるコスト削減、維持管理における民間活力の活用、協働の3つの視点から、事業執行体制の見直しに向けて、工夫して継続する。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	310700 - 009 こどもの池	
担当所属	みどり公園課	担当者 志村 昌彦
関連所属		連絡先 3579-2525

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生		
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	
戦略展開	予算科目	土木費	
	項目	緑化対策費	
	科目	公園管理費	
	事業1	公園等管理運営経費	
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	東京都板橋区立公園条例 東京都板橋区立公園条例施行規則		
計画事業番号		事業期間	～
		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 こどもの池施設利用者</p> <p>【手段】 地域を主体とする団体と契約を締結し、夏期におけるこどもの水遊び場の効果的な運営を行う。</p> <p>【意図】 子ども達に健全な水の遊び場を提供するために、地域の協力のもと運営を行っている。</p> <p>【成果】 地域の効果的な運営の推進と、こどもの池利用者が楽しめる場が提供される。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 区内の利用対象年齢(2歳～12歳)の人口は、昭和52年(ピーク時)約8万人いた。</p> <p>【現状の周辺環境】 区内の利用対象年齢(2歳～12歳)の人口は、令和3年現在約4万5千人となっている。</p> <p>【他自治体との比較】 他区の水遊び施設は噴水やミストなど流れが多く、「こどもの池」に近い形態で、10箇所以上存在する区は、板橋区と足立区のみであり、ともに23区では最多である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	こどもの池箇所数	箇所	26.0	25.0	23.0	23.0	100.0	21.0	21.0
		達成率(%)	123.8	119.0	109.5	109.5		100.0	令和 3年度
② 成果指標	こどもの池利用者数	人	32,067.0	36,782.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③									
④									
⑤									

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用者および従事者の健康と安全を最優先するため、令和2年度のこどもの池の開催は中止とした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	33,736	34,261	32,756	0	30,167	
事業費	千円	29,511	30,048	28,602	0	26,013	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	29,511	30,048	28,602	0	26,013
人件費	千円	4,225	4,213	4,154	0	4,154	
正職員	千円	4,225	4,213	4,154	0	4,154	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	こどもの池1箇所あたり	千円	1,297.54	1,370.44	1,424.17	0	1,436.52

フルコストの増減理由

事務事業名	310700 - 009	こどもの池
-------	--------------	-------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
利用の視点のみならず、ファシリティマネジメントの視点を強化し、コスト面での再評価を具体的に進めながら縮小する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用者および従事者の健康と安全を最優先するため、令和2年度のこどもの池の開催は中止した。それとは別に「こどもの池見直し計画」に基づき、地元合意のうえ、東坂下二丁目公園と高島平九丁目第二公園の2箇所のこどもの池の運営を休止した。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		—	
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度のこどもの池の開催は中止としたため		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか		大きく貢献している	
「こどもの池見直し計画」に基づき、目標とする箇所数へと着実に計画を推進している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適化に取り組んでいる	
2. コスト最適化への取り組み状況	コスト最適化への取り組みとして、「こどもの池見直し計画」に基づき、東坂下二丁目公園と高島平九丁目第二公園の2箇所のこどもの池の運営を休止した。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト削減/活動・成果指標の維持		
3. 改善策について	経営革新計画に基づき、こどもの池を含めた水施設の見直しを行う。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/事業手法の見直し
感染症防止対策のため、利用率の変化について正確な把握ができていない。ニーズの変化を的確にとらえ、満足度のB/Cをバランスよく向上させるよう代替施設への移行を着実に推進する。また、経営革新計画に基づき、こどもの池を含めた水施設の見直しを行う。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	310700 - 011 公園・公衆便所	
担当所属	みどり公園課	担当者 加藤 千夏
関連所属		連絡先 3579-2525

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生		
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	
戦略展開	予算科目	土木費	
	項目	緑化対策費	
	科目	公園管理費	
	事業1	公園等管理運営経費	
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱			
計画事業番号	035	事業期間	~
		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 公園等利用者</p> <p>【手段】 公園・公衆トイレ（232箇所）の清掃と破損箇所等の修理、更新</p> <p>【意図】 誰もが快適かつ利用しやすいトイレを目指し、清掃・修繕を遅延なく行うとともに、利用者が施設を快適かつ安全に利用できるような改修を行う。</p> <p>【成果】 全公園・公衆便所の定期的な清掃・修繕を行うとともに、ユニバーサルデザイン化したトイレに改修する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 誰もが利用しやすい、ユニバーサルデザイン化されたトイレが求められている。</p> <p>【区民からの意見】 公園・公衆トイレは、汚れ・いたずらによる使用不能等、日々様々な意見や要望がある。また、和式トイレから洋式化への改修について、区議会に対し陳情が提出され、委員会採択された。</p> <p>【他自治体との比較】 豊島区では、公民連携重点プロジェクトとして、「としまトイレプロジェクト」を展開している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	公園公衆便所清掃委託	回	53,182.0	52,694.0	—	53,874.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	公園・公衆便所維持補修工事	件	20.0	24.0	—	18.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	公園・公衆トイレの改修	箇所	4.0	4.0	—	4.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	157,294	226,245	258,772	259,349	79,035	
事業費	千円	138,071	207,645	232,680	232,680	60,092	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	51,538	21,500	21,500	27,500
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	138,071	156,107	211,180	211,180	32,592
人件費	千円	16,898	16,850	24,342	24,342	16,616	
正職員	千円	16,898	16,850	24,342	24,342	16,616	
	人員	人	2.0	2.0	2.9	2.9	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	2,325	1,750	1,750	2,327	2,327	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	2,325	1,750	1,750	2,327	2,327	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	箇所数あたりの単価	千円	677.99	975.19	1,115.40	1,117.88	340.67

フルコストの増減理由

事務事業名	310700 - 011	公園・公衆便所
-------	--------------	---------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
懸案であった単位面積単価の是非を明らかにするとともに、メンテナンスの工夫を行いながら継続する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
トイレのユニバーサルデザイン化推進のため、実施計画により事業量を定めながら改修を確実に進めている。また、既存トイレの洋式化改修工事を順次進めている。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
公園を適正に維持管理するためには、必要不可欠な事業であることから、上位施策に貢献していると考えます。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況			
構造や仕様を検討し、経費の削減を探っていく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト削減/活動・成果指標の維持		
3. 改善策について			
配置計画の見直しをすすめ、適正化を図っていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
改修整備計画自体は概ね順調であるが、利用の利便性の視点からは、更なる整備促進が求められている。構造・価格、整備手法は前例に拘らない視点で見直し、全体計画の早期完了をめざす必要がある。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	310700 - 012 公園遊具	
担当所属	みどり公園課	担当者 佐藤 英樹
関連所属		連絡先 3579-2531

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生		
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	
戦略展開	予算科目	土木費	
	項目	緑化対策費	
	事業1	公園等管理運営経費	
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	都市公園法・板橋区公園条例		
計画事業番号	024	事業期間	平成28年度 ~
		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 公園等</p> <p>【手段】 更新、修繕、塗装</p> <p>【意図】 公園遊具の老朽化対策や安全性確保のために必要な修繕・更新など整備を進める。</p> <p>【成果】 遊具の老朽化対策、新しい安全規準に適合した遊具の整備が進み、安全性の向上が図られる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 「遊具の安全に関する規準」に準拠した整備内容となっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	公園遊具長寿命化計画の推進 (更新遊具数)	基	45.0	69.0	101.0	101.0	100.0	132.0	309.0
		達成率(%)	14.6	22.3	32.7	32.7		42.7	令和 7年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	0	62,740	64,198	49,534	54,669	
事業費	千円	0	58,780	60,044	45,380	45,946	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	58,780	60,044	45,380	45,946
人件費	千円	0	3,960	4,154	4,154	8,723	
正職員	千円	0	3,960	4,154	4,154	8,723	
	人員	人	0.0	0.5	0.5	0.5	1.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	公園 1 か所当り	千円	—	2,614.17	1,834.23	1,547.94	1,763.52

フルコストの増減理由

令和2年度、工事の執行に要する経費が増加している。「公園遊具」の事務事業は、令和元年度まで「改修」の事務事業に含まれていたため、上記の平成30年度決算は0円となっている。

事務事業名	310700 - 012	公園遊具
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
標準化の遅れている分野であり、パターン化など設計及びコストの縮減を図るとともに、執行の妨げである入札不調の改善について、担当職員に徹底するとともに、具体的な改善策を検討しつつ継続する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
緑と環境共生の根幹を成す事業である。地域ニーズの変化を捉えた遊具の改修により、安心・安全で快適な環境整備を推進するとともに、区民の自然にふれあう機会・創出に努め、魅力あるまちづくりに貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	遊具の比較検討を行いながらコストの縮減に努めた。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト削減/活動・成果指標の維持		
3. 改善策について	複数の遊具を比較検討しながら安全基準や安全領域を踏まえ最善の遊具を選択するなど、引き続きコストの縮減に努めていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/目標値・指標の見直し
量的整備とあわせ、インクルーシブ遊具の導入や広場利用の棲み分けなど、利用者のニーズを捉えた整備の視点を確立し、質の向上に取り組む。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	310700 - 013 公園灯		担当所属	みどり公園課	担当者	佐藤 英樹	連絡先	3579-2531
関連所属								

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生							
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出						
戦略展開	予算科目	土木費						
	項目	緑化対策費						
	科目	公園管理費						
	事業1	公園等管理運営経費						
戦略事業名							事業種別	自治事務
根拠法令要綱	都市公園法・板橋区公園条例							
計画事業番号	041	事業期間	令和元年度 ~ 令和 5年度			施設種別	土木関連施設	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区で管理する公園・児童遊園等の公園灯</p> <p>【手段】 老朽化した公園灯を優先しながら水銀灯をLEDに更新する</p> <p>【意図】 老朽化した公園灯を減らし、LEDの導入により省エネを図る</p> <p>【成果】 公園灯のLED化</p>	<p>【現状の周辺環境】 2018年7月、環境政策課からPCB含有安定器の掘り起こしに関する周知あり。PCB特措法の処理期限より、2021年3月までに区保管施設への回収が必要。環境政策課PCBの掘り起こし調査等を行い、調査対象の公園灯については、更新完了した。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	公園灯	基	0.0	238.0	632.0	475.0	75.2	948.0	1,577.0
		達成率(%)	0.0	15.1	40.1	30.1		60.1	令和 5年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	0	157,499	176,828	173,320	228,999	
事業費	千円	0	144,946	162,040	158,532	192,444	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	144,946	162,040	158,532	192,444
人件費	千円	0	12,553	14,788	14,788	36,555	
正職員	千円	0	12,553	14,788	14,788	36,555	
	人員	人	0.0	1.5	1.8	1.8	4.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	公園灯 1 か所当り	千円	—	661.76	559.58	731.31	724.68

フルコストの増減理由

令和 2年度、工事の執行に要する経費が増加している。

事務事業名	310700 - 013 公園灯
-------	------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
担当職員に成果主義を徹底するとともに、隘路のひとつである入札不調の対策を工夫により具体的に実践しつつ継続する。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	人件費や材料単価の上昇により計画どおり進捗しなかった。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
公園灯の更新は1基更新でも、落下・転倒事故の未然防止・省エネ性能の向上を確保している。多数の更新は、「緑化の推進と自然にふれあう機会の創出」を実現する上で、基数分の政策効果を楽しむことができる。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	これまで灯具等の標準グレードを定め、維持管理を含めたコスト縮減を進めた。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト削減/活動・成果指標の維持		
3. 改善策について	確実な契約に向け、工事の早期発注に努め、公園灯の更新を進める。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/事業手法の見直し
省エネルギーが主題の一つであることから、電力消費量の軽減を指標として取り入れる工夫を行うとともに、環境や活用条件（防災倉庫周辺や避難場所周辺など）によっては、太陽光発電などの導入を進める。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	310700 - 014 計画改修				
担当所属	みどり公園課	担当者	佐藤 英樹	連絡先	3579-2531
関連所属	施設経営課 スポーツ振興課 防災危機管理課 障がい政策課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-1 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
戦略展開	予算科目	土木費			
	項目	緑化対策費			
	事業1	公園新設改良費 公園等改修整備経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	都市公園法・板橋区公園条例				
計画事業番号	022, 026	事業期間	平成28年度 ~	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 公園等</p> <p>【手段】 改修整備</p> <p>【意図】 防災機能の充実やバリアフリー化など地域ニーズをくみながら公園の老朽化に対応する。</p> <p>【成果】 地域ニーズを反映した公園が整備される。</p>	<p>【現状の周辺環境】 10ha未満の公園は区が、それ以上の公園は都が設置・管理している。</p> <p>都市公園法等の改正が平成29年6月15日に施工された。【保育所等の社会福祉施設（通所利用）を占用対象に追加など】</p> <p>【区民からの意見】 老朽化した公園施設に対し、改修・補修要望が多く寄せられている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	公園の改修	箇所	6.0	6.0	7.0	7.0	100.0	—	31.0
		達成率(%)	19.4	19.4	22.6	22.6		—	令和 7年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	0	205,254	188,055	143,552	23,415	
事業費	千円	0	188,910	172,353	127,850	19,676	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	6,704	5,066	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	182,394	165,649	122,784	19,676
人件費	千円	0	16,344	15,702	15,702	3,739	
正職員	千円	0	16,344	15,702	15,702	3,739	
	人員	人	0.0	1.9	1.9	1.9	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	公園 1 か所当り	千円	0	—	31,342.50	23,925.33	—

フルコストの増減理由

令和 2年度、工事の執行に要する経費が増加している。「計画改修」の事務事業は、令和元年度まで「改修」の事務事業に含まれていたため、上記の平成30年度決算は0円となっている。

事務事業名	310700 - 014 計画改修
-------	-------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>拡大傾向にある新設整備費について、効率的な執行に努めるとともに、財政状況を勘案した執行時期にも工夫を凝らして継続する。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
<p>緑と環境共生の根幹を成す事業である。 地域ニーズの変化を捉えた公園の改修により、安心・安全で快適な環境整備を推進するとともに、区民の自然にふれあう機会・創出に努め、魅力あるまちづくりに貢献している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況			
<p>測量業務において、3D測量を用いるなど、手法の比較検討を行いながら、より経済性に優れた手法を採用した。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト削減/活動・成果指標の維持		
3. 改善策について			
<p>工事や委託の工法・手法を比較検討しながら最善の方法を選択するなど、引き続きコストの縮減に努めていく。</p>			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>板橋ブランドとしての質の向上とコスト縮減という背反する事象を解決するよう、新たな整備手法の開発に努める。</p>	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320100	地域防災の支援					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全						
所管部長	危機管理部長			所管課長	地域防災支援課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 区民や事業者が災害発生時に地域で応急活動を迅速に行い、被害を最小限にとどめることができるよう、訓練や防災意識の啓発に努め、自助・共助による地域防災力の向上を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 自助・共助の意識醸成</p> <p>【主な取り組み】 総合防災訓練、住民防災組織支援、マンション事業者などの自主防災組織支援、消防団連携、災害時の要配慮者対策など</p>	区民や事業者が、実施している各事業を利用することで、災害に対する理解を深め、備蓄物資の備えにつながる。さらには、区・区民・事業者が連携を密にすることで、発災時の被害を最小限に食い止め、適切な避難行動をとることができる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	%	—	83.6	—	㍻	㍻
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 住民防災組織の防災訓練実施率	%	62.0	59.0	11.0	80.0	100.0
		達成率(%)	62.0	59.0	11.0	80.0	令和7年度
	③						
達成率(%)							
④							
	達成率(%)						
⑤							
	達成率(%)						

特記事項

災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合については2年に一度実施される「板橋区 区民意識意向調査」の数字を使用している。そのため、令和2年度については、未実施のため「—」と表示する。また、住民防災組織の防災訓練実施率については、近年の高齢化による減少傾向や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による訓練回数的大幅な減少を鑑み、令和2年度に実施した幅広い年齢層の区民に防災意識を啓発していく「防災プラスプロジェクト」を継続して展開していく。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	169,732	155,270	156,759	140,670	177,548
事業費	千円	85,054	72,097	80,326	58,607	95,485
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	831	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	115	2,115	0	121
一般財源	千円	84,108	69,982	80,326	58,486	95,485
人件費合計	千円	80,265	80,037	73,297	78,927	78,927
経費	千円	4,413	3,136	3,136	3,136	3,136

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から各種事業が中止となったため、令和元年度から令和2年度にかけて事業費は減少している。

施策名	320100 地域防災の支援
------------	----------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320100 - 002 住民防災組織	
担当所属	地域防災支援課	担当者 北村 光弘
関連所属		連絡先 3579-2152

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320100	地域防災の支援	
戦略展開	予	款	総務費
	算	項	総務管理費
	科	目	防災対策費
	目	事業 1	防災支援経費
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	防災訓練奨励費交付要綱、板橋区住民防災組織運営等助成金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 住民防災組織</p> <p>【手段】 防災訓練の奨励（訓練奨励費）、防災訓練への出向指導（防災講習会・起震車・煙体験等）、防災セミナーの実施、本部長服・防災リーダー用ベスト貸与、格納庫整備、訓練用資器材整備（ポンプ・発電機・スタンドパイプ及びびりヤカー等）、区民防災大学の実施、応急手当普及員養成講座の実施、育成・運営助成金支給</p> <p>【意図】 住民防災組織が平常時から自主的に活動を実施することができるよう支援をすることで自助・共助の取り組みを広げていく。</p> <p>【成果】 自助・共助による災害時の体制が強化され、災害が起こった時に地域で連携した防災活動、行動ができる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 住民防災組織は町会・自治会を母体として活動しているが、東日本大震災後、熊本地震後の防災意識の高揚に対応するために、29年度に整備したスタンドパイプを使用した訓練の実施等新しいニーズに対応している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 住民防災組織においては、高齢化が進んでおり、今後は若い地域防災の担い手を育成していく必要がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	防災訓練（参加者）	人	14,617.0	15,181.0	16,100.0	1,028.0	6.4	16,100.0	16,100.0
		達成率(%)	90.8	94.3	100.0	6.4		100.0	令和 7年度
② 対象指標	区民防災大学（リーダー講習・個別コース参加者）	人	393.0	368.0	600.0	19.0	3.2	600.0	600.0
		達成率(%)	65.5	61.3	100.0	3.2		100.0	令和 7年度
③ 対象指標	防災リーダー（人数）	人	3,906.0	3,754.0	4,067.0	3,586.0	88.2	4,067.0	4,067.0
		達成率(%)	96.0	92.3	100.0	88.2		100.0	令和 7年度
④ 活動指標	防災訓練（回数）	回	221.0	183.0	240.0	23.0	9.6	215.0	240.0
		達成率(%)	92.1	76.3	100.0	9.6		89.6	令和 7年度
⑤ 活動指標	防災セミナー（回数）	回	47.0	33.0	42.0	11.0	26.2	42.0	42.0
		達成率(%)	111.9	78.6	100.0	26.2		100.0	令和 7年度

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和 2年 3月以降の訓練回数は大幅に減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算
フルコスト	千円	55,376	51,009	54,104	43,091	75,574
事業費	千円	39,770	35,563	38,856	27,843	60,326
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	2,000	0	0
	一般財源	千円	39,770	33,563	38,856	27,843
人件費	千円	14,363	14,322	14,124	14,124	14,124
正職員	千円	14,363	14,322	14,124	14,124	14,124
	人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	1,243	1,124	1,124	1,124	1,124
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	1,243	1,124	1,124	1,124	1,124
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	3.79	3.36	3.36	41.92	4.69

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年に比べ令和 2年度の防災訓練等の件数が大幅に減少したため。

事務事業名	320100 - 002	住民防災組織
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業が中止となったため。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
住民防災組織が日頃から訓練を実施し、地域の共助に関する意識が高まることで、地域防災力が向上していく。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	災害に備えた資器材の整備等に係る経費によって増減が生じることもあるが、消耗品について必要最低限の支出になるよう努めてきた。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト削減／活動・成果指標の維持		
3. 改善策について	新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、防災訓練等の実施が困難なことから、新生活様式に対応した防災事業である「防災プラスプロジェクト」を令和2年11月から新たに展開した。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／目標値・指標の見直し
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため多くの事業が中止となったため、既存の指標を計画通り達成することは困難となっている。アフターコロナを見据え、既存の事業の良い部分を可能な限り維持しつつ、令和2年度に実施した「板橋防災プラスプロジェクト」をブラッシュアップしながら、継続して進めていく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320100 - 004 防災意識啓発	
担当所属	地域防災支援課	担当者 北村 光弘
連絡先	3579-2152	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320100	地域防災の支援	
戦略展開	予算科目	総務費	
	項目	総務管理費	
	事業1	防災対策費	
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	防災功労者功労団体に対する感謝状贈呈要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和59年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 防災事業の発展に貢献し、功績に著しい者・団体。他区民（主に区立中学生、要配慮者、集合住宅など自主防災組織、事業所）。区職員</p> <p>【手段】 感謝状贈呈式、資器材購入の助成、防災訓練やフェアの実施。区立中学生を対象とした普通救命講習会、職員防災講習</p> <p>【意図】 区民の防災意識を高めるために、活動の担い手を表彰・育成する。また、区民や事業者や自主防災組織の主體的な活動を支援する。区立の中学生に命の尊さを学んでもらうために普通救命講習会を実施する。</p> <p>【成果】 平常時から、区民の防災意識が高まり、区民一人一人が災害時に「自分の身は自分で守る」自助的的確な行動がとれる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 東日本大震災以降、区民の防災意識は高まっており、集合住宅や事業所においても自主防災組織を作り、平時からの備え、地域防災活動に取り組む動きが出ている。一方で、住民防災組織において高齢化などにより地域防災の担い手が減少している課題がある。</p> <p>【備考】 令和2年度は新型コロナウイルスの影響によって既存事業が軒並み中止となり、代替処置として「防災プラスプロジェクト」を実施した。 ①区内ショッピングモール等で企業と連携し、防災意識啓発ブースを展開する「おうちで備えるキャンペーン」②災害時の情報収集方法をスマートフォンを所持していない高齢者を中心に講習を行う「防災スマホ講座」③防災資器材の取り扱い方法を動画で配信をする「板橋防災プラスチャンネル」④防災行政無線を合図に地震発生時の安全行動を一斉に実施する「区内一斉シェイクアウト訓練」</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	救急フェア受講者数	人	79.0	43.0	120.0	0.0	0.0	120.0	120.0
		達成率(%)	65.8	35.8	100.0	0.0		100.0	令和7年度
② 活動指標	防災フェア来場者数	人	1,500.0	2,000.0	2,000.0	0.0	0.0	2,000.0	2,000.0
		達成率(%)	75.0	100.0	100.0	0.0		100.0	令和7年度
③ 活動指標	中学校普通救命講習実施回数	回	22.0	18.0	22.0	0.0	0.0	22.0	22.0
		達成率(%)	100.0	81.8	100.0	0.0		100.0	令和7年度
④ 活動指標	職員防災講習修了者数	人	3,185.0	750.0	3,429.0	750.0	21.9	3,429.0	3,429.0
		達成率(%)	92.9	21.9	100.0	21.9		100.0	令和7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度は指標となっている事業が全て中止となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	22,893	22,781	23,611	20,618	23,631
事業費	千円	4,305	4,246	5,333	2,340	5,353
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,305	4,246	5,333	2,340
人件費	千円	18,588	18,535	18,278	18,278	18,278
正職員	千円	18,588	18,535	18,278	18,278	18,278
	人員	人	2.2	2.2	2.2	2.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	15.26	11.39	11.81	—	11.82

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「防災フェア」、「救急フェア」、「職員防災講習」、「中学生普通救命講習」が中止となったため。

事務事業名	320100 - 004 防災意識啓発
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業が中止となったため。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
区民一人ひとりが、日頃の備えを実施し、自助の意識が高まることで地域防災力が向上していく。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	各種事業において、使用した消耗品について在庫管理を徹底し、必要最低限の支出に努めてきた。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	「救急フェア」の参加者数が年々減少傾向にあるため、令和3年度以降は「児童館小児救急教室」とし、各児童館での出張講座を展開することで参加者の増加を試みていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業が中止となり、既存の指標を計画通り達成することは困難となった。その一方で、代替処置として新たに「防災プラスプロジェクト」（①おうちで備えるキャンペーン②防災スマホ講座③板橋防災プラスチャンネル④区内一斉シェイクアウト訓練の4事業と関連事業）を実施することで、より一層区民の防災意識向上を図った。今後はアフターコロナを見据え、既存の事業は維持しつつ、「板橋防災プラスプロジェクト」をブラッシュアップしながら、進めていく。</p>	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320100 - 005 避難所整備経費 (地域防災支援課)				
担当所属	地域防災支援課	担当者	増田 伸吾	連絡先	3579-2151
関連所属	長寿社会推進課 介護保険課 後期高齢医療制度課 おとしより保健福祉センター 障がいサービス課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
施策	320100 地域防災の支援				
戦略展開	9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生	予算科目	総務費		
		項目	総務管理費		
		目	防災対策費		
		事業1	避難所整備経費		
戦略事業名	福祉避難所の整備	事業種別	自治事務		
根拠法令要綱	災害救助法				
計画事業番号	042	事業期間	平成18年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 福祉避難所として指定している施設</p> <p>【手段】 新規協定締結、備蓄物資配備、備蓄倉庫建設、開設・運営訓練実施等</p> <p>【意図】 災害時要配慮者の受入体制確保</p> <p>【成果】 令和2年度までに52施設と協定締結し、備蓄物資等についても順次配備している。また、令和2年度に感染症対策物品（マスク・消毒液）を52施設に配備した。</p>	<p>【現状の周辺環境】 福祉避難所は、1995年の阪神大震災を契機に必要性が指摘され、1996年に災害救助法によって位置づけられ、それ以降全国で指定が進んでいる。</p> <p>【区民からの意見】 「一言で福祉避難所と言っても、避難者は障がい者・高齢者等多岐に亘る。避難理由に対応する施設に避難したい。」</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	備蓄物資(消耗品) 配備施設	施設	32.0	45.0	50.0	50.0	100.0	52.0	60.0
		達成率(%)	53.3	75.0	83.3	83.3		86.7	令和7年度
② 対象指標	協定締結施設数	施設	42.0	50.0	52.0	52.0	100.0	54.0	62.0
		達成率(%)	72.4	86.2	89.7	89.7		93.1	令和7年度
③ 活動指標	避難者受入可能人数	人	1,395.0	1,575.0	1,635.0	1,600.0	97.9	1,660.0	1,900.0
		達成率(%)	73.4	82.9	86.1	84.2		87.4	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	17,561	11,022	10,284	10,757	9,639	
事業費	千円	9,112	2,597	1,976	2,449	1,331	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	831	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8,281	2,597	1,976	2,449	1,331
人件費	千円	8,449	8,425	8,308	8,308	8,308	
正職員	千円	8,449	8,425	8,308	8,308	8,308	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	協定締結1施設あたり	千円	418.12	220.44	197.77	206.87	178.50

フルコストの増減理由

事務事業名	320100 - 005 避難所整備経費（地域防災支援課）
-------	-------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
福祉避難所の拡大については、おおむね順調に推移しており、引き続き協定施設の拡大を進めていく。また、各福祉避難所が発災時円滑に運営できるよう、「福祉避難所連絡会」を開催し、水害時の福祉施設での対応事例の紹介や、訓練実施の呼びかけを行った。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
コロナ禍により「福祉避難所連絡会」を開催することができなかったため、令和3年3月に各福祉避難所へ感染症まん延時の受入れ手順や対策について周知を行った。	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか		大きく貢献している	
災害時の要配慮者受入施設となる福祉避難所の整備は、災害発生時における要配慮者の避難体制を確立し、福祉施設職員の防災力の向上に貢献度が高い。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取り組み状況			
既存協定締結施設においてはすべての施設で備蓄物資の整備が完了した。新規協定施設において、各施設内既存の保管スペースを活用し、備蓄物資保管に伴う倉庫設置について必要最低限の設置工事に努めている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性		工夫して継続	
2. 具体的な手段		-	
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
福祉避難所の拡大については、おおむね順調に推移しており、引き続き協定施設の拡大を進めていく。「福祉避難所連絡会」や「開設及び運営訓練」について、新しい生活様式を踏まえた実施方法の検討を進めていく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320200	減災・防災対策の推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全						
所管部長	危機管理部長			所管課長	防災危機管理課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 多発・複雑化する災害や危機から区民の生命と財産を守るため、危機管理・災害対応力の向上を図ります。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 (関係課) 防災に関する意識啓発・訓練の実施、要配慮者に対する支援の強化、公共施設・民間建築物の耐震化・不燃化の促進、木造住宅密集地域の解消、感染症の予防・蔓延防止のための啓発・対応 (区以外の主体) 災害時の電気・ガス・水道・通信などライフラインの確保・復旧</p> <p>【主な取り組み】 防災センターの機能強化、避難所の整備、関係機関との連携体制構築・強化、武力攻撃・テロ・感染症などに関する情報収集・伝達</p>	<p>大震災や台風・ゲリラ豪雨による被害の多発等により区民の減災・防災への意識が高まる中、実効性の高い災害対策を実現するために、防災センターの機能強化、避難所等の施設整備、関係機関との連携体制構築・強化が行われている。また区民に対して、防災・緊急情報メールや防災アプリなどにより、情報共有が図れている</p> <p>自然災害以外に起因する様々な危機についても区民の関心が高まっており、このような危機に対しても住民に一番身近な行政として、迅速・的確な対応ができています。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 災害情報の収集環境を確保している区民の割合	%	—	90.1	—	95.0	7
		達成率(%)	—	—	—	—	
	② 防災・緊急情報メール及び防災マップアプリの登録者数	人	36,835.0	44,070.0	50,803.0	54,000.0	60,000.0
		達成率(%)	61.4	73.5	84.7	90.0	令和7年度
	③						
④							
⑤							
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	307,392	327,478	349,883	328,826	268,423
事業費	千円	240,857	262,277	284,682	264,504	206,594
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	1,000	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,686	3,770	13,630	806
一般財源	千円	238,171	258,507	271,052	262,698	206,594
人件費合計	千円	63,368	63,189	63,189	62,310	59,817
経費	千円	3,167	2,012	2,012	2,012	2,012
フルコストの増減理由						
令和元年度において、防災センター機器の更新が完了したことにより減						

施策名	320200 減災・防災対策の推進
-----	-------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320200 - 002 防災センター経費				
担当所属	防災危機管理課	担当者	菅澤 佑太郎	連絡先	3579-2154
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち					
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全					
施策	320200	減災・防災対策の推進				
戦略展開	予	款	総務費			
	算	項	総務管理費			
	科	目	防災対策費			
戦略事業名		事業1	防災センター経費		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	電波法、東京都板橋区防災行政無線局管理運用規定、東京都板橋区防災行政無線局（固定局）運用要綱、東京都板橋区防災行政無線局（基地局、移動局）運用要綱、板橋区防災カメラシステム運用要綱、板橋区気象観測システム運用要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和61年度 ~		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民、区職員、消防署</p> <p>【手段】 防災行政無線（同報系・移動系）、防災カメラシステム、気象観測システム、デジタルMCA無線システム、防災対策支援システム、緊急地震速報システム、被災者私生活再建支援システム、計測震度計システム、防災・緊急情報メール配信システム、職員安否確認システム、防災気象情報公開システム、映像・音響システム</p> <p>【意図】 防災センター機器及び防災行政無線の維持管理・機器の増設等による機能拡充を行い、災害発生時の情報収集、区職員・関係機関での情報共有を円滑に実施し、区民への情報伝達を迅速かつ的確に実施する。</p> <p>【成果】 防災行政無線（同報系）の放送塔増設、防災センター各機器の維持・新規導入、気象観測機器の増設など情報収集・共有・伝達機能を強化してきた。 平成29年度は、志村第五小学校に雨量計を1局増設し、情報収集機能を強化した。また板橋区薬剤師会及び若葉ゆめの園に防災行政無線（移動系）を設置し、災害時の伝達機能の強化を図った。</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成24年度、同報系無線について、デジタル化を完了。また、平成25年度から平成27年度に、同報系無線放送塔の増設を実施し、広域的な情報伝達体制の確立を図った。</p> <p>【区民意識意向調査】 災害情報を収集するための手段として、防災行政無線、防災・緊急情報メール配信サービスが挙げられている。防災・緊急情報メールの登録数について、年々増加している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	防災無線、防災センター関連システム維持管理	システム	13.0	13.0	13.0	13.0	100.0	13.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	防災マップアプリダウンロード数（年度末時点）	件	10,823.0	13,759.0	14,000.0	17,636.0	126.0	19,000.0	25,000.0
		達成率(%)	43.3	55.0	56.0	70.5	—	76.0	令和7年度
③ 成果指標	防災・緊急情報メール登録者数（年度末時点）	件	26,012.0	30,311.0	31,000.0	33,167.0	107.0	35,000.0	36,000.0
		達成率(%)	72.3	84.2	86.1	92.1	—	97.2	令和7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	146,237	175,153	151,450	151,254	133,859	
事業費	千円	129,339	158,303	134,834	134,638	117,243	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	129,339	158,303	134,834	134,638	117,243
人件費	千円	16,898	16,850	16,616	16,616	16,616	
正職員	千円	16,898	16,850	16,616	16,616	16,616	
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1システムあたり	千円	11,249	13,473.31	11,650	11,634.92	10,296.85

フルコストの増減理由

防災対策支援システム、デジタルMCA無線統制卓設備、防災カメラシステム、気象観測システム、映像・音響システムの機器更新完了による減

事務事業名	320200 - 002	防災センター経費
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
防災センターの機器等の維持管理に努め、災害時の迅速な対応を可能としている。各種システムを的確に使いこなせるよう、職員の操作研修に力を入れる必要があると認識している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	導入している13システムについて、随時保守点検・更新・修繕等を行い、システム維持管理を行っている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
災害時、極めて重要である情報収集・情報伝達を担うのが防災センターである。如何なる時でも迅速に対応できるよう、各種システムについて、引き続き適正なメンテナンスを継続することとする。一方、防災センターを運営する職員に対して、システムの実践的訓練を行い、対応力を向上させていく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320200 - 003 避難所整備経費 (防災危機管理課)				
担当所属	防災危機管理課	担当者	田中 一誉	連絡先	3579-2159
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
施策	320200	減災・防災対策の推進			
戦略展開	予	款	総務費		
	算	項	総務管理費		
	科	目	防災対策費		
	目	事業 1	避難所整備経費		
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	板橋区防災基本条例				
計画事業番号		事業期間	昭和59年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 災害で被災した区内の避難生活者</p> <p>【手段】 避難生活に必要な資器材・物資を備蓄する</p> <p>【意図】 避難所機能の充実を図る</p> <p>【成果】 区民のいのちをつなぐ</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成24年度に都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」により算出された板橋区内の避難者数71,832人を、板橋区地域防災計画に被害想定として位置付けている。</p> <p>それに伴い、避難所・備蓄物資の整備目標として「板橋区災害応急対策用物資備蓄最適化計画」を策定し、平成30年度末で、全避難所の備蓄物資の更新が完了した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 平成28年に発生した熊本地震では、特に物資・物流に大きな課題を残した。平成30年度をもって備蓄物資最適化計画に基づく避難所整備が完了した。今後、最適化計画で確定した物資の量・質を踏まえ、各避難所における運用について検討していく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	最適化計画の年度別進捗	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	68,933	74,757	100,888	105,950	68,440	
事業費	千円	56,259	62,119	88,426	93,488	55,978	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	603	1,905	10,977	806	0
	一般財源	千円	55,656	60,214	77,449	92,682	55,978
人件費	千円	12,674	12,638	12,462	12,462	12,462	
正職員	千円	12,674	12,638	12,462	12,462	12,462	
	人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	最適化計画 1年あたり	千円	689.33	747.57	1,008.88	1,059.50	684.40

フルコストの増減理由

事務事業名	320200 - 003 避難所整備経費（防災危機管理課）
--------------	-------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
板橋区業務継続計画（BCP）の改訂及び板橋区災害時受援計画の策定が完了したことにより、災害時の業務継続の実効性が確保され、受援体制が整備された。 また、受援体制の充実に向けて、中継（ハブ）倉庫の整備・管理体制等の課題を整理するとともに、各避難所における備蓄及び受援物資の運用方法について、全体計画及びスケジュールを令和2年度末を目途に検討していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
中継（ハブ）倉庫の課題を精査し、各避難所における備蓄及び受援物資の運用について検討を行っている。新規に倉庫設置を視野に入れた検討を行っている。	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか			-
2. 成果指標の計画値を満たしたか			-
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
災害時、避難所は区民の生活拠点となる場所であり、備蓄物資を充実させることは、区民の生命を守ることに大きく貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
備蓄物資最適化計画に基づき、配備・運用のあり方を考慮しながら、各避難所における想定避難者数に応じた物資を購入・更新している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
東日本大震災後に策定した備蓄物資最適化計画等による配備を完了したが、現在の物資配送や給水体制の課題、環境の変化を踏まえ、より実効性の高い備蓄・給水体制をめざしていく。 また、令和3年度に今後の備蓄・輸送（受援）・給水体制方針を検討していく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進						
SDGs (関連性のある GOAL)	  							
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全							
所管部長	危機管理部長			所管課長	防災危機管理課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 地域住民や関係団体・事業者・関係団体と連携し、防犯意識の啓発と主体的な防犯活動を推進し、区民の安全確保と体感治安の向上を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 インフラ整備に関する関係各課は、区民の安全確保の体制を整備するとともに、教育委員会は子どもが通学する際の安全な環境の整備を行う。 警察・消防等の関係機関は、速やかな情報の提供と迅速な対応を区と連携して行う。</p> <p>【主な取り組み】 警察署との事務連絡会、生活安全協議会運営、意識啓発事業の実施、地域への防犯設備整備支援</p>	<p>区と地域住民や関係団体・事業者・関係機関が連携し、防犯意識の啓発と主体的な防犯活動が推進され、区民の安全な環境が整備されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 治安が保たれていると感じる区民の割合	%	—	62.8	—	70.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 犯罪発生件数	件	4,211.0	3,973.0	3,044.0	↘	↘
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 防犯カメラ設置相談地域団体数	団体	146.0	170.0	189.0	214.0	214.0
		達成率(%)	68.2	79.4	88.3	100.0	令和3年度
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
区と地域住民、警察等の関係機関が連携し、青パト事業の24時間化、防犯カメラ設置補助金助成事業、自動通話録音機等の詐欺対策事業など、効果的な事業展開を行っていることにより、区民の防犯意識の高まりに一定貢献している。社会情勢にもよるが、犯罪発生件数の低下につながっている。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	131,909	117,591	106,685	97,868	103,632	
事業費	千円	106,562	92,316	81,410	72,944	78,708	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	30,659	19,976	11,186	7,807	11,389
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,236	0	0	0
一般財源	千円	75,903	71,104	70,224	65,137	67,319	
人件費合計	千円	25,347	25,275	25,275	24,924	24,924	
経費	千円	0	0	0	0	0	
フルコストの増減理由							
防犯カメラ設置補助団体数の減							

施策名	320300 防犯力の高いひと・まちづくりの推進
-----	--------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[フルコストの把握・分析] 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320300 - 001 生活安全推進経費				
担当所属	防災危機管理課	担当者	平賀 保幸	連絡先	3579-2153
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
施策	320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進			
戦略展開	予	款	総務費		
	算	項	総務管理費		
	科	目	一般管理費		
	目	事業 1	生活安全推進経費		
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	生活安全条例、生活安全協議会設置要綱、板橋区防犯設備の整備に関する補助金交付要綱、板橋区防犯協会補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 広報活動・イベント等を通して防犯啓発を行うほか、青色回転灯を装備したパトロールカーでの区内パトロールやセーフティー・ネットワーク事業、また、地域団体に対する街頭防犯カメラ整備費の助成、地域の防犯活動への支援として区内三防犯協会に対する補助金などにより、安全な環境を整備し犯罪抑止につなげていく。</p> <p>【意図】 区民への意識啓発と補助金によるハード面での充実を図る。</p> <p>【成果】 犯罪発生率の低下による体感治安の向上を目指す。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区内の犯罪発生は平成15年をピークに年々、減少しているが、オレオレ詐欺や還付金詐欺などの「特殊詐欺」犯罪が増加傾向にある。</p> <p>【区民意識意向調査】 「令和元年度区民意識調査」においてお住まいの地域の治安が保たれていると「感じる」「まあ感じる」と答えた区民が62.8%となっており、前回調査（平成29年度）から1.7%上昇している。</p> <p>【他自治体との比較】 令和元年における特別区の犯罪発生件数で板橋区はワースト9位となっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	防犯カメラ設置相談地域団体数	団体	146.0	170.0	214.0	193.0	90.2	214.0	214.0
		達成率(%)	68.2	79.4	100.0	90.2		100.0	令和 3年度
② 成果指標	犯罪発生件数	件	4,211.0	3,973.0	▽	3,044.0	—	▽	▽
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
③									
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	131,909	117,591	106,334	97,868	103,632	
事業費	千円	106,562	92,316	81,410	72,944	78,708	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	30,659	19,976	11,186	7,807	11,389
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,236	0	0	0
	一般財源	千円	75,903	71,104	70,224	65,137	67,319
人件費	千円	25,347	25,275	24,924	24,924	24,924	
正職員	千円	25,347	25,275	24,924	24,924	24,924	
	人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	犯罪発生件数 1 件あたり	千円	31.32	29.60	32.13	32.15	38.67

フルコストの増減理由

防犯カメラ設置補助団体数の減

事務事業名	320300 - 001	生活安全推進経費
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	地域センターなどを通じて制度の周知に努めているが、新型コロナ感染拡大等の社会情勢により、目標としていた件数に至らなかった。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
公助、共助、自助のそれぞれの場面において事業を実施しており、「防犯力の高いひと・まちづくり」に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	費用対効果が高い詐欺対策事業に集中的にコスト運用している。また、防犯カメラの設置補助事業については、都の補助金を活用し、適正なコスト運用を行っている		
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
社会情勢の変化や、国や都の施策に大きく影響されるが、指数の犯罪件数が減少傾向を継続していることは事実である。引き続き、区内で発生する犯罪の動向等を敏感に捉え、都、警察やその他の関係機関と連携を密にし、区が実施すべき事務事業を適切に行っていく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320400	老朽建築物等対策の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ－2万全な備えの安心・安全							
所管部長	都市整備部長			所管課長	建築安全課長			
関連所管	建築指導課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 増加する空き家や老朽建築物に対し、適切な管理や除却・活用等を促進し、危険性を解消して安全かつ良好な環境を保つ。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 住宅政策課による空家の利活用の促進、都税事務所による固定資産税関係所有者情報の公開等により所有者を特定する上で、有力な手段の一つとなっている。</p> <p>【主な取り組み】 老朽建築物等対策事業、老朽建築物等除却費助成、専門家派遣支援、被相続人居住用家屋等確認書の交付</p>	<p>行政が所有者等及び地域住民に「全ての建築物及びその敷地は、適切な維持管理をする必要がある。」という共通した管理認識を醸成し、そのうえで行政と地域住民が、互いに協力・連携し合い、老朽建築物等の所有者等に対し協力・支援する。所有者等は、その建築物等の状況により、自らが最適と思われる行動目標を選択し達成する。そうすることで、区内全域の安心・安全が確保され、快適な暮らしが実現する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 危険な老朽建築物等の解消	件	49.0	74.0	98.0	120.0	207.0
		達成率(%)	23.7	35.7	47.3	58.0	令和7年度
	②	達成率(%)					
		達成率(%)					
	③	達成率(%)					
達成率(%)							
④	達成率(%)						
	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
	達成率(%)						
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	341,922	319,372	282,457	240,281	306,793	
事業費	千円	50,048	133,179	98,619	58,887	90,552	
特定財源	国庫支出金	千円	243	2,728	3,000	7,371	3,000
	都支出金	千円	109	6,796	1,991	5,260	2,492
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	1,395	1,838	1,574	1,574	1,786
	その他	千円	0	996	500	0	450
一般財源	千円	48,301	120,821	91,554	44,682	82,824	
人件費合計	千円	291,874	186,193	183,838	181,394	216,241	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

令和2年度は、令和元年度より各種助成件数が減ったため、事業費が減少した。
本事業は、助成費用が事業費の大部分を占めるため、申請者の申請件数に影響を受け易い。

施策名	320400 老朽建築物等対策の推進
-----	--------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	320400 - 001 老朽建築物等対策事業経費	
担当所属	建築安全課	担当者 出原 良平
関連所属	建築指導課	連絡先 3579-2574

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320400 老朽建築物等対策の推進		
戦略展開	9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生	予算科目	土木費
		項目	都市整備費
		事業1	建築行政費
			老朽建築物等対策事業経費
戦略事業名	老朽建築物等対策事業	事業種別	
根拠法令要綱	東京都板橋区老朽建築物等対策条例、板橋区老朽建築物等対策専門家派遣支援要綱、板橋区老朽建築物等除却費助成金交付要綱		
計画事業番号	事業期間	平成28年度 ~ 令和 7年度	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽建築物等の所有者等 専門家派遣支援は、老朽建築物等の所有者等 除却助成は、区が危険度が高いと特定認定された建築物の所有者等 <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> 条例に基づき所有者等に啓発、指導、相談 所有者等に、問題解決に向けた相談に関する適切な提案、指導及び助言等を行う専門家を無料で派遣 特定認定された建築物の所有者等に対して除却工事費の一部を助成 <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽建築物等の所有者等に建築物及び敷地の適切な維持管理を促す <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽建築物等の総数を減らし、区民の良好な生活環境の確保を図り、安心・安全で快適なまちの実現 	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>老朽建築物等の増加に伴い適切に管理がされず、防災、衛生、景観などの影響が社会問題化しており、地域住民にとって大きな不安材料の一つになっている。未然防止や早期の問題解決に向け、区の積極的な関与へのニーズが、年々高まっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>時間の経過に伴う新たな危険度A物件の発生、ライフスタイルの変化に伴う核家族化や所有者の高齢化及び単身世帯の更なる増加等が予想される。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>平成27年度に23区で初となる空家等対策計画「板橋区老朽建築物等対策計画2025」を策定した。現在、板橋区以外に16区が策定している。残り6区については、今のところ策定する予定はなく、千代田区、中央区、港区は、実態調査等を行う予定もない。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	相談件数 (単年度)	件	68.0	51.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	68.0	51.0	100.0	100.0		100.0	令和 3年度
② 活動指標	現場調査件数 (単年度)	件	68.0	51.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	68.0	51.0	100.0	100.0		100.0	令和 3年度
③ 成果指標	危険な老朽建築物等の解消	件	49.0	74.0	96.0	98.0	102.1	120.0	207.0
		達成率(%)	23.7	35.7	46.4	47.3		58.0	令和 7年度
④ 成果指標	除却助成件数 (単年度)	件	1.0	7.0	4.0	8.0	200.0	4.0	4.0
		達成率(%)	25.0	175.0	100.0	200.0		100.0	令和 3年度
⑤ 成果指標	専門家派遣支援 (単年度)	件	11.0	8.0	19.0	10.0	52.6	19.0	19.0
		達成率(%)	57.9	42.1	100.0	52.6		100.0	令和 3年度

特記事項

活動指標 相談件数 令和2年度より「老朽建築物(家屋)」に限らず、「樹木・その他」の件数も加えた
 成果指標 除却助成件数 目標値 H29年度 5件 H30年度 5件 H31年度 3件 R2年度 4件
 専門家派遣 目標値 H29年度 22件 H30年度 22件 H31年度 19件 R2年度 19件

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	39,256	59,434	50,355	52,457	54,506	
事業費	千円	1,235	13,096	8,582	10,684	8,812	
特定財源	国庫支出金	千円	243	2,281	3,000	2,816	3,000
	都支出金	千円	65	4,792	1,947	3,409	2,448
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	996	500	0	450
	一般財源	千円	927	5,027	3,135	4,459	2,914
人件費	千円	38,021	46,338	41,773	41,773	45,694	
正職員	千円	38,021	46,338	37,386	37,386	45,694	
	人員	人	4.5	5.5	4.5	4.5	5.5
再任用等	千円	0	0	4,387	4,387	0	
	人員	人	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	老朽建築物等の解消 1件あたり	千円	1,784.36	2,377.36	2,517.75	2,622.85	2,725.30

フルコストの増減理由

令和元年度は、危険度B物件の経年変化を把握するための補完調査の委託事業費が計上されていた。しかし、令和2年度はその委託費がないため、事業費が減少した。

事務事業名	320400 - 001 老朽建築物等対策事業経費
-------	---------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	「専門家派遣支援」制度の認知が、未だに足りていない可能性がある。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
「危険な老朽建築物の解消を令和7年度末までに207件解消する」という施策目標を達成するために、適切な管理や除却等を促進し、令和2年度当初に掲げた計画目標値である累計96件を達成しており、危険性を解消して安全かつ良好な環境を保っている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	近隣住民からの相談や情報提供があった老朽建築物等の相談に関する情報をデータベース化して一元管理することで、職員の対応状況管理や今後の施策検討にも活用出来る様に、業務の最適・効率化に取り組んでいる。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	危険度Aに選定されている物件の全ての所有者等に適正な管理を促す啓発文書を送付し、管理意識の醸成を図るとともに、「高齢者対応」や「予防対策」にも留意した老朽建築物対策を推進する。併せて、今年度上期に改訂を予定している対策計画の概要版を作成することで、区民の本計画に対する抵抗感を緩和し、閲覧意欲を高めることで、老朽建築物等対策の更なる機運の向上を図る。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
老朽建築物判定の結果で危険度A(危険)とされた物件については、令和2年度当初に掲げた計画目標値の累計96件を上回る98件を解消する形で達成されており、概ね順調に進んでいる。しかし、令和元年度の実態調査の結果から、危険度が進行した物件の存在も確認されており、予防対策も急務である。そのため、「啓発活動の推進」、「除却助成制度」及び「専門家派遣制度」の支援事業を工夫して継続しつつ、改訂を予定している対策計画の区民への周知を図る。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全						
所管部長	都市整備部長			所管課長	建築安全課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 災害時の建物倒壊や延焼被害の拡大を防ぐため、建築物の耐震性・耐火性の向上を図るなど、災害に強いまちづくりを推進し、地域の防災性を高める。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民及び事業者は、所有する建物の耐震性・耐火性を把握し、必要に応じて改善を行い、災害に備える。 区、国及び都は、民間建築物の耐震化・不燃化を促進するための技術的、財政的な支援を行う。</p> <p>【主な取り組み】 都市防災不燃化促進事業、木密不燃化10年プロジェクト推進事業、建築物耐震化促進事業、細街路拡幅整備事業、無電中化促進事業</p>	<p>災害時の建物崩壊や延焼被害の拡大を防ぐため、建築物の耐震性・耐火性の向上及び無電柱化の推進等を図るために必要な事業が円滑に実施されている。</p> <p>倒れない、燃え広がらない、地域の防火性が高い災害に強いまちが実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 不燃化促進区域の不燃化率（環八西地区・補82板橋地区）	%	59.9	60.8	62.1	63.1	70.0
		達成率(%)	85.6	86.9	88.7	90.1	令和10年度
	② 不燃化特区の不燃領域率（大谷口一丁目地区）	%	62.9	63.8	64.1	65.2	70.0
		達成率(%)	89.9	91.1	91.6	93.1	令和7年度
	③ 木造住宅の耐震化率	%	74.0	76.0	80.4	95.0	95.0
		達成率(%)	77.9	80.0	84.6	100.0	令和2年度
	④ マンション等の耐震化率	%	87.2	87.5	87.9	95.0	95.0
		達成率(%)	91.8	92.1	92.5	100.0	令和2年度
	⑤ 無電柱化指定路線数	路線	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	令和7年度

特記事項

達成率は、工事の進捗ではなく整備が完了した路線数なので、無電柱化指定路線の達成率は0になる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	1,087,395	883,383	1,240,906	609,828	993,670	
事業費	千円	910,638	711,396	1,082,370	453,404	865,494	
特定財源	国庫支出金	千円	262,219	146,344	285,998	48,442	203,881
	都支出金	千円	214,062	139,424	220,990	54,542	187,424
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	287	193	260	25	0
一般財源	千円	434,070	425,435	575,122	350,395	474,189	
人件費合計	千円	176,757	171,987	158,536	156,424	128,176	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

不燃化特区は、毎年度、主要生活道路拡幅での用地取得や整備工事等の整備内容が異なるため増減が生じる。
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の件数が毎年度異なる（診断と設計が終わった物件数による）ため増減が生じる。

施策名	320500 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進
------------	-----------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320500 - 001 都市防災不燃化促進				
担当所属	まちづくり調整課	担当者	廣崎 裕一	連絡先	3579-2572
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
施策	320500 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進				
戦略展開	9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生	予算科目	土木費		
		項目	都市整備費		
		事業1	市街地整備事業経費		
戦略事業名	都市防災不燃化の促進			事業種別	自治事務
根拠法令要綱	東京都板橋区都市防災不燃化促進助成金交付要綱				
計画事業番号	028	事業期間	平成 2年度 ~		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 不燃化促進区域内（環状8号線板橋西地区【H30まで】、補助第82号線板橋地区【H31から】）において耐火建築物又は準耐火建築物を建築する建築主</p> <p>【手段】 建築費の一部、仮住居費、除却費、動産移転費、移転雑費を助成する</p> <p>【意図】 助成金を交付することで耐火性能の高い建築物への建替えを促進する</p> <p>【成果】 耐火性能の高い建築物に建替わることで、不燃化率が上昇し不燃化が促進され、燃え広がらないまちが形成される</p>	<p>【現状の周辺環境】 東京都の都市計画道路補助第82号線における用地買収が完了しておらず、道路整備が進まない状況の中で、地区内における建替えの機運が高まっていない。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	建替え相談のアドバイザー派遣（単年度）	回	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	0.0	0.0	200.0	0.0		100.0	令和 3年度
② 成果指標	都市防災不燃化促進助成（単年度）	件	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 3年度
③ 成果指標	不燃化率（環状8号線板橋西地区）	%	59.9	0.0	—	0.0	—	—	70.0
		達成率(%)	85.6	0.0	—	0.0		—	平成30年度
④ 成果指標	不燃化率（補助第82号線板橋地区）	%	59.0	60.8	62.5	62.1	99.4	63.1	70.0
		達成率(%)	84.3	86.9	89.3	88.7		90.1	令和10年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

不燃化率は、不燃化促進助成の対象にならない建築による増も含まれている。
建替え相談のアドバイザー派遣は、建替えの意識醸成がされていないこと等の要因により、実績がない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算
フルコスト	千円	7,674	7,638	10,647	5,873	29,735
事業費	千円	70	55	4,831	57	25,581
特定財源	千円	0	0	2,360	0	12,700
国庫支出金	千円	0	0	1,180	0	6,350
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	70	55	1,291	57	6,531
人件費	千円	7,604	7,583	5,816	5,816	4,154
正職員	千円	7,604	7,583	5,816	5,816	4,154
人員	人	0.9	0.9	0.7	0.7	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	3,837	3,819	5,323.50	2,936.50	29,735

フルコストの増減理由

フルコストは、助成件数により増減している。
コスト指標（分母）平成30年度1.1%⇒2、令和元年度1.8%⇒2、令和2年度予算1.7%⇒2、令和2年度決算1.3%⇒2、令和3年度1%⇒1

事務事業名	320500 - 001 都市防災不燃化促進
--------------	------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	停滞/目標値・指標の見直し
引き続き、地権者等にパンフレットを配布し、事業周知を図ることで、建替えを促進し不燃化率の上昇をめざす。また、都市計画道路の未整備による建替え延伸を解消するため、東京都に早期整備について要望していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
引き続き、地権者等にパンフレットを配布し、事業周知を図ることで、建替えを促進した。また、東京都に進捗状況の確認を行い、情報の共有を図った。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	東京都の都市計画道路補助第82号線における用地買収が完了しておらず、道路整備が進まない状況の中で、地区内における建替えの機運が高まっていない。		
[施策への貢献度]		貢献度	C
1. 上位施策に貢献しているか	あまり貢献していない		
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	助成実績が無い年度においても、必要最小限の支出で抑えている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト削減/活動・成果指標の維持		
3. 改善策について	築年数から建替え時期を迎える建物を中心に建替えアドバイザー派遣のパンフレットを配布するなど事業周知を図ることで、建替えを促進し不燃化率の上昇をめざす。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/目標値・指標の見直し
引き続き、築年数から建替え時期を迎える建物の地権者等にパンフレットを配布することで事業周知を図ると共に、相談案件については、継続的に対応していく。また、都市計画道路の未整備による建替え延伸を解消するため、東京都に進捗状況の確認を行い、情報の共有を図り、協力して事業を推進していく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320500 - 004 木造賃貸住宅地区整備促進				
担当所属	まちづくり調整課	担当者	廣崎 裕一	連絡先	3579-2572
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
施策	320500 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進				
戦略展開	9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生	予算科目	土木費		
		事業1	都市整備費		
			都市計画費		
戦略事業名	木造住宅密集地域の整備促進			事業種別	自治事務
根拠法令要綱	都市計画法				
計画事業番号	030	事業期間	平成21年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木造住宅密集事業期間終了地区を中心とした地区 防災都市づくり推進計画において指定された整備地域 <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民との協議会及び意向調査等により協働 新たな防火規制区域を指定 <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> まちの将来像等を定めるまちづくり計画や、建替え等の際のルールである地区計画の策定の推進 不燃領域率の向上（不燃領域率70%を目標） <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活環境の維持・向上及び災害に強い安心・安全のまちづくりの実現 建替により耐火性の高い建築物とすることで地域の防災性を向上する。 	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>大谷口地区（不燃化特区エリアを除く）は、災害時の緊急車両の進入や消防活動の円滑化、歩行者の避難経路の確保を図る必要がある。</p> <p>【区民からの意見】</p> <p>地区計画の策定においては、町会からの推薦や公募による人達と共に、協議会や検討部会を開催し区民の意見を取り入れた計画としている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	意見交換会及びまちづくり協議会等の実施	回	17.0	15.0	6.0	5.0	83.3	2.0	2.0
		達成率(%)	850.0	750.0	300.0	250.0		100.0	令和 3年度
② 活動指標	まちづくりニュースの配付	回	9.0	6.0	5.0	6.0	120.0	2.0	2.0
		達成率(%)	450.0	300.0	250.0	300.0		100.0	令和 3年度
③ 成果指標	地区計画の策定	策定数	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	0.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		0.0	令和 2年度
④ 成果指標	地区計画策定・新防火区域指定	策定数	0.0	0.0	—	0.0	—	1.0	1.0
		達成率(%)	0.0	0.0	—	0.0		100.0	令和 3年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

③成果指標の対象地区は若木周辺地区（若木一丁目・二丁目の一部、若木二丁目の一部・三丁目）、大谷口地区（不燃化特区エリアを除く）である。④成果指標の対象地区は清水町・蓮沼町周辺地区である。令和3年度に地区計画の策定及び新防火区域の指定を行う計画のため、令和3年度以外の実績は0となる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	36,013	47,202	32,706	28,619	16,122	
事業費	千円	4,752	16,029	10,274	6,187	1,998	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	3,349	2,420	2,024	396
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,752	12,680	7,854	4,163	1,602
人件費	千円	31,261	31,173	22,432	22,432	14,124	
正職員	千円	31,261	31,173	22,432	22,432	14,124	
	人員	人	3.7	3.7	2.7	2.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	啓発活動1回あたり	千円	1,385.12	2,247.71	2,973.27	2,601.73	4,030.50

フルコストの増減理由

コスト指標の維持については、説明会等の予定件数の平準化による。
 コスト指標(分母)活動指標回数計
 平成30年度26回、令和元年度21回、令和2年度予算11回、令和2年度決算11回、令和3年度4回

事務事業名	320500 - 004 木造賃貸住宅地区整備促進
-------	---------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>大谷口地区（不燃化特区エリアを除く）は、新型コロナウイルス感染拡大防止による都市計画手続の延期が生じているが、地区計画の策定に向けて、説明会の開催やまちづくりニュースの発行を順調に行っていくことで、地区計画の策定を実現する。</p> <p>清水町・蓮沼町周辺地区は、協議会・懇談会の開催やまちづくりニュースの運営については発行を行い、地域の防災性向上に向けたまちづくり推進を目指す。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
<p>大谷口地区（不燃化特区エリアを除く）は、令和3年3月15日に都市計画決定の告示・施行した。</p> <p>清水町・蓮沼町周辺地区は、新型コロナウイルス感染拡大防止等による都市計画手続の延期が生じているが、地区計画の策定に向けて、協議会・懇談会の開催やまちづくりニュースの運営については発行を行っていく。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
④の成果指標については、令和3年度に地区計画の策定及び新防火区域の指定を行う計画のため、令和2年度の成果指標は70%未満の進捗となった。			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
地区計画策定後の建替え等により、延焼被害を防ぎ、燃え広がらない、災害に強いまちの実現に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
新型コロナウイルス感染拡大防止等による都市計画手続が延期される状況下において、時期を見定めて説明会を実施するなど、委託業務を適切に監督した。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
<p>大谷口地区（不燃化特区エリアを除く）は、令和3年3月15日に都市計画決定の告示・施行した。</p> <p>清水町・蓮沼町周辺地区は、新型コロナウイルス感染拡大防止等による都市計画手続の延期が生じているが、地区計画の策定に向けて、協議会・懇談会の開催やまちづくりニュースの運営については発行を行っていく。</p>			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>大谷口地区（不燃化特区エリアを除く）は、令和3年3月15日に都市計画決定の告示・施行した。</p> <p>清水町・蓮沼町周辺地区は、新型コロナウイルス感染拡大防止等により、各調整がなかなか進まない状況であるが、その間、新防火区域の指定等について、具体的に地域に即した施策となるための詳細検討を行う等、地域の防災性向上に向けたまちづくり推進をめざす。</p>	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320500 - 005 木密地域不燃化特区事業				
担当所属	まちづくり調整課	担当者	廣崎 裕一	連絡先	3579-2572
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
施策	320500 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進				
戦略展開	9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生	予算科目	土木費		
		事業1	都市整備費		
			都市計画費		
戦略事業名	木密地域不燃化10年プロジェクト			事業種別	自治事務
根拠法令要綱	板橋区不燃化特区事業助成金交付要綱 板橋区不燃化特区専門家派遣支援要綱				
計画事業番号	031	事業期間	平成25年度 ~ 令和 7年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 不燃化推進特定整備地区(大谷口一丁目周辺地区)</p> <p>【手段】 主要生活道路の拡幅整備及び老朽建築物の耐火・準耐火構造への建替えを促進するための除却、設計及び建設費等の助成</p> <p>【意図】 不燃領域率の向上(令和7年度末における区域の不燃領域率70%を目標)</p> <p>【成果】 主要生活道路の拡幅整備及び、老朽建築物の建替えを促進することで災害時の緊急車両の通行や円滑な消火・救援活動等が可能となり、まちの防災性が向上する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 老朽建築物の所有者が高齢化しており、経済的な問題や後継者が不在等の理由から積極的な建替が進まない状況である。</p> <p>【アンケート・統計調査】 平成28年度に実施された不燃化特区助成事業に関するアンケートでは、助成金額については6割の方が不十分であると回答している。</p> <p>【他自治体との比較】 当該事業は東京都防災都市づくり推進計画に基づき実施する事業であり、不燃化特区事業は19区52地区で実施中である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	用地取得面積	m ²	325.5	458.9	661.1	586.8	88.8	652.5	783.9
		達成率(%)	41.5	58.5	84.3	74.8		83.2	令和 5年度
② 活動指標	助成件数(除却)	件数	9.0	9.0	10.0	9.0	90.0	10.0	10.0
		達成率(%)	90.0	90.0	100.0	90.0		100.0	令和 3年度
③ 成果指標	不燃化特区の不燃領域率(大谷口一丁目地区)	%	62.9	63.8	70.0	64.1	91.6	65.2	70.0
		達成率(%)	89.9	91.1	100.0	91.6		93.1	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和2年度助成 建替え促進(除却・設計4件)・老朽建物除却(5件)

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	274,149	226,293	260,190	125,288	157,773	
事業費	千円	231,904	184,168	218,650	83,748	132,849	
特定財源	国庫支出金	千円	104,000	65,185	94,694	32,557	56,262
	都支出金	千円	59,317	41,829	59,212	24,704	35,223
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	68,587	77,154	64,744	26,487	41,364
人件費	千円	42,245	42,125	41,540	41,540	24,924	
正職員	千円	42,245	42,125	41,540	41,540	24,924	
	人員	人	5.0	5.0	5.0	5.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	対象地区面積1ha	千円	14,428.89	11,910.16	13,694.21	6,594.11	8,303.84

フルコストの増減理由

不燃領域率を上昇させるには、対象地区内の建替が不可欠である。しかし、建替件数は助成対象も含め、変動することからばらつきが出る。
コスト指標(分母)対象地区面積19ha

事務事業名	320500 - 005 木密地域不燃化特区事業
-------	--------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
令和元年度末の不燃領域率63.8%は微増であるが、70%の目標達成を視野に個別対応の強化など、更なる促進作業を行う。また、主要生活道路については、権利者の賛同状況から事業延伸し完成を目指す。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
令和7年度末における区域の不燃領域率70%をめざして、区民への説明会や地区におけるローラー作戦によるパンフレット配布を行い、目標達成に向けた促進作業を行った。また、主要生活道路拡幅整備については、令和6年度まで事業延伸の手続きを行った。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	主要生活道路拡幅整備で、建物に影響が及ぶ権利者と、生活再建の具体的な交渉に時間を要している。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
令和2年度は実績9件（計画10件）の助成を行い、年度末においては不燃領域率が64.1%に達した。また、主要生活道路拡幅整備については、権利者の状況を踏まえて交渉することで、年度末においては用地取得面積が74.8%に達した。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況			
事業全体を通して補助金・交付金の特定財源を利用し全体コストに対する一般財源を最小にし事業を進めている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
不燃領域率の目標値に向けて、不燃化建替え促進のための助成事業の説明や事前周知の工夫を行うとともに、個別相談等において対象者それぞれの事業に即した対応に努める。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
令和2年度末の不燃領域率64.1%は微増であるが、70%の目標達成を視野に個別対応の強化など、更なる促進作業を行う。また、主要生活道路拡幅整備については、令和6年度の事業の完成をめざして、引き続き取り組んでいく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320500 - 009 非木造建築物耐震化促進				
担当所属	建築安全課	担当者	堂前 英城	連絡先	3579-2554
関連所属	建築指導課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
施策	320500 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進				
戦略展開	9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生	予算科目	土木費		
		項目	都市整備費		
		事業1	非木造建築物耐震化促進		
戦略事業名	非木造建築物耐震化促進事業		事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	板橋区建築物耐震診断経費助成要綱、板橋区建築物耐震補強設計助成要綱、板橋区建築物耐震改修等工事費助成要綱、板橋区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業要綱、板橋区耐震化アドバイザー派遣事業実施要綱				
計画事業番号	071	事業期間	平成 7年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 昭和56年5月以前に建築された非木造建築物の所有者等</p> <p>【手段】 対象所有者が行う耐震診断及び耐震改修等に対する助成制度耐震化の推進に関する普及・啓発活動の実施及び相談体制の整備</p> <p>【意図】 対象所有者が主体的に耐震化に取り組めるようになる。 対象所有者が耐震化についての知識を持ち、耐震化の必要性や支援制度等の情報について把握することができる。</p> <p>【成果】 非木造建築物の耐震化を促進し、地震による倒壊や被害・損傷を減少させ、区民の生命・財産を守る。 地震による建物倒壊による道路閉塞や出火を防止するなど、地域の安全性が確保される。</p>	<p>【現状の周辺環境】 多くの建物所有者は耐震化の必要性を理解しているが、財政的な負担が大きいことが障壁となり耐震化が進まない。 また、分譲マンションは、区分所有者の合意形成・店舗の営業補償等の問題も耐震化を進める上での障壁になる状況がある。</p> <p>【他自治体との比較】 23区全てにおいて同様な助成制度がある。助成の対象要件・上限額・助成率等は各区に差がある。板橋区の制度は標準的なものである。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	非木造耐震診断助成件数	件	3.0	2.0	8.0	0.0	0.0	4.0	8.0
		達成率(%)	37.5	25.0	100.0	0.0		50.0	
② 成果指標	耐震改修設計助成件数	件	2.0	6.0	15.0	0.0	0.0	3.0	15.0
		達成率(%)	13.3	40.0	100.0	0.0		20.0	
③ 成果指標	耐震改修工事助成件数	件	1.0	2.0	4.0	0.0	0.0	1.0	4.0
		達成率(%)	25.0	50.0	100.0	0.0		25.0	
④ 成果指標	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成件数	件	7.0	1.0	4.0	1.0	25.0	3.0	4.0
		達成率(%)	175.0	25.0	100.0	25.0		75.0	
⑤ 成果指標	耐震アドバイザー派遣件数	件	3.0	5.0	16.0	2.0	12.5	14.0	16.0
		達成率(%)	18.8	31.3	100.0	12.5		87.5	

特記事項

助成実績が上がらなかったが、これは相談中の物件の申請や、新規相談が極端に少なく、コロナウィルスの影響により、物件ごとの意思決定の機会や区窓口への来庁が控えられたためと考える。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	373,000	204,590	412,988	35,532	312,561	
事業費	千円	356,870	191,952	400,526	23,070	300,099	
特定財源	国庫支出金	千円	150,574	73,661	172,220	9,206	121,313
	都支出金	千円	146,262	78,606	135,210	9,186	116,340
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	287	193	260	25	0
	一般財源	千円	59,747	39,492	92,836	4,653	62,446
人件費	千円	16,130	12,638	12,462	12,462	12,462	
正職員	千円	12,674	12,638	12,462	12,462	12,462	
	人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
再任用等	千円	3,456	0	0	0	0	
	人員	人	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	助成 1 件あたり 千円	28,692.31	18,599.09	13,322.19	35,532	28,414.64	

フルコストの増減理由

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の件数が毎年度異なる（診断と設計が終わった物件数による）ため増減が生じる。大地震直後の耐震化意識向上の契機は予測できないため、過去実績並みのフルコストの維持は必要である。

事務事業名	320500 - 009	非木造建築物耐震化促進
-------	--------------	-------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	停滞/工夫して継続
非木造建築物の耐震化は、建物所有者の財政的負担は大きい。一方で耐震化を必要とする建築物も数多く存在している。引き続き区民に対し制度の周知・啓発を行い、建築物の耐震化向上に努める。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
新型コロナウイルス感染症の影響により、個別訪問による周知・指導は控えざるを得なかったが、広報いたばしに7月と3月の2回、建物耐震化に関する記事を掲載することで制度周知に努めた。コロナウイルスの影響は暫くは続くと考えられるため、広報での制度周知の回数を増やすなど、対策を検討していく。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか		70%未満がある	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		70%未満がある	
3. 計画どおり進捗しなかった理由	コロナ禍による緊急事態宣言等の影響もあり、相談・申請件数は前年に比べ大幅に減った。また、相談会も開催を控えざるを得なかった。この状況の中、より使いやすい助成制度とするため、助成要綱の一部を修正し、複数年にわたる補強工事に対する助成を可能とした。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか		貢献している	
非木造建築物の耐震化は着実に進んでおり、区民の安全・安心の向上に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取り組み状況	区は区民の生命・財産を守るため、建物所有者が主体的に耐震化の取組ができるよう、技術的な支援を行うとともに、財政的な支援を行い、耐震化を促進する必要がある。国や東京都においても、防災・減災対策の中核をなす緊急性の高い重要施策であり、今後も国や東京都の補助制度を積極的に活用しながら助成事業を進めていくことが適切な手段である。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	板橋区耐震改修促進計画の改訂に着手している。国や東京都の補助制度や他区の制度内容の状況も勘案しながら、必要に応じた検討・改善を行っていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/事業手法の見直し
非木造建築物の耐震化は、建物所有者の財政的負担が大きく、耐震化の意思統一に時間を要する。一方で耐震化を必要とする建築物は多く存在している。現在板橋区耐震促進計画の改訂に着手し令和4年4月に施行予定である。これに基づき助成制度や相談体制の充実を図っていく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320500 - 010 無電柱化促進事業経費				
担当所属	工事設計課	担当者	井出 恭平	連絡先	3579-2523
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち					
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全					
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進				
戦略展開		予算科目				
		事業1				
戦略事業名				事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	無電柱化の推進に関する法律					
計画事業番号	032	事業期間	~		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区道</p> <p>【手段】 電線共同溝の整備</p> <p>【意図】 電線類を地中化し道路上にある電柱を無くす</p> <p>【成果】 「都市災害の防止」「都市景観の向上」「安全で快適な通行空間の確保」を図る。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成28年に無電柱化の推進に関する法律」が施行されたのをうけ、平成29年度に東京都は「無電柱化チャレンジ支援事業制度」を設け、区市町村が実施する無電柱化事業に対し支援を始めた。</p> <p>【他自治体との比較】 都内各自治体は無電柱化チャレンジ支援事業制度を活用するため、無電柱化の推進に関する法律に基づく「無電柱化推進計画」の策定を進めている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	チャレンジ路線の設計進捗率	%	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	75.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	50.0	50.0		75.0	令和 4年度
② 活動指標	チャレンジ路線の工事進捗率	%	0.0	0.0	—	0.0	—	—	37.5
		達成率(%)	0.0	0.0	—	0.0		—	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

チャレンジ路線：路線⑨大谷口上町
 「設計進捗率」：予備設計50%、詳細設計100%
 「工事進捗率」：支障移設完了25%、本体工事完了50%、引連・入線完了75%、舗装復旧完了100%

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	10,911	18,022	23,706	20,004	29,236	
事業費	千円	7,531	14,652	20,383	16,681	25,913	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	7,452	14,570	20,383	16,681	25,913
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	79	82	0	0	0
人件費	千円	3,380	3,370	3,323	3,323	3,323	
正職員	千円	3,380	3,370	3,323	3,323	3,323	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和元年度と令和 2年度との比較について、着手路線において令和 2年度に予備設計を行ったためコストが増加している。

事務事業名	320500 - 010 無電柱化促進事業経費
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
令和元年度に決定したチャレンジ路線（令和2年度以降事業着手する路線）について、沿道住民に対し無電柱化に関する理解と協力が得られるよう、事業内容や整備効果に関する情報を広く周知していきながら、無電柱化事業を推進する。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
令和元年度に決定したチャレンジ路線において、地元協議会を2回行い、事業内容、スケジュール等について共有できている。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか		大きく貢献している	
無電柱化により、電線破断による火災発生や電柱倒壊による道路閉鎖を防ぐことができ、防災性が大きく向上する。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取り組み状況			
委託発注に際して3社から見積もりを取るなど、適正な価格で委託を発注している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性		工夫して継続	
2. 具体的な手段		-	
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
引き続き関係居住者等との意思疎通を図りながら、整備途中であっても最新技術の導入を視野に入れながら、早期整備に努める。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320600	感染症等予防対策の推進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を								
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち								
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全								
所管部長	健康生きがい部長				所管課長	予防対策課長			
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 感染症に関する正しい知識の普及を図り、発生情報を迅速かつ適切に収集・伝達することによって、感染症の発生予防とまん延を予防する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 感染症や予防接種に関する相談は5健康福祉センターにおいても実施している。</p> <p>【主な取り組み】 防疫措置・予防接種・新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症対策など</p>	<p>感染症対策は感染症法に基づき、予防接種は予防接種法に基づき実施している。法律や国の指針・ガイドラインに従って感染症の撲滅に向け努力をしている。</p> <p>結核罹患率15.4人をめざした接触者検診・管理検診の実施や、定期予防接種の100%接種率をめざした予防接種といった様々な取り組みにより、早期対応をこころがけることによって、感染症の拡大が防止されている状態を実現する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 板橋区の結核罹患率（人口10万対）	人	17.1	14.6	16.6	15.0	15.4
		達成率(%)	111.0	94.8	107.8	97.4	令和7年度
	② 麻しん風しん混合第1期接種率	%	97.7	97.0	99.6	95.0	95.0
		達成率(%)	102.8	102.1	104.9	100.0	令和7年度
	③						
		達成率(%)					
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	1,683,406	1,712,643	2,000,531	2,421,097	2,311,587	
事業費	千円	1,537,238	1,561,835	1,854,694	2,192,866	2,020,062	
特定財源	国庫支出金	千円	29,655	61,270	70,980	253,229	180,272
	都支出金	千円	13,843	19,956	25,083	223,147	19,812
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	26	50	54	0	54
	その他	千円	92,548	90,542	103,802	117,062	101,582
	一般財源	千円	1,401,166	1,390,017	1,654,775	1,599,428	1,718,342
人件費合計	千円	146,168	150,808	145,837	228,231	291,525	
経費	千円	0	0	0	0	0	
フルコストの増減理由							
令和元年度 風しん第5期予防接種事業で抗体検査や予防接種の対象者が増加した。 令和2年度より新型コロナウイルス感染症によりフルコストが増加している。							

施策名	320600 感染症等予防対策の推進
-----	--------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[フルコストの把握・分析] 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320600 - 002 予防接種	
担当所属	予防対策課	担当者 横山 真理子
関連所属		連絡先 3579-2318

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320600	感染症等予防対策の推進	
戦略展開	予算科目	衛生費	
	項目	保健所費	
	事業1	予防費	
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	予防接種法、同施行令、同施行規則、予防接種実施規則、予防接種実施要領		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 子ども、高齢者、妊娠を予定または希望する女性及びそのパートナー、妊婦の同居人、成人男性</p> <p>【手段】 対象者に対して予診票を交付し、協力医療機関にて予防接種を実施</p> <p>【意図】 感染症に関する知識を深め、予防接種の必要性の周知を図る</p> <p>【成果】 予防接種の実施により、感染症の発生及びまん延を予防した</p>	<p>【アンケート・統計調査】 令和元年度麻疹風しん混合第1期接種率 国平均：95.4% 東京都平均：96.4% ※接種対象者数は令和元年10月1日現在の対象者数</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	接種勧奨はがき送付対象ワクチン数	種類	9.0	9.0	9.0	9.0	100.0	9.0	9.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 7年度
② 成果指標	麻疹風しん混合第1期接種率	%	97.7	97.0	95.0	99.6	104.9	95.0	95.0
		達成率(%)	102.8	102.1	100.0	104.9		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	接種者数(延べ人数)	人	172,648.0	170,518.0	189,065.0	203,467.0	107.6	180,268.0	189,300.0
		達成率(%)	91.2	90.1	99.9	107.5		95.2	
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	1,520,715	1,499,417	1,761,260	1,890,110	1,722,128	
事業費	千円	1,478,470	1,457,292	1,711,412	1,840,262	1,672,280	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	13,361	16,678	24,370	222,943	18,645
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	91,345	89,151	100,452	115,907	100,147
	一般財源	千円	1,373,764	1,351,463	1,586,590	1,501,412	1,553,488
人件費	千円	42,245	42,125	49,848	49,848	49,848	
正職員	千円	42,245	42,125	49,848	49,848	49,848	
	人員	人	5.0	5.0	6.0	6.0	6.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	千円	8.81	8.79	9.32	9.29	9.55	

フルコストの増減理由

平成30年度より先天性風しん症候群対策に係る任意予防接種の対象者の拡大、令和元年度より風しん(第5期)定期予防接種及びおたふくかぜワクチン任意予防接種の開始、さらに令和2年は10月よりロタウイルスワクチンが定期接種化したこと、高齢者インフルエンザが東京都補助により無料化されたことなどから、接種者数及び予算額が増加した。

事務事業名	320600 - 002	予防接種
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
未接種者への勧奨ハガキの送付などを通じて高い接種率を維持することにより、感染症予防に貢献している。 (麻しん風しん混合第1期接種率99.66%)			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	必要最低限の消耗品費にて事業を行っている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
感染症予防のための重要な事業のため、今後も費用対効果を比較検討しながら、より効率的な方法により実施していく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320600 - 003 結核健康診断				
担当所属	予防対策課	担当者	舟山	連絡先	03-3579-2321
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
施策	320600	感染症等予防対策の推進			
戦略展開	予算科目	衛生費			
	項目	保健所費			
	事業1	疾病予防・相談事業経費			
戦略事業名			事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律・同施行規則。区保菌者検索実施要綱など				
計画事業番号		事業期間	昭和27年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 ①結核患者及び結核患者との接触があった者 ②一般区民 ③日本語学校生徒</p> <p>【手段】 ①結核健康診断及び接触者健診を実施（ツベルクリン反応検査やQFT検査・レントゲン撮影）・DOTS支援（結核患者直接服薬確認） ②講演会や研修会・区民結核健診等を実施 ③結核健診を実施</p> <p>【意図】 法令等に基づき、結核患者の早期発見と、感染・発病を予防、感染のまん延を防止する。 DOTS（結核患者直接服薬確認療法）実施率の向上</p> <p>【成果】 結核患者の早期発見と感染拡大防止。DOTS支援による結核服薬完了者の増加に伴い、再発防止、薬剤対策結核の防止。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 板橋区の結核罹患率は、平成20年より人口10万対30前後で推移していた。板橋区では多少の上下はあるが、確実に低下をしてきている。しかし、全国と比較すると、今だ高い状況にある。</p> <p>【現状の周辺環境】 平成30年度から訪問看護ステーションによる訪問DOTSが開始となった。区内日本語学校は増加している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和2年度新型コロナウイルス感染症拡大による検診・受診控えがあり、新登録者数が減少したと考えられる。今後1~2年で発見遅れの患者発生増が予想される。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	登録者数（結核患者者）	人	212.0	189.0	250.0	197.0	78.8	200.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	接触者健診（実）	人	1,192.0	459.0	1,000.0	378.0	37.8	700.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 対象指標	日本語学校健診者数	人	887.0	572.0	900.0	98.0	10.8	500.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	結核罹患率	人	17.1	14.6	16.0	16.6	103.8	15.0	15.4
		達成率(%)	111.8	95.4	104.6	108.5	—	98.0	令和7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

指標②及び③については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、実績が大幅に減少している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	36,128	39,387	43,653	41,543	49,049
事業費	千円	1,487	2,317	7,098	4,397	5,934
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,087	2,271	5,282	3,459	4,217
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	1,816	0	0
一般財源	千円	400	46	0	938	1,717
人件費	千円	34,641	37,070	36,555	37,146	43,115
正職員	千円	34,641	37,070	36,555	30,740	31,570
人員	人	4.1	4.4	4.4	3.7	3.8
再任用等	千円	0	0	0	0	4,387
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	6,406	7,158
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	170.42	208.40	230.97	210.88	245.25

フルコストの増減理由

結核患者の増減により、管理健診や接触者健診における検査件数は増減する。
訪問看護ステーションや薬局によるDOTS支援が必要な方の増加によって、コストが増加している。

事務事業名	320600 - 003 結核健康診断
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、検診控え、受診控えが全国的に指摘されてきた。新登録結核患者数も全国的に前年より大きな減少幅となっているが、今後1～2年で発見されないままとなっている結核患者が数多く報告されると予測されている。板橋区は顕著な患者数の変化はないが、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化で、接触者検診対象者や日本語学校健診者は減少した。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
コロナによる受診や検診の遅れ、医療機関連携の課題（対面での疫学調査ができない等）があり、患者登録後の丁寧な対応が求められている。法令等に基づき、早期発見とまん延防止に努めている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	血液検査を外部委託している。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
新型コロナウイルス感染症拡大の中においても、接触者検診や管理検診を確実かつ丁寧に対応していく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320700	食品・環境の衛生力向上						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全							
所管部長	健康生きがい部長			所管課長	生活衛生課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 医療機関や営業者への監視指導、飼い猫・犬など動物の適切な管理・指導などを通じて、生活衛生の向上・増進を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 食品や生活環境の衛生状況を良好に保つ。 地域や区と連携を密にする。</p> <p>【主な取り組み】 食品衛生、環境衛生、医務・薬務、狂犬病予防及び動物の愛護・管理など。</p>	<p>区民生活に密着している生活衛生関係営業等に対して、生活環境の変化や国際化等により生じる新たな健康課題についても、迅速かつ的確に対応し、原因究明、感染症防止対策、発生時初動対策等の総合的な衛生対策を行っている。その結果、健康危害及び感染症拡大の防止が図られ、区民生活の衛生水準の維持・向上が図られている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内製造・流通食品の検査における違反・不良率の減少	%	2.9	3.9	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 理化学検査結果に基づく改善指導数	件	27.0	29.0	21.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 猫の去勢不妊手術費の一部助成（モデル事業）	匹	0.0	0.0	0.0	—	40.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	—	令和7年度
	④ 住宅宿泊事業法に基づく定期報告の督促数	件	38.0	58.0	31.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
食品衛生・環境衛生の向上のために事故を未然に防ぎ、区民の安全・安心や健康の維持を図る。 施策指標①の令和2年度実績0については、食品関係施設への監視指導の効果により0%であった。 施策指標③の令和2年度実績0匹については、事業計画をしていたが地域住民と折り合いがつかず事業実施に至らなかった。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	340,537	346,927	357,013	348,899	361,681
事業費	千円	48,760	38,984	40,645	36,650	45,511
特定財源	国庫支出金	千円	49	0	0	0
	都支出金	千円	11,877	8,585	8,719	13,104
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	13,259	20,351	24,767	20,818
一般財源	千円	23,575	10,048	7,159	2,728	
人件費合計	千円	291,777	307,943	316,368	312,249	316,170
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
正職員数増によりフルコストが増加している。						

施策名	320700 食品・環境の衛生力向上
------------	--------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320700 - 001 食品衛生	
担当所属	生活衛生課	担当者 原安彦
関連所属		連絡先 3579-2336

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320700	食品・環境の衛生力向上	
戦略展開	予	款	衛生費
	算	項	保健所費
	科	目	衛生保健指導費
	目	事業 1	衛生保健指導事業経費
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	食品衛生法、食品製造業等取締条例、食品衛生法施行条例、板橋区食品衛生法施行規則、板橋区食中毒対策要綱 等		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内営業者及び区民</p> <p>【手段】 区内営業者に対して、営業許可監視指導及び衛生教育を実施し、食品等の細菌や有害物質等の検査を行う。食中毒等の事故発生時には速やかに患者調査や施設調査を行う。</p> <p>【意図】 監視指導や衛生教育により、区内営業者の衛生水準を高める。事故発生時には、原因食品や原因施設、汚染経路を速やかに究明し、事故拡大防止や再発防止に努める。</p> <p>【成果】 区内営業者の施設の衛生状態や衛生知識の向上により、食の安全・安心や、区民の健康の維持を図る。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和2年4月より食品表示法が完全施行された。食肉の生食について、平成23年10月に牛の生食用食肉（内臓肉を除く）に規格基準が設定され、平成24年7月に牛の肝臓肉の生食が禁止となり、平成27年6月には豚の食肉（内臓肉も含む）の生食も禁止となった。平成30年6月に食品衛生法の一部が改正され、令和3年6月より営業許可制度の見直しやHACCP制度化が行われる。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 食品衛生法の一部改正により、令和3年6月より営業許可制度の見直しやHACCP制度化が行われる。食品衛生監視員は従来の監視スキルに加えて、HACCP制度化に伴う食品関係事業者への技術支援や、新たな許可制度に関する周知等、特にソフト面でのスキル向上が要求される。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	食品関係施設への監視指導件数	件	10,080.0	11,933.0	9,000.0	10,267.0	114.1	9,000.0	9,500.0
		達成率 (%)	106.1	125.6	94.7	108.1		94.7	令和 7年度
② 成果指標	区内施設を原因とする食中毒事件数	件	3.0	2.0	—	0.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
③ 成果指標	区内製造・流通食品の検査における違反・不良率	%	2.9	3.9	—	0.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	148,581	159,339	167,905	164,582	171,634	
事業費	千円	13,397	16,114	18,361	15,038	22,090	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	2,524	2,459	2,503	2,432	2,507
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,267	13,655	15,858	12,606	13,989
	一般財源	千円	5,606	0	0	0	5,594
人件費	千円	135,184	143,225	149,544	149,544	149,544	
正職員	千円	135,184	143,225	149,544	149,544	149,544	
	人員	人	16.0	17.0	18.0	18.0	18.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	コスト	千円	14.74	13.35	18.66	16.03	19.07

フルコストの増減理由

食品衛生関係法令・条例許可・条例届出給食営業所件数（平成29年度9,321件 平成30年度9,324件 令和元年度9,236件）令和元年度決算における事業費増は、人員1人増および収去食品検査の民間検査機関への全面委託化によるものである。

事務事業名	320700 - 001	食品衛生
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
食品関係営業施設の監視指導が計画どおり実施され、その結果として区内での食中毒事件や違反食品の発生が抑制できていることは、区民の食の安全・安心の確保に直結する。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
食品関係営業施設の監視指導において、科学的根拠を元に指導を行うために、細菌検査や理化学検査を実施している。その検査を外部委託することでコストメリットを生み出している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
平成30年6月に食品衛生法の一部が改正されたことに伴い、営業許可制度の見直しやHACCP制度化が規定され、食品衛生監視員に求められる監視スキルが大きく変貌している。コロナ禍で事業者側も多様な営業形態を模索しており、臨機応変な対応も求められる。接触制限で監視事業がしにくくなる傾向にあるが、監視件数は概ね順調に推移しており、食中毒事件や違反食品の発生も抑制できている。引き続き効率的・効果的な監視指導を継続していく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	320700 - 002 環境衛生	
担当所属	生活衛生課	担当者 上野 邦夫
連絡先	3579-2335	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320700	食品・環境の衛生力向上	
戦略展開	予	款	衛生費
	算	項	保健所費
	科	目	衛生保健指導費
	目	事業 1	衛生保健指導事業経費
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	理・美容師法、クリーニング業法、興行場法、公衆浴場法、旅館業法、住宅宿泊事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、板橋区プール条例、墓地、埋葬に関する法律、板橋区小規模給水設備指導要綱 等		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①⑤環境衛生関係営業施設</p> <p>②③④区民の居住環境等</p> <p>【手段】</p> <p>①環境衛生関係営業施設に対する許可・届出の受理及び監視指導・検査を実施する。</p> <p>②ねずみ・衛生害虫等の相談・指導</p> <p>③乳幼児がいる家庭に対し、室内環境調査</p> <p>④出水調査、消毒用薬剤の散布</p> <p>⑤環境衛生協会への支援</p> <p>【意図】</p> <p>①営業施設の良好な衛生水準を確保する。</p> <p>②ねずみ・衛生害虫等のいない環境の実現</p> <p>③健康・快適な居住環境づくりを支援</p> <p>④感染症発生の予防</p> <p>⑤公衆衛生に関する知識の向上</p> <p>【成果】</p> <p>地域の居住環境の衛生力の向上</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>住宅宿泊事業法の施行（H30.6.15）により、関係事務の開始。旅館業法の規制緩和による施設の小規模化。</p> <p>【区民からの意見】</p> <p>宿泊施設に関する区民からの相談や苦情が増加している。局地的豪雨の増による出水後の消毒要請が増加している。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>地方分権により、平成24年度から各営業施設の衛生措置基準等の制定の権限が東京都から板橋区に移譲された。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	営業施設立入理化学検査実施施設数	件	389.0	380.0	400.0	172.0	43.0	400.0	400.0
		達成率(%)	97.3	95.0	100.0	43.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	室内環境調査数	件	15.0	4.0	10.0	59.0	590.0	10.0	10.0
		達成率(%)	150.0	40.0	100.0	590.0		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	理化学検査結果に基づく改善指導数	件	27.0	29.0	—	21.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
④ 成果指標	許可施設での事故件数	件	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
⑤ 成果指標	住宅宿泊事業法に基づく定期報告の督促数	件	38.0	58.0	—	31.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度

特記事項

- ①②令和 2年度の実績減は、新型コロナウイルス感染症の影響により施設の使用中止等があったため。
- ③④事故防止を未然に防ぐため、検査による不適項目（軽度なものを含め）が無いことを目標とする。
- ⑤定期報告については報告の無い施設に対し督促を行う。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算
フルコスト	千円	65,634	68,615	68,027	67,802	69,825
事業費	千円	2,171	1,215	1,563	1,338	3,361
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	49	0	0	0	0
都支出金	千円	1,284	1,215	1,285	1,338	1,590
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	838	0	174	0	1,167
一般財源	千円	0	0	104	0	604
人件費	千円	63,463	67,400	66,464	66,464	66,464
正職員	千円	59,143	67,400	66,464	66,464	66,464
人員	人	7.0	8.0	8.0	8.0	8.0
再任用等	千円	4,320	0	0	0	0
人員	人	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	6.00	6.24	6.25	6.23	6.48

フルコストの増減理由

環境衛生関係法令許可・届出等施設数（平成29年度：11,179件／平成30年度：10,938件／平成31年度：11,001件／令和 2年度：10,882件／令和 3年度：10,776件）
 平成28年度人員減（再任用職員△1人）、平成29年度職員1人の再任用化（正規職員1→再任用職員1）平成31年度職員1人の正規化（再任用職員1→正規職員1：住宅宿泊事業法への対応）

事務事業名	320700 - 002 環境衛生
-------	-------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	<p>昨年度は、コロナ禍の影響で監視指導件数が大幅に低下したことにより達成率が低下したものの、室内環境調査数は在宅者が増えたことにより希望者が多く調査件数は増加傾向にあった。</p>		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
<p>不特定多数の人が利用する営業施設は、区民の日常生活に密接な関係を有していることから、施設における良好な衛生状態の維持が求められ、区民が安心して利用するためにはこれらの施設への立ち入り検査、監視指導を実施する。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>法令に基づく監視指導は、事故を未然に防止するための必要不可欠な業務であり、科学的な視点からの監視が求められ、そのためには検査結果の数値の読み取り及びその結果に基づいた効果的な指導方法等の確かな判断力を得ることが重要であることから、監視員のスキルの向上に努めている。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	<p>営業施設等に対する衛生監視は、区民の利用する営業施設等における衛生状態を維持していくためには必要不可欠な業務である。しかしながら、今般、昨年度からのコロナ禍の影響により監視率を低下せざるを得なかった。今後、施設の開設状況や、社会情勢を踏まえ通常時の監視率に上げられるよう改善に向けた努力をしていく。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>公衆衛生上の事故を防止するためには、現在実施している環境衛生関係施設の監視業務や各種相談業務を継続していく必要がある。特に各法令において、それぞれ公衆衛生上遵守すべき衛生措置基準が定められているものについては、施設の衛生状態を把握するため、基準の検査（理化学検査）は必要であり、その結果に基づき効果的な監視指導を維持していく。また、宿泊施設に関する業務については、東京オリンピック・パラリンピックに向け、警察や消防との連携を図り対応に努めていく。</p>	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330100 地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)							
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	都市整備部長 松本 香澄			所管課長	都市計画課長 田島 健		
関連所管	建築安全課 まちづくり調整課 建築指導課						

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 都市計画マスタープランに基づき、様々な都市計画手法を用いながら地域特性を活かしたまちづくりを推進し、住環境の向上や美しいまちなみの形成を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 地域の課題に対応したまちづくり事業に伴う地区計画の策定に際しての都市計画手続きは、各事業課（関連所管）が担当している。</p> <p>【主な取り組み】 都市計画審議会の運営、都市計画に関する情報提供、地区計画の策定及び策定区域内における行為の届出など</p>	<p>地域の課題に対応した地区計画が策定され、建築行為等に対する届出等により住環境の向上が図られる。赤塚周辺地区の一部で地区計画の策定を推進する。「板橋区都市づくりビジョン」に基づき「東京で一番住みたくなるまち」として評価されるまちをめざして都市づくりを推進する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 地区計画策定目標に対する策定地区の割合	地区	22.0	24.0	25.0	⇒	27.0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	②	達成率(%)					
		達成率(%)					
	③	達成率(%)					
達成率(%)							
④	達成率(%)						
	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
	達成率(%)						
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	78,874	65,270	109,842	70,847	72,546	
事業費	千円	32,683	17,917	32,917	24,042	19,375	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	1,786	2,447	2,449	2,449	1,598
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,694	2,940	1,694	1,694	1,679
一般財源	千円	29,203	12,530	28,774	19,899	16,098	
人件費合計	千円	46,191	47,353	76,925	46,805	53,171	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

30年度→元年度：特別工業地区見直し委託及び都市再開発方針見直し委託の増、「赤塚周辺地区ガイドライン策定」委託の減等
 元年度→2年度：特別工業地区見直し委託、用途地域等見直し調査委託の増、等

施策名	330100 地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進
------------	------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価用語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330100 - 002 地域地区管理				
担当所属	都市計画課	担当者	柴田 明美	連絡先	3579-2552
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330100 地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進				
戦略展開	予	款	土木費		
	算	項	都市整備費		
	科	目	都市計画費		
	目	事業 1	都市計画事業経費		
戦略事業名	地域地区管理	事業種別	自治事務		
根拠法令要綱	都市計画法				
計画事業番号		事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民 まちづくり関係部署</p> <p>【手段】 公開用都市計画マップデータの作成及び更新 土地利用現況調査データの分析及び関係図面の作成 都市計画縦覧図書のデジタル式保存</p> <p>【意図】 用途地域、その他の都市計画に関する情報提供の円滑化 都市計画、まちづくりに係る計画立案の基礎資料に活用 永久保存の図面等をコンパクトに保存する</p> <p>【成果】 区ホームページでの都市計画情報の取得環境の向上 土地・建物の現況・推移の整理し、地域別の特性や動向を分析・解析 保存文書（図書）スペースの有効活用</p>	<p>【現状の周辺環境】 工業系の都市計画に係る条例や地区指定の見直しが行われていないため、工業系産業に対する規制誘導施策を促進しづらい状況がある。（令和3年度都市計画変更及び条例改正予定） 令和3年度から都市づくり推進条例施行。</p> <p>【アンケート・統計調査】 用途地域等に関する区ホームページへのアクセス数：約5万5千件</p> <p>【他自治体との比較】 GISを活用した用途地域等の公開情報システムの実施状況：23区中15区</p> <p>【備考】 令和2年度から東京都が決定する用途地域等の見直しに関連する都市計画原案を作成する。（平成4年度までの3か年で実施する。）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	都市計画図書のデジタルデータ化	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 3年度
② 活動指標	用途地域等の公開システム開発	件	—	—	—	—	—	—	1.0
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	平成29年度
③ 活動指標	土地利用現況調査データ分析及び地図作成	件	1.0	—	—	—	—	—	1.0
		達成率 (%)	100.0	—	—	—	—	—	平成30年度
④ 活動指標	用途地域等の公開システム更新	件	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 3年度
⑤ 成果指標	ホームページアクセス数	件	50,714.0	55,203.0	45,000.0	55,879.0	124.2	45,000.0	45,000.0
		達成率 (%)	112.7	122.7	100.0	124.2		100.0	令和 2年度

特記事項

- ②用途地域等の公開システム開発は平成29年度完了。適宜更新しているため、次回開発未定。
- ③土地利用現況調査データ分析及び地図作成は、東京都が5年に一度実施 (R3) を受けての解析 (R5 予定)

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算
フルコスト	千円	28,692	32,096	43,324	37,286	39,212
事業費	千円	5,409	8,855	20,360	14,322	10,134
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,409	8,855	20,360	14,322
人件費	千円	23,283	23,241	22,964	22,964	29,078
正職員	千円	21,123	21,063	20,770	20,770	29,078
	人員	人	2.5	2.5	2.5	2.5
再任用等	千円	2,160	2,178	2,194	2,194	0
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和3年度予算は用途地域等一斉見直し調査委託の増。
都市づくり推条例の施行に伴う人件費の増。

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	





【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
区民サービス向上のため、GISを活用した都市計画の最新情報をホームページ及び窓口で公開することで上位施策である「地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
委託費を減らすため、委託仕様書の見直しを行っている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
GISを活用した都市計画情報システムが広く認知され、区民等が活用する実績が確実に増加している。東京都が決定する用途地域等の一括変更については、遅滞なく都市計画原案を作成しなければならない。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330200	美しいまちなみ景観の推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	   						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	都市整備部長 松本 香澄			所管課長	都市計画課長 田島 健		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 景観計画を推進し、区民や事業者とともに地域の景観特性に応じた良好なまちなみの景観の形成に取り組む。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 建築関係手続きに係る関係課の連携 公共施設の景観への配慮</p> <p>【主な取り組み】 都市景観計画推進</p>	<p>区民や事業者の景観に対する関心が高まり、美しいまちなみ景観の推進に向けた取り組みが行われている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 景観形成重点地区の指定	地区	4.0	4.0	4.0	4.0	6.0
		達成率(%)	66.7	66.7	66.7	66.7	令和8年度
	② 区の建築物等がまちなみと調和して美しいと感じる割合	%	—	24.8	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③						
達成率(%)							
④							
	達成率(%)						
⑤							
	達成率(%)						

特記事項

令和3年度中に板橋宿不動通り地区(5地区目)の景観形成重点地区の指定を行う。また、令和8年度に赤塚地区(6地区目)の景観形成重点地区の指定を目指す。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	37,593	32,275	32,773	32,352	32,507
事業費	千円	7,177	1,945	2,443	2,443	2,598
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	7,177	1,945	2,443	2,443	2,598
人件費合計	千円	30,416	30,330	30,330	29,909	29,909
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

事業費について、平成30年度は、景観形成重点地区の指定に向けた取り組みのための委託費等が増となっていたが、委託が終了したため、令和元年度は減となった。また、令和2年度は景観審議会、景観審議会部会をそれぞれ予定の2回を開催しており、令和元年度は、それぞれ1回しか開催できなかったため、令和2年度と比べ、委員の報酬費等が減額となっていた。

施策名	330200 美しいまちなみ景観の推進
------------	---------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330200 - 001 都市景観計画推進				
担当所属	都市計画課	担当者	平野 貴也	連絡先	3579-2549
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち					
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち					
施策	330200	美しいまちなみ景観の推進				
戦略展開	予算科目	土木費				
	項目	都市整備費				
	科目	都市計画費				
	事業1	都市計画事業経費				
戦略事業名				事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	景観法、東京都板橋区景観条例、板橋区景観計画					
計画事業番号	50	事業期間	~		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民及び事業者</p> <p>【手段】 景観事前協議及び届出を通して、建築物等の規制・誘導を実施</p> <p>【意図】 良好な景観の形成を図るとともに、景観に関する区民の意識の高揚を促す</p> <p>【成果】 景観に関する区民の関心が高まり、景観に優れた建築物や街並みが形成される</p>	<p>【区民意識意向調査】 建築物等が区のまちなみと調和して美しいと感じる人の割合 24.8% (内訳：感じる5.4%、まあ感じる19.4%)</p> <p>【他自治体との比較】 都内景観行政団体20区6市、都内景観計画策定自治体20区6市</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	景観計画の事前協議 (単年度)	件	147.0	170.0	—	180.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	景観計画の届出 (単年度)	件	184.0	192.0	—	238.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	景観形成重点地区の指定	地区	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0	6.0
		達成率(%)	66.7	66.7	66.7	66.7	—	66.7	令和 8年度
④									
⑤									

特記事項

景観計画の事前協議、届出件数は、建築行為に係るものであるため、区が目標・計画を設定できるものではない。
景観形成重点地区の指定については、景観計画における候補地区2地区を対象として、令和8年度までの追加指定を目指す。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算
フルコスト	千円	37,593	32,275	32,352	32,352	32,507
事業費	千円	7,177	1,945	2,443	2,443	2,598
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,177	1,945	2,443	2,443
人件費	千円	30,416	30,330	29,909	29,909	29,909
正職員	千円	30,416	30,330	29,909	29,909	29,909
	人員	人	3.6	3.6	3.6	3.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

事業費について、平成30年度は、景観形成重点地区の指定に向けた取り組みのための委託費等が増となっていたが、委託が終了したため、令和元年度は減となった。また、令和2年度は景観審議会、景観審議会部会をそれぞれ予定の2回を開催しており、令和元年度は、それぞれ1回しか開催できなかったため、令和2年度と比べ、委員の報酬費等が減額となっていた。

事務事業名	330200 - 001	都市景観計画推進
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
<p>景観事前協議、届出を通じて、区全域を対象とした建築物等の規制・誘導を行い、良好な景観の形成に直接的に寄与した。また、本事業は建築物、公共施設、屋外広告物等のまちなみ景観を形成する要素の設え等に直接的に働きかける施策である。上位施策にあたる「美しいまちなみ景観の推進」に対する影響力は極めて大きいことから、貢献度が高いと判断した。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
<p>新型コロナウイルスの影響により、景観アドバイザー協議に伴う報償費45千円、まちづくりニュースの配布に伴う役務費12千円を削減</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>景観事前協議や届出を通じて、景観計画や各種ガイドラインを活用し、制度の普及・啓発に努める。また、景観イベントの開催等により、景観まちづくりに対する区民の意識醸成に取り組む。また、地域住民の主体的な発意に基づく住民主導型の景観形成重点地区指定を進めて行くため、引き続き地域住民に対する意識啓発や活動支援を行うとともに、景観計画の変更に向けた検討を進める。</p>	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち							
所管部長	都市整備部長			所管課長	都市計画課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 新しい公共交通機関の整備や鉄道の立体化等を通じて、円滑に移動できる交通環境を整える。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・コミュニティバスの運行主体は、民間バス事業者であり、区とは協定書に基づいて行っている。 ・エイトライナー構想（板橋区以外大田区、世田谷区、杉並区、練馬区、北区）、メトロセブン構想（足立区、葛飾区、江戸川区の3区）の2つの路線を併せ、「区部周辺部環状公共交通」として、関係9区及び東京都で「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」を設置している。</p> <p>【主な取り組み】 新たな公共交通「エイトライナー」の整備促進、コミュニティバス運行、「板橋区公共交通会議」の開催、社会実験の実施などによる利用環境の改善</p>	<p>新しい公共交通機関の整備や鉄道の立体化等を通じて、円滑に移動できる交通環境を整え、区民にとって、安心・安全かつより便利で魅力あるまちの実現。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 電車やバスが便利に利用できると感じる区民の割合	%	—	69.6	—	78.7	80.0
		達成率(%)	—	87.0	—	98.4	令和7年度
	② 電車やバスの区内走行距離	km	23,681.6	23,729.2	22,290.0	—	24,507.3
		達成率(%)	96.6	96.8	91.0	—	令和7年度
	③ コミュニティバス乗車人数（1便平均）	人	13.4	13.9	11.7	11.7	11.8
		達成率(%)	113.6	117.8	99.2	99.2	令和4年度
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					

特記事項

①の指標については、当初と現在では、質問文言が異なっているため、数値が減少している。（当初は、施策への満足度。）今後は、公共交通の利用促進活動や公共交通サービス水準の改善施策を行い、数値の向上を図っていく。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	12,412	21,731	39,077	28,835	39,428
事業費	千円	6,497	14,148	22,226	13,881	23,644
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	6,497	14,148	22,226	13,881	23,644
人件費合計	千円	5,915	7,583	16,851	14,954	15,784
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

公共交通の利用環境整備が新たに追加されたことによる増

施策名	330300 利便性の高い公共交通網の整備促進
-----	-------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330300 - 001 コミュニティバス事業	
担当所属	都市計画課	担当者 田丸 栄治
連絡先	3579-2548	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進	
戦略展開	予算科目	土木費	
	項目	都市整備費	
	科目	都市計画費	
	事業1	市街地整備事業経費	
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	板橋区コミュニティバス運行事業実施要綱、板橋区コミュニティバス運行事業補助金交付要綱		
計画事業番号	事業期間	平成20年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民等</p> <p>【手段】 コミュニティバスを運行</p> <p>【意図】 区内において相対的に公共交通サービス水準の低い地域の支援</p> <p>【成果】 公共交通サービス水準の向上</p>	<p>【開始時の周辺環境】 区内に交通不便地域はないが、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が8地域存在した。</p> <p>【現状の周辺環境】 区内に交通不便地域はないが、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が5地域存在する。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 少子高齢化の進行による公共交通機関の利用者の減少やバス運転手の不足により、運行頻度の減少が一部で発生し始めている。今後、相対的に公共交通サービス水準の低い地域が増加したり、範囲が広がったりすることが予想される。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和元年度調査では、区内に住み続けたい、区外に移住したいのいずれの理由も「便利な道路・交通網があるため」が1位となっている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 乗車人数は毎年増加しており、利用者が定着している。</p> <p>【区民からの意見】 区長への手紙やメールで経路変更や新規路線の要望が寄せられている。</p> <p>【議会からの意見】 高齢化が急速に進行しているため、相対的に公共交通サービス水準の低い地域において、自動車や自転車を使用できない高齢者に対する移動手段の確保への要望が出ている。</p> <p>【他自治体との比較】 23区中、19区でコミュニティバス事業を実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	コミュニティバスによる要改善地域解消	所	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
② 成果指標	コミュニティバス乗車人数(年間)	人	107,887.0	111,928.0	112,000.0	92,295.0	82.4	93,000.0	94,000.0
		達成率(%)	114.8	119.1	119.1	98.2		98.9	令和 4年度
③ 成果指標	コミュニティバス乗車人数(1便平均)	人	13.4	13.9	13.9	11.7	84.2	11.7	11.8
		達成率(%)	113.6	117.8	117.8	99.2		99.2	令和 4年度
④									
⑤									

特記事項

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響によって、利用者数が減っている。令和3年度以降も利用者数への影響が継続する見込みを考慮し、目標値を設定している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	10,402	19,746	20,874	15,185	24,419	
事業費	千円	6,177	13,848	16,720	12,693	21,927	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,177	13,848	16,720	12,693	21,927
人件費	千円	4,225	5,898	4,154	2,492	2,492	
正職員	千円	4,225	5,898	4,154	2,492	2,492	
	人員	人	0.5	0.7	0.5	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	乗車人数1人あたり	千円	0.10	0.18	0.19	0.16	0.26

フルコストの増減理由

令和元年度に実施した、車体更新経費の減

事務事業名	330300 - 001	コミュニティバス事業
-------	--------------	------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>・運行開始から10年が経過し、地域での認知も進んだこともあり、通勤通学利用、日中の利用いずれも一定の実績が上がってきている。引き続き、更なる利用者数の向上を目指し利用の促進を図っていく。</p> <p>・コミュニティバスの導入が困難な地域については、他自治体の事例を研究し、都市部にふさわしい手法による対応を検討していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
<p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外出を促すことになる利用促進活動を行うことが困難となった。今後は、感染状況が落ち着いた頃に、感染症に配慮した利用促進活動を行っていく。</p> <p>・コミュニティバスの導入が難しい状況にある地域について、課題の整理を行うとともに、他自治体での取り組み事例を調査・ヒアリングし、区での導入の可能性を検討した。また、その中で一部地域において、社会実験としてタクシー乗場の整備を開始した。（社会実験については、公共交通の利用環境整備で実施。）</p>	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響によって、利用者数が減少しているため。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
<p>相対的に公共交通サービス水準の低い地域における移動支援としての役割のほか、区の交通課題である東西方向（都営三田線と東武東上線を結ぶ方向）の移動の円滑化を担う路線の一つとして運行することで、区内の交通環境の向上に着実に効果を発揮している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>当初、下赤塚駅から赤塚・大門・四葉地域を循環する路線であったが、新高島平駅と下赤塚駅を結ぶ路線へと経路を変更した。また、令和元年度に車体を更新（小型→中型）した。駅と駅を結ぶ路線として利便性が向上し、許容乗車人数を増やした結果、乗車人数の増加により運賃収入も増加し、一定の採算性を確保できている。（ただし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響によって、利用者数が減っている。）</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、通常の社会活動が戻るまでは、感染拡大による外出自粛を考慮した目標値を設定する。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響によって、利用者数が減少した。今後は、近隣住民へのチラシのポスティングなど感染症に配慮した利用促進活動を続け、人の流れが復活した際に、早期に利用者数を回復できるよう努めていく。</p>	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち							
所管部長	都市整備部長			所管課長	都市計画課長			
関連所管	工事設計課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 関係住民等の理解と協力を得ながら、都市計画道路の整備を促進し、地域の利便性向上や交通の円滑化及び都市の防災性向上を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 都市計画事業(区施行)は、区が都知事の認可を受けて施行する。(都市計画法第59条第1項)</p> <p>【主な取り組み】 都市計画道路補助87号線(370m)・173号線(25m)・249号線(100m)の整備など</p>	<p>都市の骨格となる道路網が整備された、利便性、快適性が高く安心・安全なまちの実現</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 都市計画道路整備延長	m	13,561.0	13,561.0	13,771.0	13,911.0	13,911.0
		達成率(%)	97.5	97.5	99.0	100.0	令和7年度
	②	達成率(%)					
		達成率(%)					
	③	達成率(%)					
達成率(%)							
④	達成率(%)						
	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
	達成率(%)						
特記事項							
令和2年度実績、板橋区画街路8号線(210m)整備着手による増 令和3年度計画、板橋区画街路9号線及び鉄道付属街路(140m)整備着手による増							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	222,985	202,191	239,545	197,083	277,547	
事業費	千円	197,637	176,915	214,269	172,159	252,623	
特定財源	国庫支出金	千円	35,750	13,750	21,450	21,450	34,700
	都支出金	千円	36,952	48,127	28,709	42,916	32,688
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	33,629	15,744	123,762	0	0
	その他	千円	91,306	99,294	40,348	107,793	185,235
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費合計	千円	25,348	25,276	25,276	24,924	24,924	
経費	千円	0	0	0	0	0	
フルコストの増減理由							
【補87】 公有財産購入費の減 【補249】 公有財産購入費の増 【その他】 板橋区画街路8号線・9号線及び鉄道付属街路(まちづくり推進室)は含まない。							

施策名	330400 利便性の高い都市計画道路の整備促進
------------	--------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330400 - 001 都市計画道路補助第 8 7 号線				
担当所属	工事設計課	担当者	水嶋	連絡先	3579-2521
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち					
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち					
施策	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進				
戦略展開	予	款	土木費			
	算	項	道路河川費			
	科	目	道路新設改良費			
戦略事業名		事業 1	道路新設経費		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	都市計画法					
計画事業番号	036	事業期間	平成 8年度 ~ 令和 4年度		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 地権者、周辺住民、関係機関等</p> <p>【手段】 令和 4 年度の道路供用開始に向け、令和 3 年度は街築工事を完了させる。</p> <p>【意図】 都市計画道路補助第 8 7 号線の整備</p> <p>【成果】 地域の利便性向上、交通の円滑化及び都市の防災性向上</p>	<p>【現状の周辺環境】 当該道路に隣接する帝京大学病院が地域災害拠点中核病院に指定されている。</p> <p>【他自治体との比較】 都市計画道路補助87号線は、板橋区仲宿（国道17号線）と北区上十条三丁目（補助85号線）を結ぶ延長1,004mの路線で、北区と連携して整備を進めている。北区の事業延長は74mで、令和3年度で整備完了を予定している。</p> <p>【備考】 当該道路は東京都により緊急輸送道路の指定がされている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	用地取得面積	m ²	3,902.5	3,917.6	—	—	—	—	3,917.6
		達成率 (%)	99.6	100.0	—	—	—	—	令和元年度
② 活動指標	下水道整備延長	m	670.0	740.0	—	—	—	—	740.0
		達成率 (%)	90.5	100.0	—	—	—	—	令和元年度
③ 活動指標	電線共同溝整備延長	m	370.0	440.0	—	—	—	—	440.0
		達成率 (%)	84.1	100.0	—	—	—	—	令和元年度
④ 活動指標	道路整備面積	m ²	2,600.0	2,600.0	5,800.0	5,800.0	100.0	7,000.0	7,000.0
		達成率 (%)	37.1	37.1	82.9	82.9	—	100.0	令和 3年度
⑤		達成率 (%)							

特記事項

活動指標における数量は当該年度までの累計値、達成率は目標値に対する当該年度までの累計値としている。
用地取得面積は土地開発公社からの買戻し年度で計上している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	175,978	166,003	151,143	131,626	147,390	
事業費	千円	163,304	153,365	138,681	119,164	134,928	
特定財源	国庫支出金	千円	35,750	13,750	10,450	10,450	13,200
	都支出金	千円	36,248	40,321	19,021	30,822	18,259
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	107,790	0	0
	その他	千円	91,306	99,294	1,420	77,892	103,469
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	12,674	12,638	12,462	12,462	12,462	
正職員	千円	12,674	12,638	12,462	12,462	12,462	
	人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	当該年度道路整備費m ² あたり	千円	25.14	23.71	21.59	18.80	21.06

フルコストの増減理由

事業完了まで年度ごとに実施内容及び数量が異なるため。なお、令和 2 年度は令和元年度と比較し、公有財産購入費の減額が大きい。コスト指標は当該年度のフルコストを供用開始される道路面積7000m²で除した値としている。

事務事業名	330400 - 001 都市計画道路補助第87号線
-------	----------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
関係団体との調整不良により遅延や争議を生じたことから、近隣調整や現場管理に工夫を凝らして継続する。併せて、着工後の技術革新等に十分に目を向け、経費節減や工事の効率化を推進する。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
令和3年度街築工事では、工期内に警視庁の信号機移設工事や企業者の電柱抜柱工事が行われるため、計画的な整備完了に向け、警視庁や企業者と複数回協議及び工程調整を行い、設計に反映した。また、令和2年度街築工事に際し、近隣に工事内容等の周知を行うなど、円滑な工事着手に努めた。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
本事業は、上位施策である「利便性の高い都市計画道路の整備促進」の成果指標「区施工の都市計画道路整備延長」13911m（内、820m未完了）のうち、370mを担っており、大きく貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
東京都及び板橋区の定めた最新の設計・積算基準に基づき、適切に積算している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
工事最終年度となるが、気を緩めることなく、また、周囲への感謝の気持ちを忘れることのないよう施行する。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330400 - 002 都市計画道路補助第 2 4 9 号線				
担当所属	工事設計課	担当者	水嶋	連絡先	3579-2521
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進			
戦略展開	予	款	土木費		
	算	項	道路河川費		
	科	目	道路新設改良費		
	目	事業 1	道路新設経費		
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	都市計画法				
計画事業番号	037	事業期間	平成21年度 ~ 令和 7年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 地権者、周辺住民、関係機関等</p> <p>【手段】 令和7年度の道路供用開始に向け、令和3年度は地権者及び関係機関との協議、並びに道路工事の設計等を行う。</p> <p>【意図】 都市計画道路補助第249号線の整備</p> <p>【成果】 地域の利便性向上及び交通の円滑化</p>	<p>【アンケート・統計調査】 平成23年度実施「補助249号線と放射35号線(新大宮バイパス)が接続することの必要性について」アンケート調査結果 権利者22名面談回答 ○必要だと思う。少し必要だと思う。19名(86%) ○どちらとも言えない。2名(10%) ○必要だと思わない。1名(4%) 補助249号線沿道住民377通うち回答77通 ○必要だと思う。少し必要だと思う。40通(52%) ○必要だと思わない。28通(36%) ○どちらとも言えない。9通(12%)</p> <p>【備考】 当該区間は「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」において、優先整備路線に位置付けられている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	用地取得面積	m ²	0.0	253.5	720.9	318.7	44.2	1,116.1	1,116.1
		達成率(%)	0.0	22.7	64.6	28.6		100.0	令和 3年度
② 活動指標	道路整備面積	m ²	—	—	—	—	—	—	1,116.1
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 6年度
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

活動指標「用地取得面積」における数量は当該年度までの累計値、達成率は目標値に対する当該年度までの累計値としている。
 用地取得面積は土地開発公社の取得年度で計上している。
 道路整備については、令和5年度からの工事を予定している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算
フルコスト	千円	47,007	36,188	88,050	65,457	130,157
事業費	千円	34,333	23,550	75,588	52,995	117,695
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	11,000	21,500
	都支出金	千円	704	7,806	9,688	14,429
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	33,629	15,744	15,972	0
	その他	千円	0	0	38,928	29,901
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費	千円	12,674	12,638	12,462	12,462	12,462
正職員	千円	12,674	12,638	12,462	12,462	12,462
	人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5
	再任用等	千円	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	42.12	32.43	78.90	58.65	116.63

フルコストの増減理由

事業完了まで年度ごとに実施内容及び数量が異なるため。なお、令和2年度は令和元年度と比較し、公有財産購入費の増額が大きい。
 コスト指標は当該年度のフルコストを供用開始される道路面積1116m²で除した値としている。

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
当面、用地収用が事業の中心になるが、接続する道路の管理者である国土交通省との構造調整・設計が控えていることから、より使いやすく、低価格の構造形態を模索するとともに、有利な条件での合意をめざし、事業継続する。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
国土交通省との構造調整・設計について、経済性や施工性等を勘案した提案を行い、協議を進めている。	






【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	事業用地の取得については、地権者の諸事情（海外に在住しており、新型コロナウイルスの影響で帰国できず折衝ができない等）により取得できない土地が生じたため、計画どおり進捗しなかった。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
本事業は、上位施策である「利便性の高い都市計画道路の整備促進」の施策成果「区施工の都市計画道路整備延長」13911m（内、820m未完了）のうち、100mを担っており、大きく貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	東京都及び板橋区の定めた最新の設計・積算基準に基づき、適切に積算している。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	令和3年度に事業用地（計1116.18㎡）の取得を目指す。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
感染対策により意思疎通の十分に行えない中での事業執行となるため、意思確認などの方法に状況にあった工夫を凝らしていく。特に、歩道橋移設については、構造的視点のみならず、利用者の動向を良く確認し、手戻りのないよう準備に万全を期していく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保					
SDGs (関連性のあるGOAL)	    						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	土木部長		所管課長	工事設計課長			
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 道路・橋りょう等における安全で快適な環境の確保を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ○区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア 道路・交通網の整備に関する理解を深め、協力しあう。 ○関係機関・事業者 公益企業者のインフラ整備に伴う復旧工事により、舗装を更新する。</p> <p>【主な取り組み】 区道の補修・道路維持、橋りょう長寿命化推進、自転車道の整備、街灯整備維持、河川維持管理など</p>	<p>これまで整備してきたインフラ資産の老朽化が顕在化してきており、近い将来、多くの施設が一斉に改修・更新時期を迎え、多額の維持更新費が必要になると見込まれる。そのため、長寿命化を図るなど計画的に効率よく施設の整備や維持管理を行い、安全で快適な環境の確保が実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区道補修の計画面積に対する補修実績（累計）	㎡	958,952.0	998,728.0	1,041,315.0	1,152,855.0	1,291,294.0
		達成率(%)	74.3	77.3	80.6	89.3	令和7年度
	② 「橋りょう長寿命化修繕計画」に対する補修実績（累計）	橋	105.0	111.0	113.0	130.0	161.0
		達成率(%)	65.2	68.9	70.2	80.7	令和7年度
	③						
		達成率(%)					
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
上記②「橋りょう長寿命化修繕計画」に対する補修実績（累計）は、「橋面防水済橋りょう」「橋りょう塗装済橋りょう」「耐震改修済橋りょう」の実績数の合計。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	5,040,236	4,517,612	4,877,574	4,305,900	4,522,015	
事業費	千円	4,180,259	3,647,064	4,021,217	3,457,618	3,697,022	
特定財源	国庫支出金	千円	23,000	0	8,470	0	23,650
	都支出金	千円	123,277	48,413	132,656	46,552	126,809
	特別区債	千円	0	0	541,000	0	911,000
	受益者負担	千円	0	0	746,394	10,520	438,320
	その他	千円	1,706,778	1,533,134	440,146	1,514,643	386,047
一般財源	千円	2,327,204	2,065,517	2,152,551	1,885,903	1,811,196	
人件費合計	千円	609,548	619,803	605,612	596,000	572,711	
経費	千円	250,429	250,745	250,745	252,282	252,282	

フルコストの増減理由

橋りょうの長寿命化修繕計画（第二期）策定の完了による減額や街灯のLED化に伴う電気料の減額。また、組織改正に伴う所管の変更に伴い、予算額の増減が見られる事業もある。

施策名	330500 区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保
------------	-----------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330500 - 010 橋りょう維持				
担当所属	工事設計課	担当者	澤井 順	連絡先	3579-2523
関連所属	土木計画・交通安全課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち			
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保		
戦略展開	予 算	土木費		
	項 目	道路河川費		
	科 目	道路維持費		
戦略事業名		事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	道路法第42条、道路法施行令第35条、道路法施行規則第4条、板橋区橋りょう点検要領			
計画事業番号	038	事業期間	～	
		施設種別	土木関連施設	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区が管理する橋りょう 73橋 白子川系 7橋、新河岸川系 7橋、石神井川系 42橋 陸橋・跨線橋 3橋、横断歩道橋 14橋</p> <p>【手段】 板橋区橋りょう長寿命化修繕計画（第二期）に基づき、塗装工事や橋面防水工事等を計画的に進める。</p> <p>【意図】 予防保全型の計画的な修繕工事の実施により、長寿命化及び必要予算の縮減・ピーク平準化を図る。</p> <p>【成果】 橋りょうの劣化を早期に修繕することで長寿命化を図り、維持管理水準を維持する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 改正品確法の基本理念に基づき、公共工事の品質が将来にわたって確保できるよう、予定価格を適正に設定することとしている。橋りょう点検は、道路法の改定により5年に1回の近接目視点検が義務付けられた。</p> <p>【区民意識意向調査】 区内に住み続けたい理由として「通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網があるため」が42.4%を占めており、同様に愛着を感じる理由としても37.6%を占めている。</p> <p>【他自治体との比較】 各道路管理者で予防保全型の維持管理手法及び工事の平準化を目的とした長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事及び法定点検が行われている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 成果指標	橋面防水済橋りょう数	橋	44.0	47.0	48.0	48.0	100.0	51.0	62.0
		達成率(%)	71.0	75.8	77.4	77.4		82.3	
② 成果指標	橋りょう塗装済橋りょう数	橋	34.0	37.0	39.0	38.0	97.4	42.0	48.0
		達成率(%)	70.8	77.1	81.3	79.2		87.5	
③ 成果指標	耐震改修済橋りょう数	橋	27.0	27.0	31.0	27.0	87.1	36.0	51.0
		達成率(%)	52.9	52.9	60.8	52.9		70.6	
④ 成果指標	点検委託済橋りょう数	橋	73.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0	73.0
		達成率(%)	100.0	0.0	0.0	0.0		31.5	
⑤ 成果指標	設計委託済橋りょう数	橋	50.0	52.0	54.0	54.0	100.0	61.0	80.0
		達成率(%)	62.5	65.0	67.5	67.5		76.3	

特記事項

維持工事①+②+③ (平成30年度)15橋 (令和元年度)6橋 (令和2年度)2橋 (令和3年度)16橋(予定)
 橋りょう点検④ (令和3年度)23橋(予定) (令和4年度)25橋(予定) (令和5年度)25橋(予定)
 ※令和2年度塗装及び耐震改修橋りょうは繰越明許により、令和3年度計画に計上している。 ※橋りょう点検は平成28～30年度で全73橋の一巡目法定点検(5年に1度)を終了した。二巡目点検は令和3～5年度で実施する。 ※令和2年度から板橋区橋りょう長寿命化修繕計画(第二期)に基づき、橋りょう維持事業を進めている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算
フルコスト	千円	401,966	302,114	469,646	344,655	663,383
事業費	千円	168,707	67,315	235,000	108,472	427,200
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	8,500	0	8,470	0	23,650
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	4,000	0	55,000
受益者負担	千円	0	0	222,530	0	348,550
その他	千円	160,207	67,315	0	108,472	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	10,984	10,953	10,800	10,800	10,800
正職員	千円	10,984	10,953	10,800	10,800	10,800
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	222,275	223,846	223,846	225,383	225,383
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	222,275	223,846	223,846	225,383	225,383
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

耐震改修の契約済及び橋りょう塗装の工法変更による増(152,635千円)
 橋りょう長寿命化修繕計画(第二期)策定の完了及び橋面防水対象橋りょう減による減(△33,478千円)
 令和2年度塗装及び耐震改修の繰越明許により、令和3年度予算へ計上(78,000千円)

事務事業名	330500 - 010	橋りょう維持
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	令和2年度から工事を行っている塗装及び耐震改修について、施工に必要な部品の製作にあっていた一次下請け作業所において、新型コロナウイルス感染症の罹患者が発生したことにより、工事遅延となり、令和3年度に竣工するため。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
長寿命化修繕計画に基づき工事を進めることによって、橋りょうの長寿命化と安全性の維持が図られ、上位施策の「区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保」に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	橋りょうを最適な状態に維持し、事故等につながる損傷に早期に対応するため、長寿命化修繕計画に基づき工事を進めることによって、修繕等の維持管理費の縮減・平準化を実現している。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	今後も引き続き、法定点検結果等により損傷原因を把握し、適切な補修補強工法や新技術を選定・検討することに努め、経済的・効率的な整備を進め、安全で快適な環境を確保する。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
技術の進捗を常に注視し、長寿命化に視点を置いた改善を継続的に図っていくとともに、契約不調対策に力を入れ、遅延防止に注力する。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330500 - 012	区道補修
担当所属	工事設計課	担当者 井出 恭平
連絡先	3579-2523	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	
戦略展開	予算科目	土木費	
	項目	道路河川費	
	事業1	道路新設改良費 道路舗装整備経費	
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	道路法 第42条		
計画事業番号	039	事業期間	平成18年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区特別区道</p> <p>【手段】 確実な点検や区民要望を精査し、調査判定に基づく整備箇所の選定に努め、計画的・効率的な道路補修工事を実施する。</p> <p>【意図】 法定道路の維持管理は道路管理者である区の専管事項であり、区民生活の中で日常的に利用され、物流や経済活動を支える道路施設は常に良好な状態を維持する必要がある。</p> <p>【成果】 道路補修工事を実施することにより、道路の機能を維持する。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 公共事業不要の意識が高まり、公共コストは縮減され、技術者が不足する要因となった。</p> <p>【現状の周辺環境】 改正品確法の基本理念に基づき公共工事の品質が将来にわたって確保できるよう、予定価格を適正に設定することとしている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 公共工事コストは拡大傾向にある。工期確保・発注件数の標準化を図る観点から引き続き、ゼロ債工事（債務負担行為）を拡大する。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和元年度の『区内に住み続けたい理由』では通勤・通学や暮らしに便利な道路・交通網については42.4%と1番高い割合となっている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 世田谷区民意識調査2020 区が積極的に取り組むべき事業「道路の管理保全」(9.7%)</p> <p>【区民からの意見】 日常生活に欠かせない道路に対する要望は多く、常に良好な状態にすることを求められている。</p> <p>【他自治体との比較】 世田谷区土木部工事一・二課 事務事業名 路面改良(R1)事業目標(施工面積) 50,290㎡ 予算額 1,451,302千円</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績(累計)	㎡	958,952.0	998,728.0	1,116,172.0	1,041,315.0	93.3	1,152,855.0	1,291,294.0
		達成率(%)	74.3	77.3	86.4	80.6		89.3	令和 7年度
② 成果指標	区道補修の計画面積に対する補修実績(年間)	㎡	41,325.0	39,776.0	68,083.6	42,587.0	62.6	36,683.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
③									
④									
⑤									

特記事項

維持：落札率が90%以上(計画85%)と上昇しているため、補修実績率(達成率)90%以上を目標としている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	1,436,251	1,273,189	1,290,873	1,244,591	1,180,810	
事業費	千円	1,359,365	1,196,522	1,215,270	1,168,988	1,105,207	
特定財源	国庫支出金	千円	14,500	0	0	0	
	都支出金	千円	110,076	32,297	67,678	25,828	72,340
	特別区債	千円	0	0	537,000	0	856,000
	受益者負担	千円	0	0	513,138	0	89,770
	その他	千円	1,234,789	1,164,225	97,454	1,143,160	87,097
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	76,886	76,667	75,603	75,603	75,603	
正職員	千円	76,886	76,667	75,603	75,603	75,603	
	人員	人	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

公共工事コストは経済対策により高騰し、更に改正品確法の基本理念に基づき予算価格を適正に設定するための単価・積算改定が行われ増加の傾向にある。しかし、今後は他の建設工事が集中し一般会計歳出が拡大することから、平成30年度から事業計画を見直したため減となった。

事務事業名	330500 - 012	区道補修
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
技術者不足を主な理由とした入札不調による執行率の低下が引き続きの課題である。工事発注時期の前倒しとともに、工事規模の見直し等の不調対策を講じるなど、道路環境の低下を最低限に抑える工夫を行いながら継続する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
債務負担行為の活用や発注時期の平準化を行い、工事の実現性を高めている。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか		-	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		70%未満がある	
3. 計画どおり進捗しなかった理由	道路の老朽化状況等により、予算策定時の想定よりも単位面積あたりのコストが大きくなってしまったため		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
区道補修の計画面積に対する補修面積（累計）における達成率は向上しており、計画通り道路補修工事を実施することにより、常に歩行者及び車両の安全な通行を確保している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	的確な整備箇所の選定と試掘により経済的な設計内容としている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	令和2年度の落札率は92.2%（計画85%）と上昇しており、実績（累計）では1,041,315㎡（93.3%）と計画を達成したが、実績（年間）は42,587㎡（62.6%）と90%を下回った。今後も、工事発注時期の平準化に努める。また、確実な点検や区民要望を精査し、調査判定に基づく整備箇所の選定に努め、計画的・効率的な整備を進め、安全かつ円滑な交通を確保する。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
配当財源の減少と工事価格の上昇により事業執行の範囲が狭まっている中で、優先順位の更なる見える化・適正化と、新たな補修手法の研究により納得性の高い目標値や指標を取り入れる。また、契約不調対策にも注力する。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330500 - 017 街灯整備維持経費				
担当所属	工事設計課	担当者	笠原 健嗣	連絡先	3579-2544
関連所属	土木計画・交通安全課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保			
戦略展開	予	款	土木費		
	算	項	道路河川費		
	科	目	街路照明費		
	目	事業 1	街灯整備維持経費		
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	道路法、東京都板橋区管理通路条例、街灯整備要領				
計画事業番号	040	事業期間	平成28年度 ~ 令和 7年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 道路管理者などが管理する区街灯(道路照明、生活道路照明、その他の道路照明)</p> <p>【手段】 老朽化した街灯を優先しながらLEDに更新する</p> <p>【意図】 1) 老朽化街灯に起因する事故の未然防止 2) LEDの導入による環境問題(省エネ・水銀規制)への対応</p> <p>【成果】 街灯の更新に併せたLEDの導入は、 1) 法定された道路附属物(街灯)に要求される安全性を向上 2) 不点灯時間(球切れ等)短縮及び高い省エネ性能を実現 3) 維持経費(ランプ交換費用・電気料金)を削減 4) 水銀灯の維持管理問題(水銀規制)に対応</p>	<p>【区民からの意見】 街灯のLED化に伴い点灯不良の陳情件数は減っている。</p> <p>【他自治体との比較】 令和 2年 4月 1日時点で、区管理街灯のLED化率は62.7%で 2 3 区平均の58.5%を上回っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	街灯更新基数	基	14,032.0	16,800.0	18,300.0	20,120.0	109.9	21,620.0	27,600.0
		達成率(%)	50.8	60.9	66.3	72.9		78.3	令和 7年度
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	1,409,965	1,167,627	1,215,848	1,009,542	938,878	
事業費	千円	1,391,790	1,149,498	1,197,962	991,656	910,398	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,391,790	1,149,498	1,197,962	991,656	910,398
人件費	千円	18,175	18,129	17,886	17,886	28,480	
正職員	千円	17,743	17,693	17,447	17,447	24,093	
	人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.9
再任用等	千円	432	436	439	439	4,387	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	更新 1 基あたり	千円	178.52	420.61	810.57	304.08	625.92

フルコストの増減理由

電柱に共架している街灯のLED化は委託で行っているが、共架式の残数が減っていることによる委託費の減、及びLED化に伴う電気料の減。

事務事業名	330500 - 017 街灯整備維持経費
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
引き続き、成果の達成・拡大に努める。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
いたばしNo.1実現プラン2021の計画基数（令和2年度分）を1,820基上乘せして執行した。	






【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
老朽化街灯を計画的に更新することで灯具の落下・灯柱の転倒事故を未然に防ぐと伴に、LED化により道路の明るさが増すことで防犯性が高まり、上位施策「道路・橋りょう等の安全で快適な環境の確保」に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
老朽化街灯をLED灯に更新する際は、照度分布の検討を行った上で街灯基数を減らすと伴に、電気容量を落とすことで工事費と電気料を削減している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
LED街路灯は、日々、性能の改善が図られていることから、事業実施数のみならず、環境貢献度や照明の質にも配慮した指標の設定を進める。また、契約不調などの解消にも注力して事業を継続する。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330600	放置自転車対策等交通安全の推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	    						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	土木部長		所管課長	土木計画・交通安全課長			
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 放置自転車ゼロ、交通ルール・マナーの周知徹底により、安心で安全な街づくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民が自転車の違法な放置をやめ、適正に整備された駐車場に駐輪する。区民の交通安全意識が向上し、交通事故の発生が減少する。</p> <p>【主な取り組み】 自転車駐車場の整備、自転車利用ルール推進、放置自転車撤去・保管、交通安全啓発、交通安全教室など</p>	<p>放置自転車ゼロ、自転車道等の整備による利用環境の良化、交通ルール遵守とマナー向上で、安心して安心なまちづくりを実現</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 自転車駐車場収容可能台数	台	21,870.0	21,798.0	21,897.0	21,897.0	23,100.0
		達成率(%)	94.7	94.4	94.8	94.8	令和7年度
	② 放置自転車台数	台	988.0	752.0	716.0	700.0	800.0
		達成率(%)	123.5	94.0	89.5	87.5	令和7年度
	③ 自転車駐車場収容台数に対する放置自転車台数の割合	%	4.5	3.4	3.3	3.0	3.0
		達成率(%)	150.0	113.3	110.0	100.0	令和7年度
	④ 区内の交通事故の減少	件	1,023.0	948.0	877.0	875.0	875.0
		達成率(%)	116.9	108.3	100.2	100.0	令和7年度
	⑤ 自転車乗用中の交通事故の減少	件	384.0	380.0	345.0	320.0	300.0
		達成率(%)	128.0	126.7	115.0	106.7	令和7年度
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	1,081,650	1,119,641	1,200,538	1,167,276	1,228,766	
事業費	千円	980,260	1,008,979	1,079,766	1,058,031	1,122,845	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	189	678	897	820	187
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	557,336	520,905	555,122	418,865	432,846
	その他	千円	5,401	5,404	5,000	5,000	5,000
一般財源	千円	417,334	481,992	518,747	633,346	684,812	
人件費合計	千円	73,507	81,723	91,833	80,589	77,265	
経費	千円	27,883	28,939	28,939	28,656	28,656	
フルコストの増減理由							
受益者負担（使用料、撤去手数料）の減							

施策名	330600 放置自転車対策等交通安全の推進
------------	------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価用語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330600 - 001 交通安全啓発経費				
担当所属	土木計画・交通安全課	担当者	大吉 清一	連絡先	3579-2517
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進			
戦略展開	予算科目	土木費			
	項目	土木管理費			
	事業1	交通安全啓発経費			
戦略事業名	交通安全啓発経費	事業種別	自治事務		
根拠法令要綱	[1]交通安全基本対策法 [2]東京都板橋区自転車安全利用条例 [3]交通安全協議会設置要綱 [4]交通安全対策事業費補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 日々の生活で区内の道路を通行する車両と区民。</p> <p>【手段】 コロナ禍による制約があるため、密にならないよう工夫した各種交通安全教室や警察と連携した啓発イベントの実施。本庁舎におけるデジタルサイネージを活用した交通安全に係る動画の放映。ホームページによる呼びかけ、自転車の点検整備及び自転車保険加入の必要性の周知。</p> <p>【意図】 交通ルール及びマナーの習慣づけ、交通安全意識の向上を図る。自転車の定期点検による安全性の維持。自転車保険に加入。高齢者の運転免許自主返納の推進。</p> <p>【成果】 交通事故発生件数、交通事故死者数、自転車乗用中の交通事故、ながらスマホの減少、自転車保険加入者、高齢者の運転免許自主返納の増。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 交通安全に関してソフト・ハードの両面から施策に取り組む。</p> <p>【現状の周辺環境】 交通事故発生件数は減少傾向。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 自転車活用推進法が施行。シェアサイクル事業の拡大など。 【区民意識意向調査】 自転車利用者の交通ルール習得とマナーの向上を望む声が多い。 【アンケート・統計調査】 令和2年の東京都のアンケート調査では、自転車利用中の対人賠償事故に備える保険等の加入率は46.6%であった。 【区民からの意見】 自転車の適正利用や保険加入に関する意見・問合せ。通学路等における信号機、ミラー、注意幕設置等ハード面の交通対策要望。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	小学校自転車運転免許証発行事業	人	2,066.0	2,272.0	2,300.0	1,509.0	65.6	2,300.0	2,400.0
		達成率(%)	86.1	94.7	95.8	62.9		95.8	令和7年度
② 成果指標	区内交通事故発生件数	件	1,023.0	948.0	900.0	877.0	97.4	875.0	875.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
③ 成果指標	区内交通事故死者数	人	6.0	6.0	0.0	7.0	—	0.0	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
④ 成果指標	区内自転車事故発生件数	件	384.0	380.0	350.0	345.0	98.6	320.0	300.0
		達成率(%)	128.0	126.7	116.7	115.0		100.0	令和7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	40,565	47,877	46,631	45,000	42,398	
事業費	千円	21,977	22,602	21,707	20,076	19,136	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	189	678	897	820	187
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	401	404	0	0	0
	一般財源	千円	21,387	21,520	20,810	19,256	18,949
人件費	千円	18,588	25,275	24,924	24,924	23,262	
正職員	千円	18,588	25,275	24,924	24,924	23,262	
	人員	人	2.2	3.0	3.0	3.0	2.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症拡大により、国から緊急事態宣言が発せられ、その影響に伴う事業の中止、縮小等による減。

事務事業名	330600 - 001	交通安全啓発経費
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大により、国から緊急事態宣言が発せられ、その影響により、小学校における交通安全教室の中止が相次ぎ、小学生自転車運転免許証の発行数が減少した。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
新型コロナウイルス感染症拡大により、国から緊急事態宣言が発せられ、その影響により、小学校における交通安全教室の中止が相次ぎ、小学生自転車運転免許証の発行数が減少した。 交通安全の推進には、区民等に対する交通安全への意識啓発が欠かせない。本事業では、子どもの発達段階に応じた段階的・体系的な交通安全教育を推進しているほか、警察署と連携するなどして、若年層から高齢者まで全ての成人を対象とした啓発も展開しており、これらの取り組み等により、区内の交通事故発生件数の減少に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	緊急事態宣言下においては、各事業に制約があるため、感染症に対して密にならないよう工夫した交通安全教室、啓発イベント等を実施していく。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	緊急事態宣言下においては、各事業に制約があるため、感染症に対して密にならないよう工夫した交通安全教室、啓発イベント等を実施していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
交通安全に対する区民の安全対策について、小学生や高齢者に対する安全教室だけでなく、子育て世代にも広く適用できる対策も視野に入れ、また、警察との役割分担と連携に配慮しながら、安全対策に関する動画の作成や、インターネットでの配信などについても、検討を進め、これからの時代に対応した事業としていく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330600 - 004 放置自転車撤去・保管				
担当所属	土木計画・交通安全課	担当者	大吉 清一	連絡先	03-3579-2513
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進			
戦略展開	予算科目	土木費			
	項目	土木管理費			
	科目	交通対策費			
	事業1	自転車駐車対策経費			
戦略事業名				事業種別	
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 条例違反している自転車の利用者</p> <p>【手段】 放置禁止区域内に放置されている自転車・バイクの撤去・保管・返還業務を行う</p> <p>【意図】 放置自転車を削減し、駅前を安全を確保していく</p> <p>【成果】 駅周辺での交通事故の減少</p>	<p>【区民意識意向調査】 [基本目標Ⅲ 安全で安心なうるおいのあるまちの項目]による「自転車利用マナー」の不満の割合（施策の満足度におけるやや不満と不満の合計）が、平成23年度63.9%、平成25年度53.2%、平成27年度48.2%で、いずれも各年度において最も高い結果となっている。</p> <p>【区民からの意見】 駅前の安全を確保するため、撤去回数を増やしてほしいといった要望が寄せられている。</p> <p>【他自治体との比較】 本事業に関連する自転車駐車場の運営は、一括委託や指定管理者制度など民間活力を導入することで、放置自転車台数の減少など、区民サービスの向上等成果を上げている自治体が増加している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	放置自転車の年間撤去台数	台	15,563.0	12,420.0	12,000.0	7,647.0	—	7,000.0	7,000.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
② 成果指標	自転車駐車場の利用台数 (1日あたり)	台	21,853.0	14,442.0	14,000.0	17,245.0	123.2	22,500.0	23,100.0
		達成率(%)	94.6	62.5	60.6	74.7	—	97.4	令和7年度
③ 成果指標	放置自転車台数	台	988.0	752.0	700.0	716.0	—	700.0	800.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大により、社会経済活動が停滞したことで、放置自転車が減少、結果、年間撤去台数が減少したものと推察される。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	171,477	177,063	176,790	176,173	174,967	
事業費	千円	157,959	163,583	163,497	162,880	161,674	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	34,374	27,251	34,222	15,002	26,581
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	123,585	136,332	129,275	147,878	135,093
人件費	千円	13,518	13,480	13,293	13,293	13,293	
正職員	千円	13,518	13,480	13,293	13,293	13,293	
	人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	放置自転車撤去 1台あたり	千円	11.02	14.26	14.73	23.04	25.00

フルコストの増減理由

受益者負担（撤去手数料）の減。

事務事業名	330600 - 004 放置自転車撤去・保管
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	放置自転車の年間撤去台数は、計画値を下回ったが、放置自転車が減少している点は評価できる。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
一括委託導入後、土日祝日の撤去や、放置防止活動と連携した撤去活動を実施することによって、放置自転車台数が減少しており、安心・安全な歩行者空間の確保が進行している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	一括委託の利点を活かし、放置防止活動との連携により、効率的な人員配置が図られ、人員や費用負担を増加することなく、効果的な撤去活動を実現している。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	本事業の改善に関しては、自転車利用のマナー向上と併せて行うことが効果的であり、そのためには、撤去・保管業務に係る委託事業の仕様書の内容については、絶えず見直しを行っていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
感染対策により自転車利用自体が減じている中で、正確な放置自転車のデータがない状況にある。こうした中でも、放置減少の原因を確認するよう努め、自転車駐車場の整備とも連動しながら効率的・効果的な対策について研究しながら対策を継続する。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330600 - 006 自転車駐車場建設経費				
担当所属	工事設計課	担当者	笠原 健嗣	連絡先	03-3579-2544
関連所属	土木計画・交通安全課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち					
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち					
施策	330600	放置自転車対策等交通安全の推進				
戦略展開	予算科目	土木費				
	項目	土木管理費				
	科目	交通対策費				
	事業 1	自転車駐車場建設経費				
戦略事業名				事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例					
計画事業番号	042	事業期間	~		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 自転車駐車場・保管所利用者</p> <p>【手段】 駅周辺の自転車対策として、駐輪場等の新設・改修工事を行う</p> <p>【意図】 自転車等の収容スペースを増設すると共に、良好な駐輪場を自転車使用者に提供する</p> <p>【成果】 利用者の利便性向上及び、放置自転車の削減を実現する</p>	<p>【現状の周辺環境】 駐輪場を利用したい人の数に対して、駐輪場が不足している。</p> <p>【区民からの意見】 利用したくても、満車で利用することができなかったという苦情が寄せられている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	新設工事	箇所	0.0	0.0	1.0	1.0	100.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	改修工事	箇所	4.0	7.0	10.0	10.0	100.0	11.0	20.0
		達成率 (%)	20.0	35.0	50.0	50.0	—	55.0	令和 7年度
③ 活動指標	自転車駐車場収容可能台数	台	21,870.0	21,798.0	21,900.0	21,897.0	100.0	21,897.0	23,100.0
		達成率 (%)	94.7	94.4	94.8	94.8	—	94.8	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	31,905	35,687	73,294	63,806	148,829	
事業費	千円	21,766	25,577	63,324	53,836	140,521	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	一般財源	千円	16,766	20,577	58,324	48,836	135,521
人件費	千円	10,139	10,110	9,970	9,970	8,308	
正職員	千円	10,139	10,110	9,970	9,970	8,308	
	人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	工事 1 箇所当たり	千円	10,635	11,895.67	24,431.33	15,951.50	148,829

フルコストの増減理由

令和元年度と令和 2年度との比較において、改修・改築計画にない新規自転車駐車場の整備があったため事業費が増大した。

事務事業名	330600 - 006	自転車駐車場建設経費
-------	--------------	------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
旧来の事業スキームだけではなく、より低コスト、高パフォーマンスの駐輪対策のあり方について、新しい視点や電子管理なども含めた改善策の模索を具体的に行いつつ継続する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
令和2年度に新設した自転車駐車場は、コインパーキングを設置することで無人化している。		





【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
指標「自転車駐車場収容可能台数」は、上位施策である「放置自転車対策等交通安全の推進」に大きく貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
工事費用は積算基準に基づき算出しているため、コストは最適である。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
感染対策による現象の変化に惑わされることのないよう状況把握に努めるとともに、これまでの概念にとらわれない視点で、新たな駐輪場整備を推進する。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	   						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち						
所管部長	まちづくり推進室長			所管課長	まちづくり調整課長		
関連所管	地区整備課、高島平グランドデザイン課、産業振興課、都市計画課、建築安全課、土木部管理課、政策企画課						

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 駅周辺や商店街などを中心に、快適に生活や移動ができる都市機能が集約された、にぎわいと交流のある魅力的なまちづくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区 民：地域特性を活かしたまちづくりに参画してもらう。 まちづくりに関する理解を深め、事業に協力してもらう。 関係機関：地域特性を活かしたまちづくり事業に参画し、事業に協力してもらう。</p> <p>【主な取り組み】 板橋駅西口周辺・大山駅周辺・上板橋駅南口駅前地区・高島平地域まちづくりの推進。</p>	市街地再開発事業等のまちづくり事業を実施して都市機能の更新を図り、災害に強く、交通利便性の良い賑わいのあるまちを実現する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 市街地再開発事業の進捗率（板橋駅西口周辺）	%	30.0	30.0	30.0	50.0	100.0
		達成率(%)	30.0	30.0	30.0	50.0	令和8年度
	② 市街地再開発事業の進捗率（大山駅周辺）	%	10.0	10.0	10.0	30.0	100.0
		達成率(%)	10.0	10.0	10.0	30.0	令和9年度
	③ 20歳代から40歳代の人口（高島平地域）	人	19,704.0	19,771.0	0.0	0.0	20,000.0
達成率(%)		98.5	98.9	0.0	0.0	令和元年度	
④							
⑤							
特記事項							
市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了 大山駅周辺（ピッコロ地区）については事業方針を固め、令和3年の都市計画決定（30%）を目指す。 ※市街地再開発事業の進捗（大山駅周辺）については、大山ピッコロ・スクエアの施策指標であり、大山町クロスポイント周辺地区は除く。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	245,589	541,309	1,859,782	1,606,409	1,464,499	
事業費	千円	116,291	407,323	1,708,946	1,457,668	1,317,420	
特定財源	国庫支出金	千円	1,200	138,730	733,985	654,445	546,150
	都支出金	千円	48,650	38,550	49,307	43,546	55,620
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	66,441	230,043	925,654	759,677	715,650	
人件費合計	千円	129,271	133,959	150,809	148,714	147,052	
経費	千円	27	27	27	27	27	
フルコストの増減理由							
まちづくり事業の進捗等に伴い、フルコストが上昇している。 【令和元年度(平成31年度)決算→令和2年度決算】							

施策名	330700 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進
-----	----------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 001 大山地域まちづくり推進				
担当所属	まちづくり調整課	担当者	佐伯 和宏	連絡先	3579-2449
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330700 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進				
戦略展開	9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生	予算科目	土木費		
			都市整備費		
			都市計画費		
			事業1 市街地整備事業経費		
戦略事業名	駅前周辺まちづくりの推進			事業種別	自治事務
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、板橋区不燃化特区事業助成金交付要綱、板橋区不燃化特区専門家派遣支援要綱				
計画事業番号	061	事業期間	平成20年度 ~ 令和 9年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 大山地域周辺地区 ※平成29・30年度決算までは、板橋駅西口地区を含む。 (板橋駅西口地区の事業概要については、330700-005板橋駅西口地区に記載)</p> <p>【手段】 沿道一体整備事業、不燃化特区助成事業、街路事業等、市街地再開発事業、地区計画</p> <p>【意図】 地区内の不燃化、市街地再開発事業及び交通結節点(駅前広場)の整備</p> <p>【成果】 駅周辺や商店街を中心とした防災まちづくり、交通利便性の向上</p>	<p>【区民意識意向調査】 「今後も区内に住み続けたい」意向82.3%、「区に対する愛着」75.9%、「区に対する誇り」37.1%</p> <p>【アンケート・統計調査】 H28に不燃化特区の特定区域について戸別訪問にてアンケート調査を行い、約半数の方が、助成制度について認知していることが分かった。</p> <p>【区民からの意見】 各種事業の説明会において意見を収集しており「再開発の早期実現」や「商店街のにぎわいをなくさないようなまちづくりを進めてほしい」などの意見が出ている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	市街地再開発事業の推進(大山ピッコロ・スクエア)	%	10.0	10.0	10.0	10.0	100.0	30.0	100.0
			達成率(%)	10.0	10.0	10.0	10.0		30.0
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了
 大山地域周辺(ピッコロ地区)については事業方針を固め、令和3年度の都市計画決定(30%)を目指す。
 ※市街地再開発事業の進捗(大山地域周辺)については、大山ピッコロ・スクエアの施策指標であり、大山町クロスポイント周辺地区は除く。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	146,253	71,968	85,800	77,055	102,112	
事業費	千円	82,858	46,666	60,849	52,104	68,853	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	48,650	38,550	49,307	43,546	55,620
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	34,208	8,116	11,542	8,558	13,233
人件費	千円	63,368	25,275	24,924	24,924	33,232	
正職員	千円	63,368	25,275	24,924	24,924	33,232	
	人員	人	7.5	3.0	3.0	3.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	27	27	27	27	27	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	27	27	27	27	27
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	再開発進捗10%あたり	千円	14,625.30	7,196.80	8,580	7,705.50	10,211.20

フルコストの増減理由

平成29・30年度までは、板橋地域まちづくり推進の決算となっているため、大山地域および板橋駅西口地区についての金額である。
 令和元年度(平成31年度)より、予算科目が分かれ別扱いとなったため、フルコストの減となっている。
 令和2年度と令和元年度を比較すると、令和2年度は委託料、使用料及び賃借料が増となったため、フルコストの増となっている。

事務事業名	330700 - 001	大山地域まちづくり推進
-------	--------------	-------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
補助第26号線の事業進捗を見据え、沿道一体整備事業と不燃化特区助成事業を継続し、不燃化を促進する。また、ピッコロ地区の再開発事業の都市計画決定に向けて、事業計画の検討を進める。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
補助第26号線の事業延伸に合わせ、沿道一体整備事業と不燃化特区助成事業を令和3年度以降も継続する。また、ピッコロ地区の再開発事業の令和3年度の都市計画決定に向けて、都市計画手続きの準備を進めている。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
沿道一体整備事業や市街地再開発事業を着実に進めることで、にぎわいに満ちた安心・安全なまちの形成が図られつつある。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
東京都と共に進めている沿道一体整備事業や地区計画、再開発事業を連携して推進することで、まちの活性化と防災性の向上が可能となるため、区の支援は必要であり、コストについては最適であると考えている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
補助第26号線の事業進捗を見据え、沿道一体整備事業と不燃化特区助成事業を継続し、不燃化を促進する。また、ピッコロ地区の再開発事業の都市計画決定に向けて、関係機関協議を行い、都市計画手続きを進める。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 002 高島平地域まちづくり推進				
担当所属	まちづくり調整課	担当者	板橋 慎寛	連絡先	3579-2183
関連所属	高島平グランドデザイン担当課長	政策企画課	おとしより保健福祉センター	障がい政策課	みどりと公園課

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330700 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進				
戦略展開	9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生	予算科目	土木費		
	3: 女性・若者がかがやくまちづくり		都市整備費		
	4: 高齢者がかがやくまちづくり		都市計画費		
	5: 高齢者地域包括ケアの推進		事業1 市街地整備事業経費		
戦略事業名	高島平地域まちづくり推進	事業種別	自治事務		
根拠法令要綱					
計画事業番号	046	事業期間	平成26年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 20歳代から40歳代までの若者世代、高齢者を含む多様な世代</p> <p>【手段】 まちづくりの推進組織としての「アーバンデザインセンター高島平(UDCTak)」の事務局運営 連鎖的都市再生に向けたまちづくり指針の作成</p> <p>【意図】 生産年齢人口を増やし、定住化を促す 協働によるまちづくり及びシビックプライドの醸成</p> <p>【成果】 にぎわいある高島平団地の再生と「暮らし続けるまち」に向けた持続可能なまちづくり “東京で一番住みたくなるまち”の実現</p>	<p>【区民意識意向調査】 令和元年度(高島平地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「今後も区内に住み続けたい」(n=206) 81.1% 「区に対する愛着」(n=1144) 75.9% 「区に対する誇り」(n=1144) 37.1% <p>【アンケート・統計調査】 高島平の世帯数及び男女別人口(R3.1.1現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> 29,180世帯 50,143人(男24,766人/女25,377人)

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	講演会やワークショップ等の開催(単年度)	回	5.0	3.0	2.0	1.0	50.0	3.0	3.0
		達成率(%)	166.7	100.0	66.7	33.3		100.0	
② 活動指標	社会・実証実験の実施(単年度)	回	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	300.0	0.0	100.0	0.0		100.0	
③ 活動指標	地域イベントへのブース出展や連携(単年度)	回	4.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	400.0	100.0	100.0	0.0		100.0	
④ 成果指標	区内への継続居住意向(区民意識意向調査)	%	77.4	81.1	87.8	81.1	92.3	88.1	92.0
		達成率(%)	84.1	88.2	95.5	88.2		95.8	令和18年度
⑤ 成果指標	20歳代から40歳代の人口(高島平地域)	人	19,771.0	19,941.0	—	—	—	—	20,000.0
		達成率(%)	98.9	99.7	—	—		—	令和元年度

特記事項

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標に掲げた活動は一部を除き実施できなかった。
令和3年度に一部の活動指標の目標値の見直しを行った。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	27,568	39,417	31,800	30,761	22,772
事業費	千円	14,894	18,354	11,030	9,991	2,002
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,894	18,354	11,030	9,991
人件費	千円	12,674	21,063	20,770	20,770	20,770
正職員	千円	12,674	21,063	20,770	20,770	20,770
	人員	人	1.5	2.5	2.5	2.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和2年度を令和元年度と比較すると、令和2年度は、高島平まちづくり推進業務委託費が皆減となったため、フルコストが減少している。

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
<p>連鎖的な都市再生を実現するには、民間活力の活用が不可欠であるため、UR都市機構を始めとした各団体との連携による様々な事業スキームを検討した上で、今後の都市計画事業の指針となる行政計画の策定に取り組んでいく。事業スキームを検討していく上では、旧高島平第七小学校跡地の活用と公共施設機能の選定や更新時期等は大きなファクターとなるため、引き続き政策経営部と連携し進めていく。UDCTakについては、都市再生に向けた事業等への提案や助言を受けるなどの活用を図りながら、まちづくりを推進していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
<p>まちづくり推進に関する単年度の活動指標について、一部目標値の見直しを行った。 今後策定する都市再生実施計画の内容を踏まえ、改めて次年度以降に指標の見直しを検討することとする。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標に掲げた活動は一部を除き実施できなかった。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
<p>連鎖的都市再生に向けたまちづくりの指針を示す都市再生実施計画の策定に向けた検討や、民・学・公の協働によるまちづくり等の高島平地域グランドデザインに掲げた都市再生を推進していく取組は、高島平駅周辺を中心とする高島平地域の良好な市街地の形成促進に貢献している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>高島平地域グランドデザインに掲げた都市再生を実現するための手法・手段として、都市再生実施計画の策定や民・学・公の協働によるまちづくりといった取組は、適切であると考えている。 今後、効果的かつ効率的にまちづくりを推進できるよう、手法・手段について精査し、コストの適切な見直しに繋げていく。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	<p>都市再生実施計画の策定を進めるとともに、社会情勢や多様化するニーズの変化や民間事業者の動向を踏まえ、都市再生に向けた最適な取組を選択し、指標・目標値の設定に反映していく。 また、協働まちづくりの推進のため、UDCTakの運営方針・体制の見直しを進めていく。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
<p>連鎖的な都市再生の実現に向けた今後のまちづくりの指針となる都市再生実施計画については、令和2年度に骨子案を策定した。引き続き、UR都市機構を始めとした各団体との連携により、計画策定を進める。 連鎖的都市再生の第一歩としての旧高島第七小学校周辺の公共用地の活用やそれに伴う公共施設の再編については、引き続き政策経営部と連携していく。 UDCTakについては、都市再生に向けた事業等への提案や助言を受けるなどの活用を図りながら、協働まちづくりの推進のため、運営方針・体制の見直しを進めていく。</p>	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 003 上板橋駅南口駅前地区				
担当所属	地区整備課	担当者	小松 和智	連絡先	3579-2556
関連所属	土木計画・交通安全課 工事設計課 産業振興課 都市計画課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330700 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進				
戦略展開	9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生	予 算 科 目 事 業 1	土木費		
			都市整備費		
			都市計画費		
			再開発事業経費		
戦略事業名	まちづくり事業の推進 (上板橋駅南口駅前地区)			事業種別	自治事務
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、社会資本整備総合交付金要綱、板橋区市街地再開発事業補助金交付要綱				
計画事業番号	045	事業期間	平成22年度 ~ 令和11年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 上板橋駅南口駅前地区 (東地区・西地区・商店街)</p> <p>【手段】 市街地再開発事業 (東地区・西地区)、地区計画の策定 (商店街、道路沿道)</p> <p>【意図】 市街地再開発事業等のまちづくり事業を通じて都市機能の更新を図り、建物の不燃化、交通結節点の整備、商店街の活性化を図る。</p> <p>【成果】 災害に強く、安心・安全でにぎわいのあるまちの実現。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 東地区組合設立の同意率76%、西地区準備組合の加入見込み率75%</p> <p>【他自治体との比較】 東京都における市街地再開発事業地区数260地区 完了または事業中地区243地区、予定地区17地区 (都市計画決定から事業認可前) 〔令和2年9月30日現在〕</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	地区計画の策定対象地区数 (累計)	箇所	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	3.0
		達成率(%)	33.3	33.3	33.3	33.3		33.3	令和11年度
② 成果指標	市街地再開発事業の進捗率 (上板橋)	%	30.0	30.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0
		達成率(%)	30.0	30.0	50.0	50.0		50.0	令和11年度
③									
④									
⑤									

特記事項

市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立 (平成7年度)、30%都決 (平成16年度)、50%組合設立 (令和2年度予定)、70%権利変換 (令和4年度予定)、80%工事着手 (令和7年度予定)、100%工事完了 (令和11年度予定)

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	36,933	64,622	104,463	96,548	436,373	
事業費	千円	15,810	39,347	71,231	63,316	403,141	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	162,500	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	15,810	39,347	71,231	63,316	240,641
人件費	千円	21,123	25,275	33,232	33,232	33,232	
正職員	千円	21,123	25,275	33,232	33,232	33,232	
	人員	人	2.5	3.0	4.0	4.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	再開発進捗10%あたり	千円	3,693.30	6,462.20	10,446.30	9,654.80	43,637.30

フルコストの増減理由

再開発事業が進捗することにより、委託費、人件費が増となり、フルコストも上昇している。

事務事業名	330700 - 003 上板橋駅南口駅前地区
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
平成16年度の都市計画決定後、組合設立に向けて合意形成が停滞していた時期があったが、東地区と西地区に分かれたことにより、事業が進展している。今年度生活サポートセンターを設置し、事業区域内と外にまたがる土地所有者を積極的に支援していくと共に、引き続き再開発事業の実現に向け、準備組合、協議会、商店街等を支援し、上板橋駅周辺のまちづくりを推進していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
東地区の事業認可に向け、事業推進会議に参加し、準備組合支援及び地権者対応を行った。また、生活再建サポートセンターを設置し、相談業務も開始した。 西地区の合意形成向上に向け、協議会の開催を支援し、地権者対応を行った。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
再開発事業の推進、西地区協議会及び商店街等への取組支援は、駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
当地区では、老朽木造住宅等が密集し道路整備も遅れているため、市街地再開発事業をはじめとするまちづくり事業を実現することで、防災性や住環境を改善する必要がある。関係権利者による組合施行の再開発事業を実現することで、都市型住宅を整備するほか、公共施設となる駅前広場やアクセス道路等の都市基盤を整備し、賑わいのあるまちづくりを進めるため、区の支援は必要であり、コストについては最適である。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
東地区再開発事業の権利変換計画認可に向けて、引き続き再開発組合を支援するとともに、理事会、推進会議等に区も参加し、組合と共に地権者対応を積極的に行っていく。また、西地区の協議会を準備組合に早期に格上げできるよう区が積極的に支援していく。さらに、引き続き商店街の地区計画に関する機運を高めるため、地元説明会等を通じ、情報提供などの支援を行っていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
東地区においては、これまで停滞していた権利者の合意形成や各種協議が概ね整い、年度末に組合設立認可がされ、事業が大きく進展した。次のステップとなる権利変換計画認可に向け課題となる残地等の問題を区としてもサポートセンターを設置し、積極的に支援していくと共に、引き続き再開発事業の実現に向け、組合、商店街等を支援し、上板橋駅周辺のまちづくりを推進していく。 西地区についても、東地区の進展に合わせ活動を支援していく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 004 大山町クロスポイント周辺地区				
担当所属	まちづくり調整課	担当者	藤島 麻美	連絡先	3579-2449
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330700 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進				
戦略展開	9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生	予算科目			
			事業 1		
戦略事業名	駅前周辺まちづくりの推進			事業種別	自治事務
根拠法令要綱	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、板橋区市街地再開発事業補助金交付要綱				
計画事業番号	061	事業期間	平成30年度 ~ 令和 7年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 大山町クロスポイント周辺地区</p> <p>【手段】 市街地再開発事業</p> <p>【意図】 市街地再開発事業による取り組みを支援し、地域の防災性や住環境の改善、商店街のにぎわいの維持・向上を図る。</p> <p>【成果】 補助第26号線の整備と一体的に整備する市街地再開発事業により、延焼遮断帯を形成し、燃えない、燃え広がらないまちの形成に寄与する。また、店舗や都市型住宅等の施設建築物が整備され、まちのにぎわいの維持・向上が図られる。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 組合設立認可申請に関する権利者の同意率 84%</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	市街地再開発事業の推進 (大山)	%	50.0	50.0	70.0	70.0	100.0	80.0	100.0
			達成率(%)	50.0	50.0	70.0	70.0		80.0
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	20,143	163,510	1,367,286	1,325,506	666,616	
事業費	千円	2,400	146,660	1,350,670	1,308,890	650,000	
特定財源	千円						
国庫支出金	千円	1,200	73,330	675,335	654,445	325,000	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	1,200	73,330	675,335	654,445	325,000	
人件費	千円	17,743	16,850	16,616	16,616	16,616	
正職員	千円	17,743	16,850	16,616	16,616	16,616	
人員	人	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	再開発進捗 10%あたり	千円	2,014.30	16,351	136,728.60	132,550.60	—

フルコストの増減理由

組合による再開発事業の進捗による。令和2年度は権利変換計画認可されたことによる補償費、除却・整地費、建築設計費等に対する補助金。

事務事業名	330700 - 004 大山町クロスポイント周辺地区
-------	-----------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
令和元年6月に市街地再開発組合が設立認可され、権利変換計画作成を進めることができた。引き続き組合を支援し、建物実施設計や権利変換手続きを完了し、解体工事が安全、円滑に行われるよう指導していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
市街地再開発組合が権利変換手続きを進め、令和2年6月に権利変換計画の認可を受けた。これにより組合は補償費の支払いや既存建物の解体工事を行った。今後は組合が行う地中障害物除却工事が安全、円滑に行われ、本体工事に着手できるよう、引き続き組合を支援、指導していく。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
市街地再開発事業を着実に進めることで、にぎわいに満ちた安心・安全なまちの実現が図られつつある。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
補助第26号線の整備と一体的に整備する再開発事業をはじめとするまちづくり事業を推進することで、まちの防災性やにぎわいの維持・向上を実現するために、区の支援は必要であり、コストについては最適である。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
市街地再開発組合は令和2年6月に権利変換計画の認可を受け、補償費の支払いや既存建物の解体工事を行うなど、事業が大きく進捗した。引き続き組合を支援し、地中障害物除却工事や本体工事等が安全、円滑に行われるよう指導していく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330700 - 005 板橋駅西口地区				
担当所属	地区整備課	担当者	彼島 勲	連絡先	3579-2556
関連所属	政策企画課 工事設計課 都市計画課 産業振興課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330700 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進				
戦略展開	9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生	予 算 科 目 事 業 1	土木費		
			都市整備費		
			都市計画費		
			再開発事業経費		
戦略事業名	まちづくり事業の推進「板橋駅周辺地区」		事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、社会資本整備総合交付金要綱、板橋区市街地再開発事業補助金交付要綱				
計画事業番号	044	事業期間	平成20年度 ~ 令和 9年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋駅西口周辺地区</p> <p>【手段】 市街地再開発事業（西口地区、板橋口地区）、駅前広場の整備、地区計画の策定（西口周辺地区）</p> <p>【意図】 市街地再開発事業や地区計画等を通じて、都市機能の更新を図り、建物の不燃化、交通結節点の整備、商店街の連続性を実現する</p> <p>【成果】 災害に強く安心・安全で魅力あるまちへ再生が図られる</p>	<p>【アンケート・統計調査】 西口地区準備組合の加入率77%（令和3年4月1日現在）</p> <p>【他自治体との比較】 東京都における市街地再開発事業地区数260地区 完了または事業中地区243地区、予定地区17地区（都市計画決定から事業認可前） 〔令和2年9月30日現在〕</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	市街地再開発事業の推進 (西口地区)	%	30.0	30.0	50.0	30.0	60.0	50.0	100.0
			達成率(%)	30.0	30.0	50.0	30.0		50.0
② 活動指標	市街地再開発事業の進捗 (板橋口地区)	%	30.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0
			達成率(%)	30.0	50.0	50.0	50.0		50.0
③ 活動指標	駅前広場の整備	%	10.0	10.0	30.0	30.0	100.0	30.0	100.0
			達成率(%)	10.0	10.0	30.0	30.0		30.0
④ 活動指標	地区計画の策定地区	箇所	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	3.0	3.0
			達成率(%)	66.7	66.7	66.7	66.7		100.0
⑤		達成率(%)							

特記事項

市街地再開発事業の進捗率：10%準組設立、30%都決、50%組合設立（施行認可）、70%権利変換、80%工事着手、100%工事完了
駅前広場の整備の進捗率：10%基本計画の策定、30%整備計画の策定、60%実施設計の完了、80%工事着手、100%工事完了

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	0	171,784	238,934	47,144	217,613	
事業費	千円	0	154,934	214,010	22,220	192,689	
特定財源	国庫支出金	千円	0	65,400	58,650	0	58,650
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	89,534	155,360	22,220	134,039
人件費	千円	0	16,850	24,924	24,924	24,924	
正職員	千円	0	16,850	24,924	24,924	24,924	
	人員	人	0.0	2.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	再開発進捗10%あたり	千円	—	17,178.40	23,893.40	4,714.40	21,761.30

フルコストの増減理由

西口地区再開発事業では、令和2年度に組合設立し補助金・負担金を執行する予定であったが、合意形成が進まずに、組合設立に至らなかったため。

事務事業名	330700 - 005 板橋駅西口地区
-------	----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
西口地区再開発は、令和2年度中に組合設立に向け、権利者の同意率をあげ事業の推進を図る必要がある。板橋口地区再開発は、令和元年度に事業認可まで進めたが、事業遅延が懸念されるため、早期実現に向け協議を加速させていく。西口周辺地区のまちづくり（地区計画）については、令和3年度の都市計画決定に向け、素案説明会等を行ない関係者へ周知し、駅前広場の整備は、両再開発事業計画と調和のとれた整備計画を作成することを目指す。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
西口地区再開発は、令和2年度に一定数の同意を取得したが組合設立に至らなかったため、更なる同意取得を進めるよう準備組合の指導・監督・支援を行なった。板橋口地区再開発は、事業者による計画の見直しに時間を要しているが、令和3年度前半の駅階段工事先行着手に向け、協議を進めた。西口周辺地区のまちづくり（地区計画）は、説明会や意見書の募集など都市計画手続きを進めた。駅前広場の整備は、庁内関係部署や両再開発事業者等と協議を行ない整備計画を策定した。	











【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	西口地区再開発は、令和2年度に組合設立を目指していたが、権利者との合意形成が進まなかったため。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
都市拠点に位置づけられている板橋駅周辺では、板橋駅西口周辺地区まちづくりプランに基づき、駅を中心とした複数の市街地再開発事業を促進し、板橋駅と徒歩圏内に近接する生活の拠点とともに、区の玄関にふさわしい誰もが暮らしやすく活気にあふれた、安心・安全なまちの形成を図っている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
西口地区及び板橋口地区の両再開発事業が進められており、駅前広場再整備を含めた区の玄関にふさわしいまちづくりが必要である。また、地区計画を導入することで、西口周辺地区や商店街を中心とした良好な市街地形成を進める役割を果たすため、区の支援は必要であり、コストについては最適である。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
西口地区再開発については、活動指標を令和3年度中の組合設立とする。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
西口地区再開発は、令和3年度前半の組合設立に向け、引き続き準備組合への指導・監督を行ない、必要に応じて区も権利者対応を行ないながら、合意形成を進める。板橋口地区再開発は、令和3年度中に駅階段先行工事に着手し、令和4年度の権利変換計画認可へ向けて協議を進める。西口周辺地区のまちづくり（地区計画）は、令和3年度中の都市計画決定と条例化の手続きを進める。駅前広場の整備は、庁内関係部署と協議を行ない施設建築物等について検討を進める。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330800 ユニバーサルデザインの推進
SDGs (関連性のある GOAL)	         
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち
所管部長	福祉部長
所管課長	障がい政策課長
関連所管	都市計画課

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 障がい者や高齢者、乳幼児連れの親、外国人などを含め、すべての人々にとって住みやすく、くらしやすいまちづくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ユニバーサルデザインのまちづくりについて理解を深める。ユニバーサルデザインを推進する。</p> <p>【主な取り組み】 ユニバーサルデザイン推進 公園のユニバーサルデザイン化など</p>	<p>ユニバーサルデザインに対する区民の認知度が高まっているとともに、区施設や駅など公益的な施設がユニバーサルデザインに配慮されていることで、すべての人々が快適かつ安全に利用できるまちが実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① ユニバーサルデザインの認知度（区民）	%	—	30.6	—	㊦	㊦
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合	%	—	12.9	—	㊦	㊦
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ ユニバーサルデザインの認知度（職員）	%	67.0	75.9	—	㊦	㊦
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	④ 駅エレベーター設置割合（区内）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	—	令和7年度
	⑤	%					
		達成率(%)					
特記事項							
指標①②については、隔年に実施している区民意識意向調査による結果を反映しているため、指標③については、計画の策定年度であったため、令和2年度は実績がない。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	22,006	88,062	23,378	25,152	24,918	
事業費	千円	883	66,999	1,473	1,059	825	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	406	33,655	476	382	381
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	477	33,344	997	677	444	
人件費合計	千円	21,123	21,063	21,905	24,093	24,093	
経費	千円	0	0	0	0	0	
フルコストの増減理由							
令和2年度は、東武東上線ときわ台駅へのエレベーター設置の完了により、経費が減少した。							

施策名	330800 ユニバーサルデザインの推進
-----	----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330800 - 001 ユニバーサルデザイン推進経費				
担当所属	障がい政策課	担当者	石野田 大典	連絡先	3579-2252
関連所属	都市計画課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330800 ユニバーサルデザインの推進				
戦略展開	9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生	予算科目	福祉費		
		項目	社会福祉費		
		科目	社会福祉総務費		
		事業1	ユニバーサルデザイン推進経費		
戦略事業名	未来へつなぐまちづくり戦略			事業種別	自治事務
根拠法令要綱	東京都板橋区ユニバーサルデザイン推進条例、板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2025				
計画事業番号	330800	事業期間	平成28年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 年齢、性別、国籍及び個人の能力にかかわらず、すべての人</p> <p>【手段】 ・鉄道事業者に対して、駅改札内エレベーター等の設置工事への助成 ・区のユニバーサルデザインを進めるための計画等の策定及び計画の進行管理</p> <p>【意図】 社会参加しやすい社会をめざす</p> <p>【成果】 ハード・ソフトの両面でユニバーサルデザインに配慮した接遇の向上や施設の整備</p>	<p>【開始時の周辺環境】 バリアフリールート（外部から車両等までのスムーズな乗降経路）が1ルートも確保されていない駅は、区内鉄道駅では1駅あった。また、転落防止策については、ホームドアがなく、かつ内方線付き点状ブロックが敷設されていない駅が区内鉄道駅では5駅あった。</p> <p>【現状の周辺環境】 バリアフリールートについては、平成29年度にJR板橋駅において整備されたことにより、区内全鉄道駅で最低限1ルート確保された。また、転落防止策についても、平成29年度をもって5か所すべてに内方線付き点状ブロックが敷設されたことにより、区内全鉄道駅で完了した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 東武東上線の区内各駅でホームドアが整備される。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和元年度の調査結果において、ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合は「思う」は2.6%、「まあ思う」は10.3%であった。</p> <p>【アンケート・統計調査】 職員を対象としたアンケート調査（令和元年度）の結果、ユニバーサルデザインの認知度は75.9%であり、前年度より8.9%増加した。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ユニバーサルデザインチェックを実施した公共施設（協議件数）	件	6.0	8.0	—	2.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
② 成果指標	ユニバーサルデザインの認知度（区民）	%	—	30.6	—	—	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
③ 成果指標	ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合	%	—	12.9	—	—	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
④ 成果指標	ユニバーサルデザインの認知度（職員）	%	67.0	75.9	—	—	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
⑤ 成果指標	駅エレベーター設置割合（区内）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	令和 7年度

特記事項

指標②③については、隔年で実施している区民意識意向調査による結果を反映しているため、指標④については、計画の策定年度であったため、令和2年度は実績がない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	22,006	88,062	23,074	25,152	24,918	
事業費	千円	883	66,999	1,473	1,059	825	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	406	33,655	476	382	381
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	477	33,344	997	677	444
人件費	千円	21,123	21,063	21,601	24,093	24,093	
正職員	千円	21,123	21,063	21,601	24,093	24,093	
	人員	人	2.5	2.5	2.6	2.9	2.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和2年度は、東武東上線ときわ台駅へのエレベーター等設置完了により、経費が減少した。

事務事業名	330800 - 001	ユニバーサルデザイン推進経費
-------	--------------	----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		






【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
「ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合」について貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
ユニバーサルデザイン推進計画2025の策定については、コンサルタント業務を委託することなくユニバーサルデザイン推進協議会委員の意見に基づいて職員が行った。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			
実施計画2020による実績や課題を踏まえ、令和2年度に新たに策定した実施計画2025に基づいて、さらに地域のユニバーサルデザインの実践につなげていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
ソフト面については、ガイドラインや職員向け啓発ニュース等により普及啓発に努めた結果、他部署からユニバーサルデザインに配慮するための相談を受ける等、全庁的なユニバーサルデザインへの配慮レベルが向上した。ハード面では、ユニバーサルデザインチェックを行う中で、引き続き公共施設のユニバーサルデザイン化を進めていく。	
また、実施計画2020の総括で明らかになった課題を踏まえ、令和2年度に新たに策定した実施計画2025に基づいて、さらなるユニバーサルデザインの推進を加速させていく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	330900 多様で良質な住まい・住環境の確保
SDGs (関連性のあるGOAL)	    
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち
所管部長	都市整備部長
所管課長	住宅政策課長
関連所管	

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>330900 多様で良質な住まい・住環境の確保</p> <p>【概要】 多様な住宅ニーズに対応しながら、良質な住宅ストックの形成を促進し、末永く住み続けられる住環境を整える。</p> <p>【関係課又は区以外の主体が施策実現に果たす役割】 「板橋区住まいの未来ビジョン 2025」の各種施策を、行政をはじめ各主体が協働して遂行することにより、区の住環境の向上に寄与する。</p> <p>【主な取り組み】 住宅マスタープラン（板橋区住まいの未来ビジョン 2025）推進、住宅対策審議会、居住支援協議会、区営住宅等管理・整備など</p>	<p>あらゆる世代が「住んでみたい」「住み続けたい」「住んでいてよかった」と感じる住環境をめざす</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 住宅マスタープラン推進（学習講座）	人	106.0	91.0	117.0	100.0	100.0
		達成率(%)	106.0	91.0	117.0	100.0	令和3年度
	② りんりん住まいるネット（住宅相談窓口）を活用し、賃貸住宅の成約まで至った件数	件	20.0	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 区営住宅等管理・整備（管理戸数）	戸	443.0	443.0	506.0	509.0	752.0
		達成率(%)	58.9	58.9	67.3	67.7	令和17年度
	④ 最低居住面積水準未達の住宅に住む世帯の割合	%	—	—	—	—	16.0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	⑤ 高齢者が居住しやすい賃貸住宅の戸数	戸	1,554.0	1,574.0	1,608.0	1,700.0	1,700.0
		達成率(%)	91.4	92.6	94.6	100.0	令和7年度

特記事項

①学習講座2回分合計で200人の参加人数を目標にしていたが、1回の予算となったため100人とする目標値の変更をした。
②りんりん住まいるネットは、令和元年度から相談窓口を拡大（予約制から常設へ）し、住宅のあつ旋相談から相談内容に応じた情報提供する事業の転換をした。③小茂根一丁目住宅が令和2年度に竣工したため、管理戸数が増加となる。④板橋区住まいの未来ビジョン2025策定時の住宅白書の調査数値で、次期住宅マスタープラン策定まで調査はしていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	1,535,796	1,563,643	2,683,549	2,690,260	1,339,431	
事業費	千円	1,294,362	1,216,550	2,440,333	2,329,861	1,174,236	
特定財源	国庫支出金	千円	157,167	207,529	498,997	608,593	244,177
	都支出金	千円	102,021	118,772	358,925	330,659	143,880
	特別区債	千円	0	0	220,000	220,000	105,000
	受益者負担	千円	381,992	322,791	121,753	280,024	271,719
	その他	千円	223,519	181,373	775,683	492,882	125,999
	一般財源	千円	429,663	386,085	464,975	397,703	283,461
人件費合計	千円	98,853	98,574	106,998	115,479	81,417	
経費	千円	142,581	248,519	136,218	244,920	108,702	

フルコストの増減理由

実績に基づいた数値の見直しや、新たな事業の執行のため。

施策名	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保
-----	--------	------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330900 - 008 区営住宅運営	
担当所属	住宅政策課	担当者 阿部 彩香
連絡先	03-3579-2187	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	
戦略展開	予算科目	土木費	
	項目	都市整備費	
	事業1	住宅管理経費	
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	住生活基本法、東京都住宅マスタープラン、板橋区住まいの未来ビジョン 2025、公営住宅法 公営住宅法施行令 区営住宅条例 区営住宅条例施行規則		
計画事業番号		事業期間	平成 5年度 ~
		施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 公営住宅法に基づく、住宅に困窮する低額所得の区民</p> <p>【手段】 東京都から移管を受けた都営住宅等を区営住宅として提供</p> <p>【意図】 適正に運営管理を行う区営住宅を、対象者に低廉な家賃で賃貸すること</p> <p>【成果】 対象者の生活の安定と福祉の増進に寄与する住宅の供給</p>	<p>【現状の周辺環境】 区営小茂根一丁目住宅建替事業が終了した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 区営坂下一丁目住宅が竣工予定である。</p> <p>【アンケート・統計調査】 エレベーターの設置を望む声が多い</p> <p>【区民からの意見】 区営住宅の倍率が高い</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区営住宅戸数	戸	443.0	443.0	509.0	509.0	100.0	509.0	752.0
		達成率(%)	58.9	58.9	67.7	67.7		0.0	令和17年度
② 成果指標	区営住宅入居率	率	97.5	97.0	100.0	92.5	92.5	100.0	100.0
		達成率(%)	97.5	97.1	100.0	92.5		100.0	令和 3年度
③ 成果指標	区営住宅使用料収納率	率	95.7	96.1	100.0	96.6	96.6	100.0	100.0
		達成率(%)	95.7	96.1	100.0	96.6		100.0	令和 3年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

区営小茂根一丁目住宅の新規竣工に伴う、住宅戸数(66戸)の増

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	348,735	340,304	432,242	401,660	360,468	
事業費	千円	230,520	222,105	314,125	284,650	243,458	
特定財源	国庫支出金	千円	20,636	1	20,709	31,386	2,000
	都支出金	千円	0	0	10,591	17,811	16,857
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	185,708	186,807	0	181,344	201,919
	その他	千円	5,697	5,500	197,205	9,204	13,198
	一般財源	千円	18,479	29,797	85,620	44,905	9,484
人件費	千円	5,914	5,898	5,816	8,308	8,308	
正職員	千円	5,914	5,898	5,816	8,308	8,308	
	人員	人	0.7	0.7	0.7	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	112,301	112,301	112,301	108,702	108,702	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	112,301	112,301	112,301	108,702	108,702	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区営住宅1戸あたり	千円	787.21	768.18	849.20	789.12	708.19

フルコストの増減理由

令和元年度決算と令和2年度決算との比較においては、小茂根一丁目住宅竣工に伴う初期経費及び居住者移転経費によって経費が増加している。

事務事業名	330900 - 008	区営住宅運営
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
区営住宅とけやき苑の集約事業については、引き続き居住者及び関連住民の理解を得ながら事業を進め、また板橋区営住宅再編整備指針に基づき、移管住宅（都営住宅）の集約事業についても、その手法やスケジュールについて東京都等の関係者との協議を重ね、事業を進めていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
小茂根一丁目住宅の竣工後、旧区営小茂根住宅及び中丸町けやき苑の居住者にご理解をいただいて、滞りなく移転等いただくことができた。移管住宅（都営住宅）の集約事業についても、引き続き東京都と協議を重ねている。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
当区の公営住宅の根幹であり、区営住宅の着実な運営は、上位施策に大きく貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
建物修繕については、居住者の生活を維持しつつ、計画的に実施できている。竣工に伴う各種経費も、特に移転費用を中心に、抑制的に執行できた。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
区営住宅として区が初めて竣工した小茂根一丁目住宅の運営を通じて、居住面積と居住人数のミスマッチも解消しつつある。本年も各種ノウハウを継続的に蓄積し、新たな坂下一丁目住宅の運営及び移転事業についても、適切に対応できるよう準備するとともに、ミクスドコミュニティの創設に向けて、より良い区営住宅の運営に取り組んでいく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330900 - 009 高齢者住宅管理		
担当所属	住宅政策課	担当者	假屋 陽子
関連所属		連絡先	3579-2187

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち		
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	
戦略展開	予算科目	土木費	
	項目	都市整備費	
	事業 1	住宅管理経費	
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	東京都板橋区立高齢者住宅条例及び同施行規則		
計画事業番号		事業期間	平成 元年度 ~
		施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 住宅に困窮している原則 65 歳以上の高齢者（単身及び 2 人世帯）</p> <p>【手段】 民間住宅の借上げを行い、けやき苑として維持管理を行っている。 中丸けやき苑について、令和 2 年度に返還済み。 シルバーピア 4 カ所 87 戸：入居希望者の募集及び賃貸借契約等は、都市再生機構及び東京都住宅供給公社が行う。</p> <p>【意図】 家賃を区営住宅並みに低く設定することにより、住宅を供給し、入居者の生活の安定を図る。</p> <p>【成果】 住宅困窮している高齢者への有意な住宅の供給。</p>	<p>【現状の周辺環境】 中丸けやき苑を、令和 2 年度に返還。入居者は区営小茂根一丁目住宅に移転。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 坂下一丁目住宅竣工に伴い、新たな高齢者住宅の返還に向け、オーナーや関係部署との協議が必要となる。また高齢者である入居者を円滑に区営住宅へ移転できるかが今後の課題となる。</p> <p>【区民からの意見】 生活援助員（協力員）の配置、安否確認システムの設置、バリアフリー仕様住宅のため、安心して生活できる環境が整っているとの評価を受けている一方で、病気や要介護等で居宅生活が困難となり、退去を余儀なくされる入居者が増えてきている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 成果指標	高齢者住宅戸数（10 住宅）	戸	282.0	270.0	246.0	246.0	100.0	246.0	0.0
		達成率 (%)	100.0	95.7	100.0	100.0		100.0	令和17年度
② 成果指標	高齢者住宅入居率	率	89.6	91.8	86.6	79.3	91.6	93.9	93.0
		達成率 (%)	96.3	98.7	93.1	85.3		101.0	令和 3年度
③ 成果指標	高齢者住宅使用料収納率	率	97.4	97.4	100.0	97.4	97.4	100.0	100.0
		達成率 (%)	97.4	97.4	100.0	97.4		100.0	令和 3年度
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							

特記事項

令和 2 年度に高齢者住宅「中丸けやき苑」の居住者を区営小茂根一丁目住宅へ移転し、高齢者住宅「中丸けやき苑」を廃止。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	439,449	425,055	433,082	418,243	389,674	
事業費	千円	434,380	420,000	428,097	413,258	384,689	
特定財源	国庫支出金	千円	42,972	44,329	44,675	43,201	44,329
	都支出金	千円	9,156	5,483	4,850	4,685	4,861
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	65,185	62,951	68,340	63,609	58,535
	その他	千円	10,915	11,458	10,113	10,446	9,792
	一般財源	千円	306,152	295,779	300,119	291,317	267,172
人件費	千円	5,069	5,055	4,985	4,985	4,985	
正職員	千円	5,069	5,055	4,985	4,985	4,985	
	人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	管理戸数 1 戸あたり	千円	1,190.92	1,151.91	1,300.55	1,255.98	1,170.19

フルコストの増減理由

事務事業名	330900 - 009 高齢者住宅管理
-------	----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
<p>区営小茂根一丁目住宅の建替工事に伴う区営住宅とけやき苑の集約事業については、引き続き入居者及び関係住民の理解を得ながら事業を進めていく。</p> <p>また、板橋区営住宅再編整備基本方針に基づき、中丸町、徳丸、前野、高島平けやき苑の更新契約を締結したため、けやき苑の住宅オーナー及び入居者への説明を丁寧に行い、住宅の返還に向けた準備を進めていく。なお、目標値・指標についても住宅返還までのスケジュールを踏まえ実情に即したのものに見直す。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
<p>小茂根一丁目住宅竣工後の移転については、中丸町けやき苑の居住者の理解を得ながら、円滑に実施することができた。また、坂下一丁目住宅の竣工・居住者移転に向けて、けやき苑の居住者と連絡を取り始めている。目標値・指標については、住宅政策の上位計画との整合性をとるための検討をはじめている。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
<p>単身高齢者等に安心して安価な住宅を確保しつつ、板橋区営住宅再編整備基本方針に基づき、移転作業を進めている。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
<p>中丸町けやき苑の返還にあたっては、オーナーからの要望に応じ、空いた住戸から前倒しで返還したため、賃借料が軽減できた。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>中丸町けやき苑の返還及び居住者の移転については、円滑に実施できた。このノウハウを蓄積し、坂下一丁目住宅の竣工及び徳丸・前野・高島平けやき苑居住者の移転についても、早期に着手し、関係者の理解を得つつ実施していく。</p>	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330900 - 013 小茂根一丁目住宅改築経費				
担当所属	住宅政策課	担当者	村杉光男	連絡先	3579-2705
関連所属	施設経営課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
戦略展開	9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生	予算科目			
		事業1			
戦略事業名		事業種別	自治事務		
根拠法令要綱					
計画事業番号	065	事業期間	平成28年度 ~ 令和 2年度	施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区営住宅、区立高齢者住宅（けやき苑）</p> <p>【手段】 高度利用を図れる区営住宅及び都移管住宅の建替えを実施し、返還する区立高齢者住宅（けやき苑）と小規模の点在する区営住宅を集約する。</p> <p>【意図】 住宅セーフティネットの中核を担う公営住宅（区営住宅と区立高齢者住宅）を将来に渡って安定的、継続的に整備供給していくことを目的とする。</p> <p>【成果】 建物の高度利用により管理する住宅戸数は維持しつつ、民間借上げである高齢者住宅を返還すること、小規模に点在している区営住宅を集約することにより、維持管理経費を削減する。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成27年3月に「板橋区の公営住宅政策のあり方に関する検討結果報告書」を、平成28年1月に「板橋区営住宅再編整備基本方針」を住宅推進本部会議において決定し、いずれも議会報告している。</p> <p>【現状の周辺環境】 区営小茂根一丁目住宅は「板橋区営住宅再編整備基本方針」を基に建設された、最初の住宅となった。</p> <p>【アンケート・統計調査】 区営住宅入居者の調査では、単身高齢者が家族向けの間取りに入居していることで面積のミスマッチやエレベータのない住宅において生活が困難な方がいる。 区営住宅、高齢者住宅共に毎年度200件程度の申込みがあり、抽選は常に高倍率となっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区営住宅戸数	戸	443.0	443.0	506.0	509.0	100.6	509.0	752.0
		達成率(%)	58.9	58.9	67.3	67.7		67.7	令和17年度
② 成果指標	区立高齢者住宅管理戸数	戸	282.0	282.0	246.0	246.0	100.0	246.0	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和17年度
③									
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

- ①区営住宅戸数については、平成30年度と31年度は、旧区営小茂根一丁目住宅の除却で27戸減となる。令和2年度に改築建物が完成したので住戸66戸が整備された。
- ②区立高齢者住宅管理戸数については、区営小茂根一丁目住宅が完成することにより36戸を返還する。最終的には全戸返還（目標値0戸）を目標とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	344,559	366,940	1,108,316	1,108,316	0	
事業費	千円	337,800	360,200	1,101,670	1,101,670	0	
特定財源	国庫支出金	千円	78,896	145,514	274,639	394,631	0
	都支出金	千円	68,334	80,807	234,373	234,287	0
	特別区債	千円	0	0	168,000	168,000	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	186,387	133,879	424,658	304,752	0
	一般財源	千円	4,183	0	0	0	0
人件費	千円	6,759	6,740	6,646	6,646	0	
正職員	千円	6,759	6,740	6,646	6,646	0	
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

平成30年度に3年間の工事契約を行い、令和2年度に工事完了した。

事務事業名	330900 - 013 小茂根一丁目住宅改築経費
-------	---------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
本事務事業は順調に進められており、今後も「板橋区営住宅再編整備基本方針」に沿って計画的に進める。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
本事務事業は「板橋区営住宅再編整備基本方針」に基づいて実施しており、上位計画である「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画」に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
本事務事業は、コスト縮減（住宅の維持管理経費の削減）を踏まえた「板橋区営住宅再編整備基本方針」に基づいて実施している。小茂根一丁目住宅は本事業の最初の事例となるため、設計・工事においてさらにコストを踏まえて進めた。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業の廃止		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	達成/ー
本事務事業は順調に完成し、問題なく目標を達成した。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	330900 - 014 坂下一丁目住宅改築経費				
担当所属	住宅政策課	担当者	村杉光男	連絡先	3579-2705
関連所属	施設経営課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち				
施策	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保			
戦略展開	9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生	予算科目			
		項目			
		事業1			
戦略事業名		事業種別	自治事務		
根拠法令要綱	住生活基本法、都住宅マスタープラン、住まいの未来ビジョン 2025				
計画事業番号	065	事業期間	平成28年度 ~ 令和17年度	施設種別	住宅関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区営住宅、区立高齢者住宅（けやき苑）</p> <p>【手段】 高度利用を図れる区営住宅及び都移管住宅の建替えを実施し、返還する区立高齢者住宅（けやき苑）と小規模の点在する区営住宅を集約する。</p> <p>【意図】 住宅セーフティネットの中核を担う公営住宅（区営住宅と区立高齢者住宅）を将来に渡って安定的、継続的に整備供給していくことを目的とする。</p> <p>【成果】 建物の高度利用により管理する住宅戸数は維持しつつ、民間借上げである高齢者住宅を返還すること、小規模に点在している区営住宅を集約することにより、維持管理経費を削減する。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成27年3月に「板橋区の公営住宅政策のあり方に関する検討結果報告書」を、平成28年1月に「板橋区営住宅再編整備基本方針」を住宅推進本部会議において決定し、いずれも議会報告している</p> <p>【現状の周辺環境】 令和2年度に「板橋区営住宅再編整備基本方針」を基に建設された最初の住宅として、区営小茂根一丁目住宅が整備された。坂下一丁目住宅は2番目に整備される住宅となる。</p> <p>【アンケート・統計調査】 区営住宅入居者の調査では、単身高齢者が家族向けの間取りに入居していることで面積のミスマッチやエレベータの無い住宅において生活が困難な方がいる。 区営住宅、高齢者住宅共に毎年度200件程度の申込みがあり、抽選は常に高倍率となっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区営住宅戸数	戸	443.0	443.0	506.0	509.0	100.6	509.0	752.0
		達成率(%)	58.9	58.9	67.3	67.7		67.7	令和17年度
② 成果指標	区立高齢者住宅管理戸数	戸	282.0	282.0	246.0	246.0	—	246.0	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和17年度
③									
④									
⑤									

特記事項

①区営住宅戸数については、平成31年度の区営小茂根一丁目住宅の除却で27戸減となった。令和2年度に区営小茂根一丁目住宅が完成し住戸66戸が整備された。令和4年度に坂下一丁目住宅の完成で住戸86戸が整備される。

②区立高齢者住宅管理戸数については、区営小茂根一丁目住宅の完成により36戸を返還した。令和4年度に坂下一丁目住宅の完成により88戸を返還する。最終的には全戸返還（目標値0戸）を目標とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	27,759	55,900	440,934	413,946	357,146	
事業費	千円	21,000	49,160	434,288	407,300	350,500	
特定財源	国庫支出金	千円	9,450	12,731	157,317	132,811	124,550
	都支出金	千円	5,250	12,290	87,398	59,996	69,194
	特別区債	千円	0	0	52,000	52,000	105,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,300	24,139	137,573	162,493	51,756
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	6,759	6,740	6,646	6,646	6,646	
正職員	千円	6,759	6,740	6,646	6,646	6,646	
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和2年度に3年間（令和4年度まで）の工事契約を行ったため、コストが増加している。

事務事業名	330900 - 014 坂下一丁目住宅改築経費
-------	--------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
本事務事業は順調に進められており、今後も借上げの区立高齢者住宅（けやき苑）の返還、集約を行うため「板橋区営住宅再編整備基本方針」に沿って区営坂下一丁目住宅の建設を進める。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
本事務事業は「板橋区営住宅再編整備基本方針」に基づいて実施しており、上位計画である「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画」に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
本事務事業は、コスト縮減（住宅の維持管理費の削減）を踏まえた「板橋区営住宅再編整備基本方針」に基づいて実施している。本事業の1か所目となった小茂根一丁目住宅を参考とし、設計・工事においても更にコスト縮減を踏まえて進めている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
本事務事業は順調に問題なく進められている。今後も「板橋区営住宅再編整備基本方針」に沿って今まで以上に計画的に進める。	

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度事務事業)

事務事業名	990100 - 033 職員育成経費	
担当所属	人事課	担当者 初谷ゆき
関連所属		連絡先 3579-2073

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営	
基本政策	計画を推進する区政経営	
施策	990100 総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
戦略展開	8: 産業・都市連携によるまちづくり	予算科目 総務費
		総務管理費
		一般管理費
戦略事業名		事業種別 自治事務
根拠法令要綱	地方公務員法第39条、職場研修助成要綱、自己啓発助成要綱、自主研究・勉強グループに対する活動支援要綱	
計画事業番号	066	事業期間 昭和50年度 ~
		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区一般職員（派遣職員を含む正規職員及び再任用職員、並びに会計年度任用職員）</p> <p>【手段】 職層に必要な業務知識の習得、職場でのOJTを支援する研修、外部機関と連携した研修や研究活動、職場研修及び自己啓発活動への助成など</p> <p>【意図】 職員個々の能力及び組織力向上を図る</p> <p>【成果】 東京で一番住みたくなるまちの実現を支える職員と組織の成長</p>	<p>【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の影響（令和2年度から）、会計年度任用職員の導入（令和2年度）、行政系人事制度の改正（平成30年度）</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の影響、働き方改革の推進、行政分野におけるDXの推進、定年延長に関する制度改正（令和4年度）</p> <p>【区民意識意向調査】 「区民意識調査（令和元年度）」では、区民が考える「職員に求める姿」は、『誰に対しても公平・誠実な態度で接する職員』（1位）、『わかりやすく説明のできる職員』（2位）、『もてなしの心を持ち、区民の立場に立って柔軟な対応ができる職員』（3位）であった。「職員意識調査（平成30年度）」の「区民から特に求められている姿」と比較すると、順位は異なるが、上位3項目は同じ傾向となっている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和2年度から研修報告書に「研修受講にあたり自身が設定していた目標」を記載する欄を設け、研修後の達成状況を問う項目との関連を深め、研修に対する意識の見える化を図り、研修意欲の向上を図る。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	研修実施件数（特別区職員研修所実施分を除く）	件	51.0	51.0	39.0	36.0	92.3	39.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	研修アンケート「職務活用度」において「活用できる」と回答した割合	%	71.4	83.3	90.0	100.0	111.1	90.0	—
		達成率(%)	79.3	92.6	100.0	111.1	—	100.0	—
③ 成果指標	研修アンケート「有意義度」において「有意義である」と回答した割合	%	89.2	96.6	90.0	100.0	111.1	90.0	—
		達成率(%)	99.1	107.3	100.0	111.1	—	100.0	—
④ 成果指標	「いたばしNo.1実現プラン2021『人材育成・活用計画』編」の実施率	%	100.0	100.0	100.0	95.4	95.5	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤		達成率(%)							

特記事項

※令和2年度…研修修了人数2,793人、令和3年度…研修修了予定人数3,571人（いずれも特別区職員研修所実施を除く）。
 ※令和2年度の「いたばしNo.1実現プラン2021『人材育成・活用計画』」における計画事業数は66事業、実施事業数は63事業。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	58,646	51,577	51,843	46,911	55,918	
事業費	千円	18,091	11,137	11,965	7,033	14,378	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	18,091	11,137	11,965	7,033	14,378
人件費	千円	40,555	40,440	39,878	39,878	41,540	
正職員	千円	40,555	40,440	39,878	39,878	41,540	
	人員	人	4.8	4.8	4.8	4.8	5.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	コスト指標	千円	16.29	13.58	13.39	12.11	15.66

フルコストの増減理由

研修体系を見直し特別区職員研修所に派遣していた新任職員に対する研修（経費は特別区人事・厚生事務組合負担金）から、区独自の研修に切り替えたこと、及び、新型コロナウイルス感染症対策のため、1クラスあたりの研修受け入れ可能人数が減少したことによるクラス数増加に伴う、研修委託経費の増。

事務事業名	990100 - 033 職員育成経費
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
令和元年度は、行政系人事制度の改正や児童相談所の開設準備、まちづくりの推進等、区政を取り巻く環境の変化に的確に対応するとともに、人材育成で最も重要な職員の「自学（自己学習）」の意欲向上に働きかけることが出来た。また、「いたばしNo.1 実現プラン2021『人材育成・活用計画』」の初年度として、計画に示す66事業を全て実施することで本事業を着実に推進することが出来た。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種研修については、日程変更や内容の組換え、資料配付などによる代替研修を実施するとともに、各職場におけるOJTを推進した。 また、計画を1年前倒して策定した「いたばしNo.1 実現プラン2025」において、ポストコロナ時代における人材の育成と活用の方向性を示すとともに、職員のめざす姿を明確化し具体的な取組内容を示した「板橋区職員レベルアッププラン」を策定した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	-
1. 上位施策に貢献しているか			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	新型コロナウイルス感染症の影響で、他自治体との交流研修や大学連携事業など、一部の事業については中止せざるを得なかったが、区実施研修については、研修日程の変更や内容の組換え、資料配付などによる代替研修を実施した。また各職場でのOJTの強化など、研修効果の最大化を図りながら、コスト削減にも取り組んだ。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は1クラスにおける研修定員を縮減しての蜜の回避や手指消毒の徹底など、感染症対策を講じた上で、研修日程の変更や内容の組換え、資料配付などによる代替研修の実施等、工夫を凝らして事業を実施した。また、各職場におけるOJTを一層推進した。 令和3年度以降も新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、最小の経費で最大の効果を得られる研修を実施する。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策を講じて、研修日程の変更や内容の組換えなど代替策での実施やOJT推進強化にシフトする等、工夫を施して取り組むことができた。また、「いたばしNo.1 実現プラン2021」を1年前倒して見直し、令和7年度までにめざす職員の姿「プロフェッショナルな職員」の実現に向けた取組の方向性について、新たなビジョンを策定できた。令和3年度は、今後の取組手順・工程を作成するとともに、全職層で必要な、チームをマネジメントする「リーダーシップ」に焦点を当てた集合研修を集中的に実施する。	